

令和3年度

事 業 報 告 書
決 算 算 書

令和3年度 事業報告

I 概要	3
II 組織	9
1 評議員	9
2 役員名簿	10
3 評議員会	11
4 理事会	12
5 業務の適正を確保するための体制	14
6 事務局	15
III 実施事業	17
1 総合支援事業	17
(1) 総合相談事業	17
(2) 専門家派遣事業	18
(3) 政策課題対応型専門家派遣事業	20
(4) 原油価格高騰等課題解決に向けた専門家派遣事業	22
(5) 一時支援金等受給者向け緊急支援事業における専門家派遣事業	22
2 マーケティング支援事業	23
(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	23
(2) 中小企業プロモーション支援事業	24
(3) オンライン活用型販路開拓支援事業	25
3 創業支援事業	26
(1) 創業支援拠点の運営事業	26
(2) 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業	28
(3) 創業支援施設運営事業	31
(4) 創業活性化特別支援事業	32
(5) シニア創業促進事業	32
(6) 行政課題解決型スタートアップ支援事業	33
4 経営革新等支援事業	34
(1) 事業可能性評価事業	34
(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場） ..	35
(3) 高度化資金等診断事業	37
(4) デザイン経営支援事業	37
(5) 九都県市共同産産マッチング事業	39
(6) BCP策定支援事業	39
(7) 医療機器産業参入支援事業	40
(8) 医療機器産業参入促進助成事業	41
(9) 生産性向上のための中核人材育成事業	42
(10) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	42
(11) 革新的サービスの事業化支援	43

(12)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	43
(13)	生産性向上のためのICTツール導入助成事業	44
(14)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	45
(15)	5Gによる工場のスマート化モデル事業	45
(16)	中小企業SDGs経営推進事業	45
(17)	その他支援事業	45
5	事業承継・再生支援事業	47
(1)	事業承継・再生支援事業	47
(2)	企業再編促進支援事業	49
(3)	倒産防止特別支援事業	49
(4)	事業承継支援プラットフォーム整備事業	49
6	下請企業等振興事業	50
(1)	下請企業振興事業	50
(2)	異業種グループ活性化支援事業	55
7	知的財産活用支援事業	56
(1)	知的財産総合センター事業	56
(2)	知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）	60
(3)	知的財産活用製品化支援事業	62
8	国際化支援事業	63
(1)	海外展開総合支援事業	63
(2)	海外企業連携プロジェクト	66
(3)	海外拠点設置等戦略サポート事業	66
(4)	グローバル人材育成支援事業	66
(5)	海外企業の東京展開促進事業	69
(6)	ASEAN展開サポート事業	69
(7)	輸出信用補償債権管理事業	73
9	助成金事業	74
(1)	中小企業技術活性化支援事業	74
(2)	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	74
(3)	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	75
(4)	TOKYO地域資源等活用推進事業	75
(5)	TOKYOイチオシ応援事業 （地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）	75
(6)	先進的防災技術実用化支援事業	75
(7)	市場開拓助成事業	75
(8)	販路拡大助成事業（ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業）	75
(9)	緊急販路開拓助成事業	76
(10)	医療機器産業参入促進助成事業	76
(11)	創業活性化特別支援事業	76
(12)	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	76

(13)	革新的サービスの事業化支援	76
(14)	生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成事業	76
(15)	生産性向上のためのICTツール導入助成事業	76
(16)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	76
(17)	知財戦略導入助成事業	76
(18)	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	76
(19)	革新的事業展開設備投資支援事業	77
(20)	中小企業における危機管理対策促進事業	77
(21)	商店街起業・承継支援事業	78
(22)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	78
(23)	事業承継・再生支援事業	78
(24)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	78
(25)	飲食事業者の業態転換支援事業	79
(26)	中小企業等による感染症対策助成事業	79
(27)	占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業 (飲食事業者向けテラス営業支援)	79
(28)	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 (一時支援金等受給者向け緊急支援事業)	79
(29)	飲食事業者向け経営基盤強化事業	80
(30)	原油価格高騰等対策支援事業	80
(31)	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	81
(32)	テイクアウト専門店出店支援	81
(33)	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	81
(34)	5Gによる工場のスマート化事業	81
(35)	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	81
(36)	新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る ソーシャルビジネス支援事業	81
(37)	新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく 対策実行支援事業	82
(38)	非対面型サービス導入支援事業	82
(39)	助成事業の利用企業に対する調査	82
10	企業人材育成事業	86
(1)	総合支援事業(経営実務・人材育成研修)	86
(2)	産業人材の確保・育成事業	87
(3)	経営人材育成による企業力強化支援事業	88
(4)	人手不足対策プロジェクト事業	89
(5)	大学向け優良中小企業PR支援事業	89
11	企業福利厚生支援事業	90
(1)	健康管理事業	90
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	90

12	地域産業情報収集・提供等事業	91
(1)	インターネット情報提供事業等	91
(2)	情報誌等広報事業	91
(3)	ビジネスチャンス提供事業	91
13	地域産業振興事業	93
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	93
(2)	TOKYO地域資源等活用推進事業	95
(3)	TOKYOイチオシ応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)	95
(4)	若手商人育成事業	96
(5)	若手・女性リーダー応援プログラム	99
(6)	伝統工芸品産業等振興事業	99
(7)	職人ステップアップ事業	102
(8)	イノベーション多摩支援事業	102
(9)	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	103
(10)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	104
(11)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	104
14	中小企業世界発信プロジェクト事業	105
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	105
(2)	全国受発注ネットワーク化事業	107
(3)	世界発信コンペティション事業	107
15	産業貿易センター事業	110
(1)	管理運営事業	110
(2)	建物管理事業	114
16	施設運営管理事業	115
(1)	中小企業会館	115
(2)	秋葉原庁舎	115
17	共済事業	116
(1)	傷病共済	116

令和2年度決算

財務諸表等

貸借対照表	121
正味財産増減計算書	125
正味財産増減計算書内訳表	127
キャッシュ・フロー計算書	129
財務諸表に対する注記	131
附属明細書	137
財産目録	138

監査報告書等

監査報告書	143
独立監査人の監査報告書	145

令和3年度 事業報告

I 概要

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さが見られた。

また、年度後半にはウクライナ情勢等による不透明感がみられ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクが生じ、都内中小企業を取り巻く経営環境は新たな局面を迎え、より迅速かつ効果的な対応が求められた。

このような状況を踏まえつつ、公社においては打撃を受けた中小企業に速やかに緊急対策を講じるとともに、ポストコロナやウクライナ情勢の今後を見据え将来的に準備を進める中小企業に対して、有効な施策を展開した。

主な取り組みについては以下のとおりである。

1 起業・創業の促進

「行政課題解決型スタートアップ支援事業」では、民間から生まれた画期的な製品・サービスを行政課題の解決に活かすため、スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営し、各種セミナーや、助成金、知財等に関する公社事業説明会を147回実施した。

2 経営革新に向けた支援

「『新しい日常』対応型サービス創出支援事業」では、「新しい日常」に対応した新たな事業を創出するため、普及啓発セミナーを開催した（70社参加）。また、事業化に向けた経費の助成として、21件を採択した。

「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」では、アフターコロナを見据えて、デジタル技術の利用企業の発掘を行う普及巡回を410件、現地調査を131件、専任アドバイザーによるトータル支援を110件実施するなど総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図った。

3 経営基盤強化に向けた支援

事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通した相談員や統括アドバイザーを配置し、新規979社（2年度比217社増）を含む、延べ1,006社（2年度比220社増）、2,573回（2年度比306回増）からの相談に応じ、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定やハンズオン支援を実施した。

また、事業承継の際に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、事業承継に向けた経営スキル習得を短期集中的に支援する「事業承継塾」を開講、44社（2年度比6社増）が受講した。併せて、事業承継・経営安定化のために要する経費（譲渡価格算定等）の助成として、12件（2年度比2件減）を採択した。

更に、新型コロナウイルス感染症対策として、事業譲渡を検討している36社（2年度比1社減）に対して民間企業と連携した譲受企業とのマッチング支援を開始すると

ともに、事業再生特別相談窓口を設置し、金融機関と連携した相談対応を95社（2年度比37社増）、経営改善計画策定等に向けた無料の専門家派遣を36社に204回実施した。

4 海外展開に向けた支援

「グローバル人材育成支援事業」では、海外ビジネス環境が大きく変わるなか、中小企業のグローバル戦略や国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施した。

また、タイで現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、現地幹部人材登用の必要性等、日本人経営層への意識改革を目的とした講座を2回実施、その後、タイの現地幹部候補に対して人材育成講座を5回実施した。

5 地域の活性化に向けた支援

「TOKYO地域資源等活用推進事業」では、地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援するための経費の助成として、11件を採択した。

6 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に係る緊急対策

「中小企業等による感染症対策助成事業」では、各業界団体が作成したガイドライン等に基づいて実施する感染防止対策に必要な経費の助成として、19,526件を採択した。

「飲食事業者向け経営基盤強化支援事業」では、飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させるため、519事業者に専門家を派遣するとともに、経費の助成として、304件を採択した。

「原油価格高騰等対策支援事業」では、原油価格上昇等に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化により、経営状況の悪化が懸念されている中小企業に対し、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等により、経営基盤の強化が図られるよう、専門家派遣及び助成金による支援を実施した（令和4年3月28日から専門家派遣の申込受付を開始）。

＜令和3年度の主な事業の実施状況＞

（1）総合支援事業（本文17～22ページ）

「ワンストップ総合相談窓口」に法律・経営・労務等の相談員を配置、利用事業者数は延べ6,061社（2年度比1,422社減）、相談件数は延べ18,728件（2年度比2,222件減）となった。相談内容では、経営戦略やマーケティング・営業に関する相談が大きく増加した。なお、新型コロナウイルス感染症に関する特別相談窓口を設置し、相談体制の充実を図った。

また、「専門家派遣事業」では、268社（2年度比108社減）に対し専門家を1,438回（2年度比620回減）派遣し、3,744件（2年度比664件減）の相談を実施した。そのうち、新型コロナウイルス感染症対策として、無料で専門家を33社に117回派遣した。派遣目的としては、経営戦略、経営全般、マーケティング・営業の順に相談が多かった。

（2）マーケティング支援事業（本文23～25ページ）

「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」では、新たに112製品（2年度比21製品減）を支援対象とした。大企業等のOBであるビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等とのマッチング回数は延べ4,688回（2年度比2,157回増）となった。その結果、10万円以上の新規成約を、105社・183件（2年度比4社増・1件減）獲得し、成約金額は約3億5千万円となった。

（3）創業支援事業（本文26～33ページ）

「TOKYO創業ステーション」では、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを延べ6,157件（2年度比811件増）実施するとともに、法務・税務・労務等の専門家や金融機関による相談を1,831件（2年度比341件増）実施した。「TOKYO創業ステーションTAMA」では、プランコンサルティングを延べ1,987件、専門家等による相談を671件（2年度比392件増）実施した。

また、「創業活性化特別支援事業」では、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、157件（2年度比1件増）に対して創業にかかる経費の助成を行った。併せて、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、8件（2年度比3件減）のインキュベーション施設整備・運営費補助を実施した。

（４）経営革新等支援事業・（５）事業承継・再生支援事業（本文 34～49 ページ）

「事業可能性評価事業」では、申請は 94 件（２年度比 7 件増）であった。また事業可能性評価委員会において 27 件（２年度比 3 件減）のビジネスプランを「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。

「BCP 策定支援事業」では、BCP を策定したことのない中小企業 267 社（２年度比 72 社増）に対し、演習を通して簡易版 BCP の策定等を行う講座を開催したほか、73 社（２年度比 24 社減）に対し、専門家を派遣して各企業の状況に応じた BCP 策定支援を実施した。

また、医療機器産業への参入に関心のある中小企業を対象に、医療機器製販企業や臨床機関等とのマッチングを 133 件（２年度比 21 件増）実施したほか、専門展示会等への出展支援などを行った。併せて、医療機器産業への参入に向けた製品開発やニーズ調査等に係る経費の助成として、15 件（２年度比 2 件減）を採択した。

更に、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながる SDGs 経営を推進するため、普及啓発セミナーを 2 回開催、166 名（２年度比 11 名増）が参加した。また SDGs 経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの開設・運営を行った。

（６）下請企業等振興事業（本文 50～55 ページ）

受注企業を延べ 4,069 社（２年度比 820 社増）巡回し、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業を延べ 1,031 社（２年度比 215 社増）巡回した。取引先を紹介する情報提供件数は 510 件（２年度比 137 件減）、取引成立件数は 147 件（２年度比 62 件減）となった。

更に、取引適正化相談員が親事業者及び下請事業者を 1,630 社（２年度比 230 社増）巡回し、下請に関する法律等の普及啓発を実施した。

（７）知的財産活用支援事業（本文 56～62 ページ）

知的財産に関しては、高度な専門知識と経験を有するアドバイザーや弁護士、弁理士等の相談員を配置し、知的財産全般の相談に応じた。相談実企業数は 1,791 社（２年度比 60 社減）、相談件数は 6,817 件（２年度比 139 件増）となった。業種別でみるとその他（創業予定の個人、建設業、農業等）の件数が伸びている。

また、外国への特許出願等に要する経費の助成として 216 件（２年度比 12 件増）を採択した。

(8) 国際化支援事業（本文 63～73 ページ）

海外販路開拓支援に関しては、支援企業と商社とのマッチング件数は 484 件（2 年度比 141 件減）、成約件数は 167 件（2 年度比 37 件増）となった。

タイ事務所では、弁護士、会計士ほか経験豊富な専門家を配置し、311 件（2 年度比 49 件減）の経営相談に対応するとともに、378 件（2 年度比 7 件減）のマッチングを実施し、成約件数は 20 件（2 年度比 10 件減）であった。

インドネシア及びベトナムのサポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。インドネシアでは経営相談 103 件（2 年度比 23 件減）・販路サポート 153 件（2 年度比 157 件減）、ベトナムでは経営相談 106 件（2 年度比 14 件減）・販路サポート 167 件（2 年度比 79 件減）であった。

(9) 助成金事業（本文 74～85 ページ）

「中小企業技術活性化支援事業」では、都内中小企業の製品開発着手、新製品・新技術開発、製品改良・規格等適合化に要する経費の助成として、計 103 件（2 年度比 3 件増）を採択した。

「TOKYO 戦略的イノベーション促進事業」では、東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して中小企業等が事業化を目指す技術・製品開発に要する経費の助成として、16 件を採択した。

「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」では、先端技術を活用し企業の生産性や付加価値を高めるため、競争力強化やDXの推進、後継者による事業の多角化などに必要となる機械設備の購入経費の助成として、106 件を採択した。

「中小企業における危機管理対策促進事業」では、BCP 実践促進やサイバーセキュリティ対策促進、LED 照明等節電促進に係る経費等を助成対象として、計 179 件（2 年度比 63 件減）を採択した。

「事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）」では、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金等を受給した中小企業を対象に、課題解決のための新たな販路開拓に要する経費の助成として、1,799 件を採択した。また、生産性向上を目的としたデジタル技術の活用に必要な経費の助成として、163 件を採択した。

「テイクアウト専門店出店支援」では、中小飲食事業者等が、テイクアウト専門店を新たに開業する際の助成として、41 件を採択した。

(10) 企業人材育成事業・(11) 企業福利厚生支援事業・(12) 地域産業情報収集・提供等事業 (本文 86~92 ページ)

中小企業者の人材育成を支援するため、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。階層別研修、職種別研修、目的別研修の参加者数は延べ 695 人（2 年度比 266 人増）、講師派遣型研修の受講者数は延べ 504 人（2 年度比 264 人増）であった。

また、中小企業の経営人材やその候補者の育成を支援した。普及啓発セミナーには 61 人が参加し、第 7 期、第 8 期の育成講座には 40 社が参加した。

(13) 地域産業振興事業 (本文 93~104 ページ)

城東・城南・多摩の三支社において、法律・経営・労務等の相談に応じ、利用事業者数は延べ 1,528 社（2 年度比 160 社減）、相談件数は延べ 4,156 件（2 年度比 1,024 件減）であった。相談項目としては、法律関係や経営全般の相談が多かった。

個々の商店や商店街の要請を受け、専門家を派遣する「商店街パワーアップ作戦・商店主スキルアップ事業」を 552 件（2 年度比 87 件増）実施した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積める、チャレンジショップ「創の実」を、自由が丘と吉祥寺で運営し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供を行った。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とビジネスパートナー（デザイナー等）をそれぞれ募集、マッチングを行い 25 組の開発チームを組成した。また各チームが商品開発を行い、最終的に 13 点（2 年度比 1 点増）の支援商品を決定し、普及促進につなげた。

(14) 中小企業世界発信プロジェクト事業 (本文 105~109 ページ)

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」のユーザー登録については、利用者の利便性向上に向けたシステム改修等を実施し、登録件数は 39,297 件（2 年度比 2,795 件増）となった。

また、「東京ビジネスフロンティア」では、産業交流展など 3 展示会への支援を行い、商談件数は 471 件（2 年度比 75 件減）となった。

(15) 産業貿易センター事業・(16) 施設運営管理事業・(17) 共済事業 (本文 110~116 ページ)

都立産業貿易センター浜松町館について、稼働率は 43.2%、利用企業数は 161 社であった。また、都立産業貿易センター台東館について、稼働率は 38.9%、利用企業数は 116 社であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	所属団体等
評議員	井上 裕之	東京商工会議所 特別顧問
評議員	村越 政雄	東京都商工会連合会 名誉会長
評議員	高橋 勇	東京都商工会議所連合会 (武蔵野商工会議所 会頭)
評議員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会 会長
評議員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会 理事長
評議員	廣瀬 隆博	(一社)東京工業団体連合会 会長
評議員	松枝 憲司	(一社)東京都中小企業診断士協会 会長
評議員	大塚 敬章	(一社)東京労働者福祉協議会 専務理事
評議員	住本 佳史	(株)商工組合中央金庫 執行役員東京支店長
評議員	吉池 雅志	(株)日本政策金融公庫 国民生活事業本部 東京地区統轄
評議員	松本 明子	東京都 産業労働局 総務部長

2 役員名簿

理 事 11 名

監 事 2 名

(令和4年3月31日現在)

役職名	氏名	所属団体等
理事長	目黒 克昭	元東京都 主税局長
副理事長	緑川 武博	東京都 産業労働局 商工部長
専務理事	矢田部 裕文	元東京都職員共済組合 事務局長
常務理事	荒井 英樹	(公財) 東京都中小企業振興公社 東京都知的財産総合センター 所長
理事	村西 紀章	東京都 産業労働局 雇用就業部長
理事	山下 健	東京商工会議所 理事・中小企業部長
理事	近藤 幹也	(地独) 東京都立産業技術研究センター 理事
理事	傳田 純	東京都商工会連合会 専務理事
理事	根本 厚	東京信用保証協会 専務理事
理事	野口 一紀	(公財) 東京観光財団 専務理事 (事務局長)
理事	宮寄 泰樹	(株) 東京ビッグサイト 常勤監査役
監事	中島 真介	弁護士 (北斗総合法律事務所)
監事	米澤 鉄平	東京都 産業労働局 産業企画担当部長

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会

【開催日】令和3年4月14日(水) 出席評議員9名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 評議員、理事及び監事の選任に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長及び専務理事、常務理事の職務執行状況報告について

報告事項2 令和3年度事業計画及び収支予算について

(2) 定時評議員会

【開催日】令和3年6月24日(木) 出席評議員8名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 評議員、理事及び監事の選任に関する件

議案第2号 令和2年度決算に関する件

議案第3号 役員等報酬等規程の変更に関する件

【報告事項】

報告事項1 令和2年度事業報告に関する件

報告事項2 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(3) 第2回臨時評議員会(決議の省略)

【開催日】令和3年10月25日(月)

【議決事項】

議案第1号 評議員の選任に関する件

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和3年4月9日（金）

【議決事項】

議案第1号 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(2) 第2回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和3年4月15日（木）

【議決事項】

議案第1号 副理事長の選定

(3) 第1回定時理事会

【開催日】令和3年6月9日（水） 出席理事10名 出席監事1名

【議決事項】

議案第1号 令和2年度事業報告及び決算に関する件

議案第2号 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項1 理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告について

(4) 第3回臨時理事会（決議の省略）

【開催日】令和3年6月24日（木）

【議決事項】

議案第1号 理事長の選定に関する件

議案第2号 専務理事の選定に関する件

議案第3号 常務理事の選定に関する件

(5) 第4回臨時理事会

【開催日】令和3年6月30日（木） 出席理事9名 出席監事2名

【議決事項】

議案第1号 理事長の選定に関する件

議案第2号 専務理事の選定に関する件

議案第3号 常務理事の選定に関する件

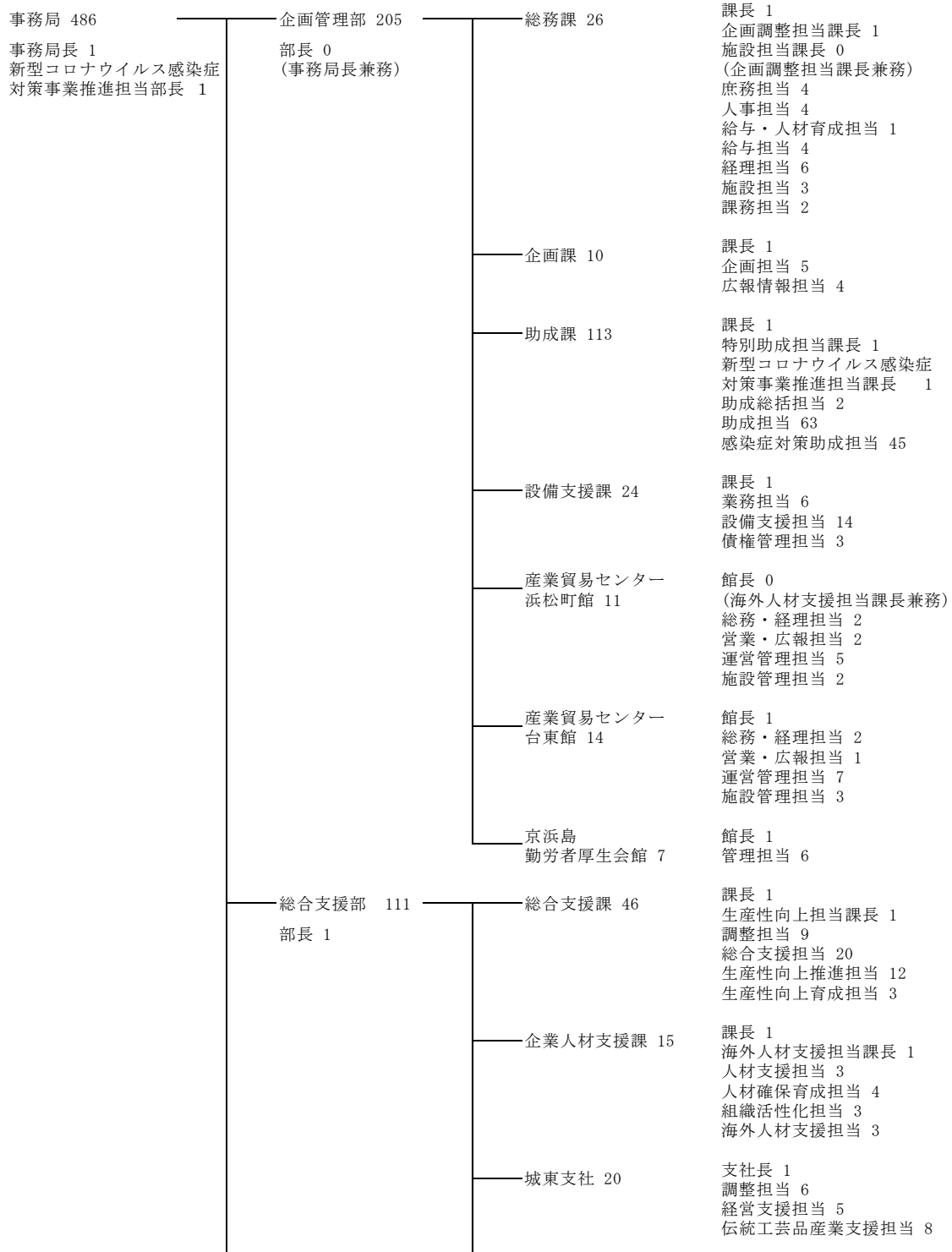
- (6) **第5回臨時理事会**
【開催日】令和3年10月13日(水) 出席理事10名 出席監事2名
【議決事項】
議案第1号 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件
議案第2号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定に関する件
- (7) **第6回臨時理事会 (決議の省略)**
【開催日】令和3年10月20日(水)
【議決事項】
議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定に関する件
- (8) **第7回臨時理事会**
【開催日】令和3年12月14日(火) 出席理事7名 出席監事2名
【議決事項】
議案第1号 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件
- (9) **第8回臨時理事会 (決議の省略)**
【開催日】令和4年3月11日(金)
【議決事項】
議案第1号 令和3年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件
- (8) **第2回定時理事会**
【開催日】令和4年3月30日(水) 出席理事11名 出席監事2名
【議決事項】
議案第1号 令和4年度事業計画及び収支予算に関する件、
業務処理規程の改正に関する件
議案第2号 職員就業規程の改正に関する件
議案第3号 職員退職手当支給規程の改正に関する件
議案第4号 理事会の運営及び理事の職務に関する規程の改正に関する件、
役員賠償責任保険の契約に関する件
議案第5号 常勤の理事の報酬に関する件
議案第6号 事務局長の任免に関する件
議案第7号 臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する
件
【報告事項】
報告事項1 常勤理事の職務執行状況報告について

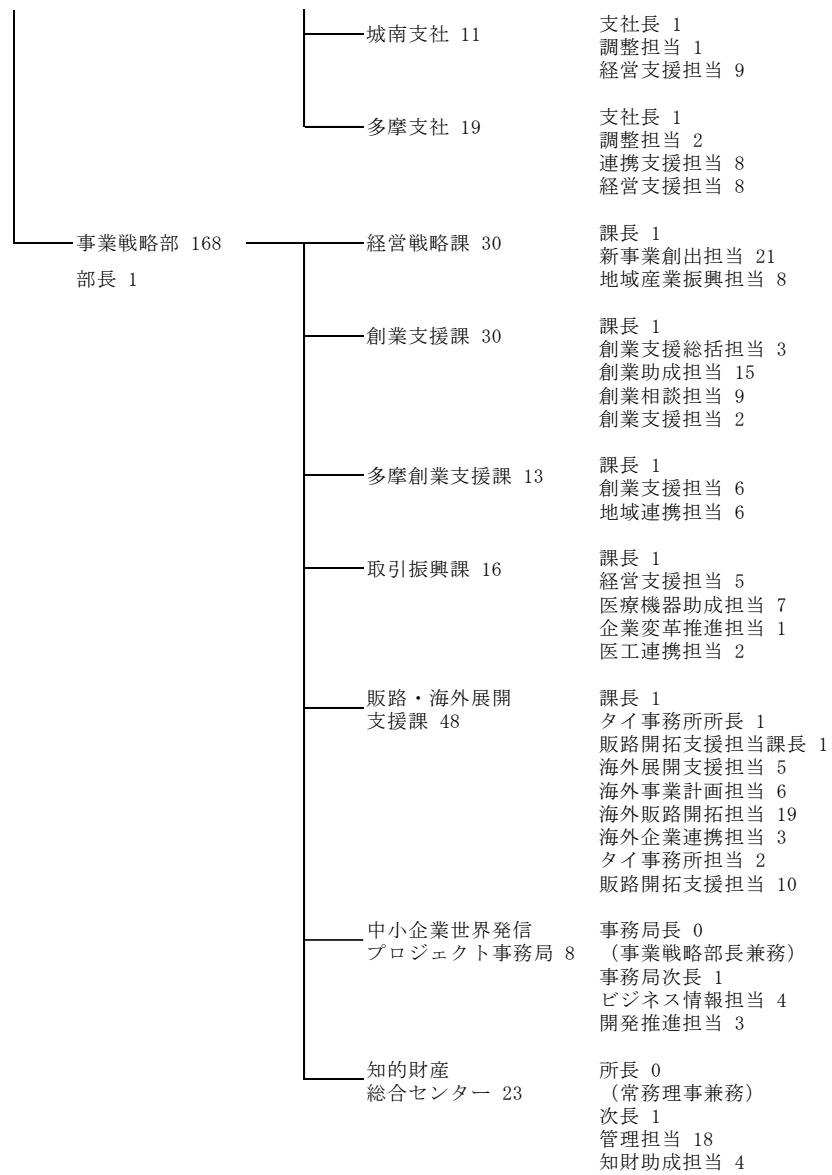
5 業務の適正を確保するための体制

事項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、職員等からの通報制度、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、理事による補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
6 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事・使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告したものが不利益な取扱いをうけないことを規定している。
7 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程（平成 23 年 4 月 1 日評議員会決定）において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

6 事務局

令和4年3月31日現在、事務局組織は、488名の職員（常勤嘱託員・非常勤職員254名を含む。）をもって構成されている。





Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

「ワンストップ総合相談窓口」を本社に置き、弁護士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等の専門相談員が、中小企業からの経営に関する様々な相談に応えた。更には必要に応じて、専門家の派遣、経営革新計画の策定、助成金といった各種支援事業の活用も案内し、会社による様々な中小企業支援の総合窓口としての役割を果たした。

また、中小企業の幅広い相談ニーズや経営課題に対応するために、夜間相談（火曜日）を行うとともに、「新型コロナウイルス感染症に関する中小企業者等特別相談窓口」に加えて、「一時支援金等受給者向け緊急支援事業相談窓口」「原油価格高騰等特別相談窓口」「サプライチェーン維持・確保に係る特別相談窓口」等を設置し、企業からの相談への助言を行った。

令和3年度の総合相談実績は18,728件となり、「法律関係」が4,824件と最も多く、次いで「資金調達」が2,571件となった。また、「経営戦略」（令和2年度比52.0%増）、「マーケティング・営業」（令和2年度比49.6%増）が増加した。

総合相談の実績推移

（単位：件）

区分	3年度	2年度	元年度
総合相談延べ数	18,728	20,950	16,555
利用事業者延べ数	6,061	7,483	5,494

総合相談の内訳

(単位：件)

区分		3年度	2年度	元年度
総合相談延べ件数		18,728	20,950	16,555
業種別内訳	製造業	2,008	2,174	2,075
	卸売業	1,361	1,341	1,339
	建設業	661	745	592
	小売業	1,718	1,645	1,243
	サービス業	8,626	10,620	7,455
	その他	4,354	4,425	3,851
相談項目別内訳	経営全般	1,668	1,652	239
	経営戦略	1,266	833	826
	資金調達	2,571	5,131	1,615
	マーケティング・営業	884	591	793
	法律関係	4,824	4,632	4,957
	会社設立	489	496	441
	税務会計	1,114	925	788
	労務関係	1,051	1,271	1,123
	特許関係	45	34	93
	技術・生産関係	85	57	75
	IT関係	517	397	444
	取引・適正化	10	8	28
	その他相談	4,204	4,923	5,133

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績 (単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
相談延べ数 (支社合計)	4,156	5,180	6,286
利用事業者延べ数 (支社合計)	1,528	1,688	1,795

(参考) 総合相談 (本社) ・経営相談 (支社) の実績合計 (単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
相談延べ数	22,884	26,130	22,841
利用事業者延べ数	7,589	9,171	7,289

(2) 専門家派遣事業 (都補助事業)

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、様々な助言を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和3年度は268社に専門家を1,438回派遣した。派遣種別の内訳は、通常枠で235社1,321回、新型コロナウイルス感染症対策特別枠で33社117回の実績となった。

派遣回数・事業者数実績

区分	3年度	2年度	元年度
派遣回数	1,438回	2,058回	1,513回
派遣事業者	268社	376社	239社

② 相談件数内訳

相談内容別は、「経営戦略」が896件と最も多く、次いで「経営全般」(699件)、「マーケティング・営業」(699件)となった。

業種別は、「サービス業」が1,498件と最も多く、次いで「製造業」(817件)、「卸売業」(389件)、「小売業」(384件)となった。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績

(単位：件)

区分	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計	
派遣回数	344	173	114	137	526	144	1,438	
派遣事業者数	69	31	21	25	81	41	268	
相談数計	817	389	301	384	1,498	355	3,744	
(内容別) 相談数	経営全般	137	61	68	55	298	80	699
	経営戦略	210	72	88	102	341	83	896
	資金調達	74	38	49	45	206	64	476
	マーケティング ・営業	152	97	44	92	275	39	699
	会社設立	0	0	0	0	0	12	12
	税務会計	0	5	6	0	38	8	57
	労務関係	24	8	6	8	59	21	126
	特許関係	4	0	0	0	8	8	20
	技術・生産関係	31	20	16	17	44	8	136
	IT関係	155	80	24	59	163	22	503
その他相談	30	8	0	6	66	10	120	

(3) 政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

環境、デジタル技術活用、防災・危機管理などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業者等に対し、その取組に係る様々な課題を解決するため、専門家の派遣を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和3年度は117社に専門家を389回派遣した。

政策課題別の内訳は、環境が12社37回、デジタル技術活用が74社246回、防災・危機管理が31社106回の実績となった。

② 相談件数内訳

相談内容別は、「IT関係」が208件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」が207件、「経営戦略」が109件となった。

業種別は、「サービス業」が160件と最も多く、次いで「製造業」が111件、「卸売業」が41件となった。

政策課題対応型専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績 (単位：件)

区分	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計	
派遣回数	111	41	6	32	160	39	389	
派遣事業者数	33	17	2	10	38	17	117	
相談数計	223	66	10	56	340	79	774	
(内容別) 相談数	経営全般	17	4	0	12	47	11	91
	経営戦略	28	1	2	4	65	9	109
	資金調達	10	7	0	0	8	8	33
	マーケティング ・営業	53	13	2	20	100	19	207
	会社設立	4	0	0	0	4	0	8
	税務会計	0	0	0	0	1	0	1
	労務関係	12	3	0	4	8	4	31
	特許関係	4	0	0	0	5	1	10
	技術・生産関係	15	7	0	0	2	4	28
	IT 関係	65	27	4	16	77	19	208
	その他相談	15	4	2	0	23	4	48

(4) 原油価格高騰等課題解決に向けた専門家派遣事業（都補助事業）

原油価格高騰を契機とした燃料価格の負担増などにより、企業活動に重大な影響を受けている中小企業に対し、様々な支援ニーズに即した専門家の派遣を実施した。

令和3年度は10社に専門家を19回派遣した。派遣種別の内訳は、原油価格高騰等課題解決専門家派遣で7社12回、サプライチェーン維持確保専門家派遣で3社7回の実績となった。

(5) 一時支援金等受給者向け緊急支援事業における専門家派遣事業（都補助事業）

緊急事態宣言や外出自粛等により事業活動に影響を受け、一時支援金、月次支援金又は月次支援給付金を受給した中小企業に対し、適切な支援を行うことのできる専門家を142社に471回派遣した。

2 マーケティング支援事業

(1) 中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のOB 70 名をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術をユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをOJTで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

① 支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。令和3年度は、112 製品（令和2年度比 21 製品減）を追加し、363 企業 387 製品を支援対象とした。

支援製品を「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報・通信」「スポーツ・インバウンド」の7分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応じていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
支援対象企業／製品 ※1	363／387	383／399	273／282
新規支援対象企業／製品 ※2	106／112	129／133	157／162

※1 年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2 当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注) 支援期間は支援決定から2年間。ただし、令和2年4月以降終了予定企業から特例として1年間延長

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ8,492回（令和2年度比1,095回増）となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、延べ4,688回（令和2年度比2,157回増）となった。

③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は105社183件、成約金額合計3億5,118万円となった。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）

（単位：件）

区分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ 販売	合計
3 年度	138	3	9	5	28	183
2 年度	149	2	3	0	30	184
元年度	183	5	10	3	36	237

④ マーケティング戦略策定支援

本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。令和 3 年度は、新たに 10 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げている。

⑤ 新技術・新工法展示商談会の開催

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

新技術・新工法展示商談会の実施内容

実施日	実施内容
11 月 17 日	株式会社ナカヨとの間で、電気通信分野の高度な技術を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業 27 社が参加し、支援製品・技術などを PR した。
11 月 26 日	株式会社オフィスエフエイ・コムとの間で、F A (Factory Automation)、画像処理、A I、ロボティクス関連等に関する分野の高度な技術を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業 20 社が参加し、支援製品・技術などを PR した。
1 月 25 日	株式会社日立ドキュメントソリューションズとの間で、環境・SDG s に関する分野の高度な技術を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業 13 社が参加し、支援製品・技術などを PR した。

(2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業の自社 PR やプロモーション戦略の策定、実行を通して中小企業の販路拡大と人材育成のための支援を実施した。強化支援では、令和 2 年度採択企業に対し、次の継続支援を実施した。

① プロモーション戦略策定から実行までの支援

プロモーションナビゲータによる戦略策定支援、実行支援を 250 件実施した。

- ② 展示会出展
製造業DX（4社）、東京インターナショナル・ギフト・ショー2021（7社）に出展した。
- ③ MEET UP
マスコミ等との交流を深め、情報発信（プレスリリース等）のノウハウを習得するためのセミナーを実施した。

（3） オンライン活用型販路開拓支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、社会全体のオンライン化が進むなか、販路開拓におけるオンライン化の取組を推進、支援した。

- ① 普及啓発セミナー
販路開拓におけるオンライン活用の必要性、有効性の説明や活用事例を紹介した（2回、199名）。
- ② オンライン販路開拓講座
オンラインを活用した販路開拓を実践できる人材を育成するための講座を基礎編と実践編各10回の連続講座を実施した（基礎編100名、実践編15社）。
- ③ 販路開拓実践支援（ハンズオン支援）
オンラインを活用した販路開拓の実効性を高めるため、計画の実行、検証を担当アドバイザーがハンズオン支援を実施した（55社）。また、より専門性の高い分野に関する課題解決のため、専門家を派遣した（22社）。
- ④ オンライン展示・商談・展示会出展等支援
オンラインを活用した展示コーナー（52社）、商談会（発注企業29社、受注企業72社）及び展示会出展支援（15社）によりマッチングの機会を提供し、販路拡大を支援した。

3 創業支援事業

(1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

創業希望者の掘り起こしから、創業に関する知識習得、事業プランの作成等、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーション」を運営した。

① Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス、一時預かり保育サービスを実施した。

ア ラウンジスペースの提供

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

エ TOKYO創業ステーション Anniversary Event の開催

TOKYO創業ステーション開設5周年を記念してイベントを開催した(274名)。

Startup Hub Tokyo の実績

区分	3年度	2年度
Startup Hub Tokyo 延べ利用者数 ※	42,780名	27,859名
イベント開催回数	433回	417回
イベント延べ参加者数	32,313名	16,198名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	3,641件	2,901件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細かな支援を実施した。

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
プランコンサルティング延べ利用件数	6,157	5,346	5,283

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
司法書士	164	126	96
社会保険労務士	153	119	76
税理士	256	236	196
弁護士	115	85	—
知財アドバイザー	113	87	—
金融機関等	1,030	837	832
合計	1,831	1,490	1,200

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した（女性起業ゼミ：8回60名、プチ起業スクエア：12回208名）。

⑤ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを25回開催した(2,130名)。

⑥ TOKYO起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。入門コースは1日間、実践コースは原則3日間で実施した。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

(単位：名)

コース名	講義内容	参加者数		
		3年度	2年度	元年度
創業入門	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	106	119	238
創業実践	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	106	98	185
ベンチャープログラム	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	9	9	14
ものづくり創業プログラム	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	9	5	8
合計		230	231	445

(2) 創業支援拠点（多摩）設置・運営事業（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する「TOKYO創業ステーションTAMA」を運営した。

① Startup Hub Tokyo TAMA の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス、一時預かり保育サービスを実施した。

ア ラウンジスペースの提供等

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ 起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

エ 周年記念イベントの開催

TOKYO創業ステーションTAMAの開設1周年を記念して、記念イベントを開催した。なお、イベント参加人数は、Startup Hub Tokyo のイベント参加者数に含まれる（205名）。

Startup Hub Tokyo TAMA の実績

区分	3年度	2年度
Startup Hub Tokyo TAMA 延べ利用者数 ※	33,095 名	20,006 名
イベント開催回数	462 回	368 回
イベント延べ参加者数	27,309 名	15,614 名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	1,978 件	990 件

※ 起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

② プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第2・第4土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースや若手相談ブースを設け、創業予定者の目線に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

(単位：件)

区分	3年度	2年度
プランコンサルティング延べ利用数	1,987	950

③ 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる資金調達、マーケティング・プロモーション、店舗・オフィスプラン、ものづくり、知的財産に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

内容別専門相談の内訳

(単位：件)

区分	3年度	2年度
資金調達	284	118
マーケティング・プロモーション	300	126
ものづくり	29	11
店舗・オフィスプラン	34	15
知的財産	24	9
合計	671	279

相談員別専門相談の内訳

(単位：件)

区分	3年度	2年度
公認会計士	89	34
行政書士	97	44
中小企業診断士	98	40
弁理士	29	11
MBA	300	126
知財アドバイザー	24	9
その他	34	15
合計	671	279

④ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考えるセミナー等を実施した（女性ゼミ：8回44名、プチ起業スクエア：12回107名）。

⑤ 業種別セミナー

業種別のテーマについて、実践的なセミナーを実施した（10回、121名）。

⑥ テストマーケティング

プランコンサルティングを利用されている方を対象に、製品・サービスの仮説検証の場を提供した（10回、18名）。

⑦ 地域連携

多摩地域内の創業支援機関との共同企画のセミナーやイベントを、TOKYO創業ステーションTAMAや各機関の施設を会場として実施した。

自治体、大学等から要望を受け、講師等（プランコンサルタント・コンシエルジュ等）の派遣やイベント告知等の協力を実施した。これにより、多摩地域内の創業機運の醸成や、学生起業、大学発ベンチャーの掘り起こし等を図った（56回）。

地域連携の内訳（自治体等）

(単位：回)

連携先	3年度	2年度
自治体・金融機関	23	11
大学等	33	9
合計	56	20

(3) 創業支援施設運営事業

① 白鬚西 R&D センターにおける創業支援事業（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西 R&D センターを設けている。入居募集に対し 2 件の申込みがあり、審査を経て 1 社が入居決定し、令和 4 年 3 月末での入居企業数は 10 社となった。

また、入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

施設には、インキュベーションマネージャー（以下「IM」という。）を配置している。入居企業から IM が受けた経営相談は 107 件あった。

イ セミナー・個別相談会

「中小企業の事業承継と戦略的 M&A」をテーマにセミナーを実施した。また、個別相談会を 11 回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西 R&D センター	荒川区南千住	平成 19 年度	22~80 m ²	5 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	3 年度実績		入居企業数 (年度末実績)		
		入居	退去	3 年度	2 年度	元年度
白鬚西 R&D センター	14	1	5	10	14	13

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA 内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った（令和 4 年 3 月末現在の入居企業は 4 社 4 室）。また、IM を配置し、入居企業支援に努めた。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	40.02~63.14 m ²	5 年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	3 年度実績		入居企業数 (年度末実績)		
		入居	退去	3 年度	2 年度	元年度
インキュベーション オフィス・TAMA	6	3	0	4	1	4

(4) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業

（助成率2／3以内、助成限度額300万円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

令和3年度は、1,140件の申請を受け付け、審査の結果157件を採択した。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

（補助率2／3以内、補助限度額6,500万円）

※ 補助事業者が区市町村の場合（補助率1／2以内、補助限度額5,000万円）

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

令和3年度は、16件の申請を受け付け、審査の結果8件を採択した。

(5) シニア創業促進事業（都補助事業）

シニア層に定年退職後等の働き方の選択肢として創業を考えてもらうとともに、創業に向けた後押しを行うため、セミナーやビジネスプランコンテスト（東京シニアビジネスグランプリ・ファイナル）をオンライン開催した。

① キックオフイベント

東京シニアビジネスグランプリの募集開始をPRするため、起業家による基調講演、過年度のファイナリストによるトークセッション、コンテストの募集要項の説明の3部構成で開催した（視聴数227名）。

② セミナー

東京シニアビジネスグランプリへのエントリー促進を目的として、「起業の一步を知る経験者から学ぶ 起業セミナー」を開催した（全3回、視聴数355名）。

③ 選考状況

東京シニアビジネスグランプリ選考状況

状況	内容
応募	応募数（エントリー） 125件 ビジネスプランシート提出数 90件
審査	書類審査 90件実施 47件通過 面接審査 42件実施（辞退5件） 10件通過

④ 東京シニアビジネスグランプリ・ファイナル

書類審査、面接審査を経て選出された10名のファイナリストによるプレゼンテーション審査会を開催し、最優秀賞（50万円）、優秀賞（25万円）、奨励賞（15万円）及び視聴者の投票によるオーディエンス賞を決定した（視聴数196名）。

(6) 行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用することが重要であることから、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営した。

① 各種イベント、セミナー等

GovTech（行政の利便性を高めるテクノロジー）、行政とスタートアップの協働、社会課題の解決、スタートアップの成長支援等をテーマとしたセミナーや、助成金、知財等に関する公社事業説明会を実施した（147回）。

② 経営相談

行政課題の解決に取り組むスタートアップを対象に、経営相談、専門相談に対応した（83件）。

施設の概要

施設名	所在地	開設	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	令和2年度	コワーキング兼イベントルーム 会議室

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

令和3年度の本事業への申請は、94件となった。申請のあった事業プランについて、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった67件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を実施した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、令和3年度は14回開催し、27件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件は27件であった。

事業可能性評価事業の評価状況 (単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	65	20	0	20	0
環境エネルギー分野	4	1	0	1	0
新製造技術分野	6	2	0	2	0
健康・生活文化分野	19	4	0	4	0
合計	94	27	0	27	0

直近3か年の評価状況 (単位：社)

区分	3年度	2年度	元年度
申込企業	94	87	106
評価企業（委員会上程）	27	34	31
「可能性あり」の評価企業	27	30	30

③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言のほか、他の支援事業への紹介を実施した。

また、事業可能性評価企業交流会（オンライン）も開催した。

令和3年度末における継続的支援対象企業は101社である（内訳：令和2年度末継続支援対象企業109社＋令和3年度評価委員会B評価以上企業27社－継続支援終了企業35社＝101社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、令和3年度の27社を加え、平成12年度からの累計で504社となった。そのうち、令和3年度に新たに25社が売上を計上し、売上計上企業は累計で370社となった。

売上計上企業 (単位：社)

区分	3年度	2年度	元年度
売上計上企業数（単年度）	25	28	25
売上計上企業数（累計） A	370	345	317
「事業の可能性あり」評価企業数（累計） B	504	477	447
A/B	73.4%	72.3%	70.9%

(2) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）

(都補助事業)

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できるインダストリアルデザインの手法を採り入れた「売れる製品開発道場」を開催した。なお、開発製品数は18となった。

売れる製品開発道場参加企業 (単位：社)

区分	3年度	2年度	元年度
城南支社	12	10	15
多摩支社	8	6	9
合計	20	16	24

※ 城南支社の参加企業のうち2社が修了しなかったため、令和3年度の開発製品数は18となった。

売れる製品開発道場の概要

区分	講義・演習 14 回、個別現地支援 4 回、ものづくり実習※を約 8 か月にわたり実施	
講義	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④共感されるものづくり ⑤問題・課題の発見 ⑥「心」のまとめ
	「技」	⑦コンセプト抽出のためのアイデア展開 ⑧コンセプト決定 ⑨コミュニケーション手法 ⑩デザイン課題の抽出
	「体」	⑪製品企画書 ⑫デザイン決定 ⑬プレゼンテーション手法 ⑭プレゼンテーション・修了式

※ ものづくり実習は城南支社 2 回、多摩支社 4 回実施

② 組織体制構築支援

売れる製品開発道場の製品開発を社内で一体的に進められるように、各社の経営ビジョンを考慮のうえ、令和 3 年度 10 社（令和 2 年度 10 社）に現状の組織の問題点を把握するとともに、新製品開発の組織づくりのロードマップを作成した。

③ 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業を対象に、開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップのうえ、量産化、市場投入、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。なお、開発製品数は 21 となった。

事業化実践道場参加企業

(単位：社)

区分	3 年度	2 年度	元年度
城南支社	12	15	15
多摩支社	9	5	7
合計	21	20	22

事業化実践道場の概要

区分	講義・演習 4 回（連続講座）、個別現地支援（21 社）を実施
講義	①新規事業立ち上げの考え方、BSC（バランス・スコアカード）の体系 ②BSCの作成 ③戦略マップの作成 ④BSCの完成（アクションプランと先行指標の作成） ・特別講義 1 回：特許と助成金の活用等について

令和 3 年度は、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で、11 月の産業交流展（6 社）及び 2 月の「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2022」（6 社）で共同出展を行った。

④ 経験者交流会

令和3年度の「売れる製品開発道場」の修了企業を対象として、活発なコミュニケーションを図り問題解決の糸口とするとともに、新製品開発・事業化に取り組んでいく意識を高めることを目的に、3月に「経験者交流会」を企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送った。

(3) 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導、④高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導から構成される。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業及び商店街振興組合の共同施設事業に対する診断を合計2組合8件実施した。

② 運営診断

高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を2組合及び経済環境悪化の影響により条件変更申請をしている組合に対する診断を1組合、合計3組合16件を実施した。

③ 特別指導

運営診断の対象組合のなかで継続的に返済条件を変更している組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう特別指導を合計2組合22件実施した。

④ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行う事後指導を合計9組合18件実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	3年度	2年度	元年度
計画診断	2組合（8件）	1組合（3件）	1組合（2件）
運営診断	3組合（16件）	3組合（18件）	4組合（26件）
特別指導	2組合（22件）	2組合（23件）	2組合（23件）
事後指導	9組合（18件）	10組合（19件）	12組合（22件）

(4) デザイン経営支援事業（都補助事業）

① デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でオンラインセミナーを3回開催した（デザイン経営スクールプレセミナーを含む）。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

区分	3年度	2年度	元年度
開催回数・参加者数	3回・332名	2回・260名	3回・211名

② デザイン活用支援

ア デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（1,500部）。

イ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（3,000部）。

③ 東京デザインデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

なお、デザイナーの登録に関しては、令和3年度の新規登録は52件で、令和3年度末の登録件数は869件となっている。

④ コラボマッチング

ア リアルマッチング

デザイナーに相談したい案件を有する都内中小企業と、デザイナー及びデザイン系大学との協働に向けて、出会いの場を創出するマッチング会を1回実施した。なお、対面形式でのマッチング会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式での開催に変更した。企業12社、デザイナー43社、2大学が参加し、延べ66件のマッチングを行い、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。

イ WEBマッチング（随時）

デザイナーにデザイン案件を依頼したい都内中小企業と、デザイナー及びデザイン系大学との出会いの場をオンライン上で提供する「WEBマッチング」を実施した。企業11社、デザイナー23社が参加し、延べ29件のマッチングを行い、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。なお、デザイナーの登録件数は令和3年度末153件となっている。

⑤ デザイン相談

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、294件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

⑥ デザイン経営スクール

経営者とデザイナーと一緒に「デザイン経営」を体験できるようプログラムを構成し、ブランディングとイノベーションを中心に、マーケティング、SDGsなど「デザイン経営」を推進するための手法を学ぶ「デザイン経営スクール（第2期）」を開講した。

講座は、全10回で座学とワークショップで構成され、対面形式とオンライン形式で実施した。また、開講期間は約4か月間、受講者は27名（企業17名、デザイナー10名）であった。

（5） 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を越えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会をオンライン等により実施した。

令和3年度は幹事として開催を主導した。コーディネータ4名が企業へ参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業が具体的な案件を携えて参加した。令和4年1月に、オンライン会議ツール等を活用して商談を行った。

事業の実績

区分	3年度	2年度	元年度
発注企業	80社	94社	120社
受注企業	151社	236社	274社
延べマッチング回数	399回	1,041回	922回

なお、前回（令和3年2月）の埼玉県幹事による実施回については、フォローアップ調査を実施した。その結果、令和4年3月末時点で、成約件数は70件3,191千円となり、試作依頼3件、見積依頼19件、図面検討依頼・その他7件の合計29件が商談継続中であった。

（6） BCP策定支援事業（都補助事業）

大地震や風水害、感染症等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、事業継続計画（BCP）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。令和3年度は地震と風水害、感染症の3事象を対象に策定支援を実施し、策定個別コンサルティング利用及び策定講座利用後のフォローアップ調査合計で167社が策定完了した。

① BCP普及啓発セミナー

BCP策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、BCP策定に向けたニーズ喚起を図った（2回、133社）。

② B C P策定支援講座

これまでにB C Pを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版の策定等を行うB C P策定支援講座を25回（うち出張版2回）開催し、267社の参加があった。

③ 専門家派遣（B C P策定個別コンサルティング）

B C P策定支援講座に参加した企業のうち、専門家派遣を希望する73社に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたB C P策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにB C Pを策定している企業に対し、感染症対応を中心に実効性の高いB C Pへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを開催し、46社の参加があった。

⑤ 事例発表研究会

B C Pに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表やパネルディスカッションを通して、B C Pの定着化や新たな課題発見、課題解決を図るとともに、興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会をオンライン開催し、97社の参加があった。

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を目的に、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理するとともに、東京都医工連携HUB機構及び（地独）東京都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

ホームページ等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募った。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、医療機器設計、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを実施した。

事業の実績

（単位：件）

区分	3年度	2年度	元年度
中小企業面談	551	441	535
参加登録受付	106	120	126
マッチング	133	112	222

② 専門展示会等への出展

Medtec Japan2021、Care Show Japan2022 及び第 35 回日本泌尿器内視鏡学会総会への出展を通じて、支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した（22 社）。

③ 医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり（参加登録）企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した（製販企業：5 社、ものづくり企業：12 社）。

④ ワークショップの開催

医療機器産業の現状分析並びにものづくり系中小企業が医療器産業へ円滑に参入するための課題及びその解決方法を検討する参加実践型のワークショップを实践した（42 社）。

(8) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、2つの助成事業を実施した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

① 医療機器等事業化支援助成事業

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 5,000 万円）

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した（採択 8 件）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 500 万円）

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した（採択 7 件）。

事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第 13 回	医療機器等事業化支援助成事業	12	334,203	3	76,606
	医療機器等開発着手支援助成事業	12	44,742	2	9,007
第 14 回	医療機器等事業化支援助成事業	9	331,048	5	221,889
	医療機器等開発着手支援助成事業	9	38,487	5	23,853
合計		42	748,480	15	331,355

(9) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

① 東京都生産性革新スクール

ものづくりの「良い流れ」を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール（第6期）」を開講した。

講座は、全19回で座学と現場実習で構成され、オンライン形式で実施した。また、開講期間は約3か月間、受講者は17名であった。

② 東京都標準化活用スクール

生産性向上を図る上で必要な生産管理技術とともに重要となる設備管理技術等を中心とする「技術・技能の標準化」を習得する「東京都標準化活用スクール（第3期）」を開講した。

講座は、全5回で座学と企業視察等で構成され、対面形式とオンライン形式で実施した。また、開講期間は約1か月、受講者は12名であった。

③ 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者4社に対し、スクール修了生等による実地支援を計25回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

④ 生産性革新・標準化活用セミナー

中小企業の生産性向上に資する基本知識・理論、手法、施策、取組事例等を紹介するオンラインセミナーを全2回開催し、延べ79名が参加した。

(10) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）

「新しい日常」へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施した。

① 普及啓発

新たなサービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催した（1回、70社）。

② 事業化支援

（助成率1／2以内、助成限度額750万円）

ア ハンズオン支援

中小企業者24社に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援した。

イ 資金支援

ハンズオン支援対象企業のうち21社に対し、採択した。

(11) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）

① サービス経営人材育成支援事業

革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができる人材育成を目的とした「東京都新サービス創出スクール」ベーシックコースの第9期及びアドバンスコースの第2期を開催した(各20社)。新型コロナウイルス感染拡大防止のため両コースともオンラインツールを用いて、収録動画の視聴やリアルタイムでグループワークを行った。

なお、ベーシックコースでは、参加企業に対する個別支援を1社あたり3回実施したことに加え、モデルケースとなる先進的な事例企業の講演を実施した。アドバンスコースでは、1社あたり6回の個別支援を実施した。

② 革新的サービスの事業化支援事業

※ 令和2年度で新規募集は終了

(助成率1/2以内、助成限度額2か年で2,000万円)

東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進し、都内中小企業の産業力強化、都民の利便性向上、新市場創造における雇用創出を実現し、東京の産業の活性化を図るため、以下の施策を実施した。

令和元年度以前の採択者には、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施した。令和2年度の採択者には、事業化に向けた専門性の高い課題を解決するため、アドバイザーを派遣し、サービスマーケティングの実行や情報技術の導入に関する助言等を実施した。

(12) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

人手不足が深刻化し、将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図った。

① 窓口相談・WEB相談

デジタル化の推進に必要なICT（ソフトウェア・クラウド）や先端技術（IoT・AI・ロボット）の導入を検討している都内中小企業に対して、窓口及びWEB会議システムを利用した相談を行った（ICT、IoT・AI：週5回、ロボット：週3回）。

② 普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化の推進に関する普及啓発を行いながら、利用企業の発掘を行った。また、ICTや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことで活用を促進した（延べ410回）。

③ 普及セミナー

I C Tや先端技術の導入・活用に関心がある中小企業を対象に、デジタル化の目的や導入・活用の事例等について紹介するセミナーを実施した（10回、延べ397社）。

④ ポータルサイトの運営

デジタル化に係る製品・サービスを掲載するほか、I C Tや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載した。

⑤ 現地調査

デジタル化の取組を検討する都内中小企業に対して、専門家が企業の事務所や工場等において現地調査を行った。現状の課題を明確化した上で、支援方針を決定した（131社）。

⑥ 専任アドバイザーによるトータル支援

現地調査において更なる支援の必要性が認められた企業に対して、専任のアドバイザーによる、デジタル化推進計画の策定から実行までのトータル支援を実施した（110社）。

⑦ 人材育成講座

I C Tや先端技術の導入・活用に向けて、社内でプロジェクトを推進する人材を育成するための講座や研究会を実施した（5回、延べ105社）。

⑧ デジタル技術活用推進助成金

（助成率1／2以内（小規模企業2／3以内）、助成限度額300万円）

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業のうち、専任アドバイザーの報告書をもとにデジタル技術導入及び活用に必要な費用の助成金申請のあった企業について、審査会を実施した上で採択を行った（採択17件）。

(13) 生産性向上のためのI C Tツール導入助成事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

（助成率1／2以内（小規模2／3以内）、助成限度額300万円）

中小企業が取り組むI o TやA I、ロボット活用による工場や事務所における生産性向上の取組を、セミナー・専門家派遣等により支援した。

令和3年度は採択済み企業への助成金の額の確定・支払いを行った。また、4件の導入事例をポータルサイトに掲載した。

(14) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

（助成率1／2以内、助成限度額100万円）

都内サービス産業における顧客データ利活用の普及促進と当該モデルの創出に向け、専門家派遣、助成金の交付等を行った。

令和3年度中は採択済み企業への専門家派遣及びに助成金の額の確定・支払いを行った。2件の導入事例をポータルサイトに掲載した。

(15) 5Gによる工場のスマート化モデル事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

（助成率4／5以内、助成限度額1億2000万円）

自社工場内に5Gを導入し、生産性の向上やビジネスモデルの革新等に取り組む中小企業者等に対し、通信環境の整備や設備導入等を促進する助成事業を実施した（採択3件）。

(16) 中小企業SDGs経営推進事業（都補助事業）

都内中小企業に対し、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながるSDGs経営を推進するため、以下の施策を実施した。

① 普及啓発

SDGs経営セミナー（WEB配信）を実施した（2回、166名）。

② 情報発信

SDGsに関する基本情報、SDGs経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの運営

③ 具現化支援

SDGs経営ワークショップ（WEB配信）を実施した（2回、20名）。

「SDGs経営ハンドブック」の発行を実施した（5,000部）。

アドバイザーによるハンズオン支援を実施した（2社）。

(17) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画について、中小企業に計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程し、89件の承認につなげた。

② 中小企業設備リース事業（都補助事業）

平成28年度に新規採択を終了した中小企業設備リース事業について、リース実行中の期中管理を行った。

③ 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

平成14年度まで実施していた設備貸与事業及び設備資金貸付事業について、未収債権の管理を実施した。

④ 研究開発型スタートアップ集中支援事業（公社自主事業）

不確実性は高いものの、産業への波及効果の大きいAI、ロボット、モビリティ分野等の研究開発型中小企業に対し、事業化に向けて、経営課題に応じた支援メニューの情報提供や専門家による支援を実施した（情報提供19社、専門家支援2社）。

5 事業承継・再生支援事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に向けて、新規受付 979 社を含む 1,006 社 2,573 回の相談・支援を実施した。

① 相談事業（1次対応支援）

ア 相談企業の規模等

(ア) 業種別内訳

製造業、サービス業の2業種からの相談が62.7%を占めた。

(イ) 従業員規模

従業員20人以下の企業からの相談が68.6%を占めた。

(ウ) 売上高規模

売上高3億円以下の企業からの相談が61.5%を占める一方、売上高10億円超の企業は11.6%であった。

業種別内訳

(単位：社)

業種	3年度
製造業	338
卸売業	132
小売業	51
サービス業	276
その他	182
合計	979

従業員規模別内訳

(単位：社)

従業員数	3年度
0人～5人	239
6人～20人	433
21人～50人	224
51人～300人	79
301人～	4
合計	979

売上高別内訳

(単位：社)

売上高	3年度
5,000万円以下	169
5,000万円超～1億円	119
1億円超～3億円	313
3億円超～10億円	264
10億円超	114
合計	979

イ 相談及び支援内容

(ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面や電話、オンラインにより代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、統括アドバイザーの助言のもと経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
新規受付企業	979	762	895
(承継相談)	803	605	733
(再生相談)	168	147	151
(廃業相談)	8	10	11

(イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介ほかが 38.4%、収益力向上・販路開拓が全体の 19.6%、続いて財務改善・資産圧縮が 17.6%となった。

1次対応における支援方針項目 (単位：件)

項目	3年度		2年度		元年度	
承継診断・支援施策紹介ほか	883	38.4%	827	37.6%	1,048	34.7%
収益力向上・販路開拓	452	19.6%	384	17.5%	558	18.5%
財務改善・資産圧縮	404	17.6%	373	17.0%	478	15.8%
協力機関の紹介	264	11.5%	193	8.8%	151	5.0%
生産性向上	162	7.0%	225	10.2%	212	7.0%
不採算事業整理	44	1.9%	46	2.1%	119	3.9%
人事再構築・人件費削減	38	1.7%	57	2.6%	192	6.3%
事業転換・第二創業	29	1.3%	26	1.2%	65	2.1%
廃業・破産・整理	13	0.6%	50	2.3%	96	3.2%
業務提携	12	0.5%	16	0.7%	105	3.5%
合計	2,301	100.0%	2,197	100.0%	3,024	100.0%

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った（4回 143社）。

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に向けた経営スキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期とも、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。第Ⅰ期は5回 15社（延べ73社）、第Ⅱ期は5回 14社（延べ67社）第Ⅲ期は5回 15社（延べ61社）が参加した。

また、家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした、後継者イノベーションスクールを開催し、16社が参加した。

④ 企業継続支援によるハンズオン支援（2次対応支援）

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業として新たに15社採択し、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。中長期経営計画策定支援のほか、各企業の重点課題として選定した経営管理体制構築、在庫・原価管理、販路拡大等について、平成30年度から令和2年度までの採択先27社を含む延べ40社に対し979回支援した。

また、公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な支援案件について、事業承継・再生推進委員会を6回開催し、6件について審議を行った。

⑤ 事業承継支援助成金

（助成率2／3以内、助成限度額200万円）

事業承継・再生支援事業の支援企業に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（株価算定、人材育成、管理システム導入等）の一部を助成した（採択12件）。

（2） 企業再編促進支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響等により事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析等に加えて、民間企業と連携して譲受企業とのマッチングを支援するため、36社を採択し、M&Aマッチングに向けた支援を実施した。

（3） 倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して95社の相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施した（36社、204回）。

（4） 事業承継支援プラットフォーム整備事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を踏まえ、デジタル技術を活用した新たな事業承継支援のプラットフォームの構築を行うため、オンラインでの事業承継相談体制を整備するとともに、事業承継ポータルサイトのコンテンツ（動画等）拡充等を実施した。

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

下請中小企業振興法に基づく事業として、企業を巡回し、企業登録の促進、発注開拓、受注企業の特性等の把握などを行うとともに、取引情報を提供した。更に、企業相互の連携を促進するための商談会を実施した。令和3年度は、巡回自粛期間もあったが、商談会は新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、対面商談会を開催した。

① 企業登録

6区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川）と連携し、都内の未登録企業を延べ2,731社巡回し、公社や区の支援事業の紹介や新規登録の依頼を行った。新規登録件数については、巡回に加え商談会等の参加時に登録を促すなどした結果、409件となった。

区分	新規登録件数 (単位：社)			(参考)登録企業計 ※
	3年度	2年度	元年度	
発注企業	45	110	125	7,346
受注企業	364	859	747	25,214
合計	409	969	872	32,560

※ 令和4年3月末現在

② 取引情報収集提供

ア 企業巡回

6区（板橋、大田、北、港、目黒、江戸川）と連携し、受注企業を延べ4,069社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性等や経営状況の把握と併せて、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、延べ1,031社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。

イ 取引情報提供

大田区、板橋区と連携し、より高い技術力や提案力を持った企業を開拓したい、従来の取引先が廃業や移転等をしたことにより新規取引先を確保したいという発注企業に対し、取引先を紹介した。新規の取引先を探索する企業からの依頼により取引提供件数は510件（令和2年度比137件減）となった。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
3年度	161	24	5	3	317	510
2年度	202	25	8	14	398	647
元年度	217	13	3	6	324	563

取引情報提供の結果、成立件数 147 件、成立金額 149,682 千円（令和 2 年度比 62 件減、301,351 千円減）となった。また、1 件当たりの成立金額は 1,025 千円（令和 2 年度比 1,133 千円減）となった。

加工別取引情報提供実績

(単位：件)

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
3年度	成立数	26	3	0	1	117	147
	不成立数	23	4	2	1	31	61
	折衝中数	102	15	3	1	241	362
2年度	成立数	45	8	1	0	155	209
	不成立数	168	15	7	12	248	450
	折衝中数	26	5	0	3	39	73
元年度	成立数	52	6	1	2	152	213
	不成立数	347	39	2	16	552	956
	折衝中数	37	2	0	1	45	85

※ 過年度分の取引情報提供の結果を含む。

③ 技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが 633 社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

④ 支援機関等連絡協議会の開催

下請企業等振興事業を実施している各自治体や支援機関との連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、連絡協議会をそれぞれ行った。

支援機関等連絡協議会開催概要

開催日・場所	担当地区	参加機関
5月24、31日 オンライン開催	多摩支社 (市・町)	日野、多摩、三鷹、狛江、府中、国分寺、国立、あきる野、八王子、町田、稲城、武蔵野、福生、羽村、立川、瑞穂、昭島、東大和、清瀬
	多摩支社 (商工会議所・ 商工会)	商工会議所（八王子、町田、立川、青梅、武蔵野、むさし府中、多摩）、商工会（武蔵村山、東久留米、小平、小金井、三鷹、狛江、あきる野、福生、東大和、羽村、調布、西東京、昭島、国立、国分寺）、商工会連合会
	多摩支社 (金融機関)	東京信用保証協会、西武信用金庫、青梅信用金庫、多摩信用金庫、飯能信用金庫、きらぼしファイナンシャルグループ、日本政策金融公庫
8月31日 オンライン開催	城東支社（区）	台東、墨田、江東、足立、葛飾、江戸川
8月19日 オンライン開催	本社（区）	板橋、北、新宿、豊島、練馬
3月14日 オンライン開催	城南支社（区）	港、目黒、大田、世田谷

⑤ 受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会い、技術交流、販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を開催した。

受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会場	連携団体	参加企業数	来場者数
11月11日～12日	植村記念加賀 スポーツセンター	板橋区	62 団体	1,081 名
11月19日～20日	タワーホール船堀	江戸川区	101 社	3,184 名
11月29日	大田区産業プラザ	大田区	132 社	334 件 ※
2月20日	区民・産業プラザ	練馬区	38 社	2,188 名
2月3日～4日	東京国際フォーラム	葛飾区	60 社	1,404 名

※ 商談数

- ⑥ 企業情報システムの運営
下請企業支援を積極的に実施している4区（板橋、大田、北、台東）と企業情報システムをつなぎ、取引情報の提供等に役立てた。
- ⑦ 経営基盤向上等講習会の開催
中小企業の経営基盤の向上に資するオンライン講習会を2回開催した（107名）。
- ⑧ 専門展示会への出展支援
中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会（機械要素技術展 令和4年3月、東京ビックサイト）に16社と共同出展した。
- ⑨ 下請企業取引対策商談会
発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を4回実施した（発注企業：106社、受注企業：274社、延べマッチング回数：600回）。
- 商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握した。その結果、令和4年3月末時点で、試作依頼30件、見積依頼77件、図面検討依頼11件となり、そのうち成約件数は22件34,037千円となった。
- ⑩ 取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ADR））
下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」（法務大臣認証））を設置し、企業間の取引相談及び調停・あっせんにより取引上の問題を解決するとともに、企業巡回等により取引適正化を推進した。
- ア 苦情紛争処理
下請取引に係る紛争解決のため、下請取引紛争解決センターを設置し、迅速かつ効果的な相談及び調停・あっせんを実施した。
- （ア） 相談対応
紛争解決専門員を配置し、相談対応を行った。解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、対応した。相談企業の業種別では「サービス業」からの相談が最も多く、相談発生理由別には「取引契約をめぐる紛争」が最も多くなった。

苦情相談業種別取扱件数

(単位：件)

業種	3年度	2年度	元年度
サービス業	60	103	126
情報通信業	17	28	40
製造業	26	30	37
建設業	24	39	65
卸売・小売業	10	16	15
運輸業	25	20	34
不動産・その他	1	8	4
合計	163	244	321

苦情相談発生理由別処理件数

(単位：件)

苦情・紛争の発生理由	3年度	2年度	元年度
代金回収に関する紛争	61	93	132
取引契約をめぐる紛争	98	138	168
取引関係の変更に伴う紛争	1	3	6
支払い条件の変更に伴う紛争	0	2	4
その他の苦情紛争	3	8	11
合計	163	244	321

また、相談者のその後の状況について令和2年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった117件のうち、48件が全面解決、25件が部分解決したと回答があった。

(イ) 調停・あっせん

解決困難な案件については調停により解決を図った。調停申立は1件あり、令和3年度末時点で調停中である。

(ウ) 調停・相談業務情報交換会（業務評価委員会）

下請取引紛争解決センターによる調停及び相談業務における情報共有を目的として、調停担当弁護士及び苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、それぞれ情報交換会を開催した。

イ 取引適正化推進

企業巡回や講習会により取引適正化を推進した。

(ア) 取引適正化巡回

取引適正化相談員9名(しわ寄せ防止対策2名含む)が親事業者及び下請事業者を1,630社巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

(イ) 下請法講習会等

下請中小企業等に対して、基本的な契約書の基礎知識や下請関連法の内容等を浸透させるための講習会を実施した(6回、303名)。なお、新型コロナウイルス感染症対策としてすべてオンライン開催とした。

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行った。

7 知的財産活用支援事業

東京都知的財産総合センターにおいては、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施している。

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び3か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応した。更に、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

相談体制

（単位：名）

拠点	所在地	知財戦略 アドバイザー	知的財産 アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	8	3
城東支援室	葛飾区青戸 7-2-5	—	1
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	—	1
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1	1
合計		9	6

イ 相談件数

相談件数は6,817件で令和2年度比139件増（+2.1%）、また、相談実企業数は1,791社で令和2年度比60社減（-3.2%）となった。

相談件数、相談実企業数の推移

（単位：件）

区分	3年度	2年度	元年度
相談数	6,817	6,678	6,969
相談実企業数	1,791	1,851	1,879

相談件数（拠点・相談形態別）

（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			オンライン・電話等			合計		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
総合 センター	2,093	2,318	3,840	197	261	444	2,740	2,354	1,006	5,030	4,933	5,290
城東 支援室	54	43	140	73	119	104	300	285	198	427	447	442
城南 支援室	156	134	188	35	47	95	311	282	224	502	463	507
多摩 支援室	95	118	150	86	104	129	542	516	335	723	738	614
創業支援 拠点ほか	80	81	116	0	0	0	55	16	0	135	97	116
合計	2,478	2,694	4,434	391	531	772	3,948	3,453	1,763	6,817	6,678	6,969

ウ 相談傾向

令和2年度比では、業種別で見ると創業予定の個人等の増加に伴い、その他の件数が伸びている。知財区分別では知的財産全般に関する相談の増加に伴い、その他が増加している。相談区分別でも知的財産全般に関する相談の増加に伴い、その他が増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の4割～5割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	3年度		2年度		元年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	2,887	42.4%	2,851	42.7%	3,036	43.6%
卸・小売業	972	14.3%	967	14.5%	1,140	16.4%
サービス業	1,159	17.0%	1,262	18.9%	1,218	17.5%
情報通信業	361	5.3%	489	7.3%	510	7.3%
公務	93	1.4%	81	1.2%	97	1.4%
その他 ※	1,345	19.7%	1,028	15.4%	968	13.9%
合計	6,817	100.0%	6,678	100.0%	6,969	100.0%

※ その他の業種は、創業予定の個人、建設業、農業等

相談件数（知財区分別） ※

（単位：件）

知財区分	3年度		2年度		元年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
特許・実用新案	3,246	42.2%	3,373	45.1%	3,365	42.7%
商標	2,108	27.4%	1,979	26.5%	2,426	30.8%
著作権	486	6.3%	564	7.5%	534	6.8%
意匠	826	10.8%	810	10.8%	761	9.7%
不正競争	98	1.3%	153	2.0%	135	1.7%
その他 ※	919	12.0%	598	8.0%	664	8.4%
合計	7,683	100.0%	7,477	100.0%	7,885	100.0%

※ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

※ その他の知財区分は、知的財産全般、技術連携対応等

相談件数（相談区分別） ※

（単位：件）

相談区分	3年度		2年度		元年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
権利取得	4,120	51.9%	4,074	55.1%	4,498	56.9%
契約	840	10.6%	823	11.1%	812	10.3%
知財管理	978	12.3%	771	10.4%	923	11.7%
調査	613	7.7%	668	9.0%	542	6.9%
係争	273	3.4%	307	4.2%	351	4.4%
技術	80	1.0%	17	0.2%	13	0.2%
特許流通	18	0.2%	21	0.3%	19	0.2%
その他 ※	1,023	12.9%	713	9.6%	743	9.4%
合計	7,945	100.0%	7,394	100.0%	7,901	100.0%

※ 複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

※ その他の相談区分は、知的財産全般、税関対応等

② 普及啓発

ア シンポジウム

「令和3年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「新事業創出/起業を支える知的財産戦略～“ひらめき”を成功に導く羅針盤～」をテーマに掲げ、新規ビジネスにおける製品・サービス戦略に対応した知財戦略構築の必要性等について解説した。また、新事業創出に向けた中小・スタートアップ企業の実例等を紹介した。

聴講者数及びアンケート結果

項目	3年度	2年度	元年度
聴講者数	424名	473名	383名
アンケート回答者数	229名	201名	283名
満足度 ※	96.5%	96.0%	97.3%

※ アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

知的財産の普及啓発を図るため、中小企業の経営者、実務担当者などを対象とする各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を2名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数（講師派遣含む）

区分	3年度		2年度		元年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	79回	2,279名	69回	2,118名	105回	2,475名
特許情報調査セミナー	27回	1,009名	11回	421名	45回	494名
都・区市町村等職員向け研修	2回	39名	2回	22名	3回	95名
合計	108回	3,327名	82回	2,561名	153回	3,064名

③ 東京都知的財産交流・研究会

異業種交流型の勉強会である「東京都知的財産交流・研究会」を実施した。参加企業は「特許出願戦略と係争予防」、「商標、意匠と著作権」、「技術契約と営業秘密」、「経営と知的財産」、「新規事業開始、スタートアップ時における知的財産活動」の5グループに分かれ、定期的に集まり議論を重ねた（32社、40名、延べ43回開催）。参加企業主体の積極的な取組は、中小企業有志の意見提出（内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2022」策定に向けたパブリックコメント募集）につながった。

④ 情報の収集及び発信

ア 中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、ホームページの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行った。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。令和3年度末現在、登録弁理士数は453名（令和2年度比6名増）、利用件数は47件（令和2年度比1件増）となっている。

ウ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策として、海外ネットワークを活用した。中国、韓国、タイ、アメリカ及び日本国内の法律事務所と契約（中国及び日本国内は各2所）し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知財センターホームページから発信したほか、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

(2) 知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

① ハンズオン支援（都受託事業）

ア ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた製品・技術を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知的財産戦略の策定・実行に向け、知財センターの担当アドバイザーが継続的な相談・助言を行った。令和3年度は新たに10社を選定し、事業開始の平成20年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ140社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。

イ AI×データ知財取得支援

AI等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に関する支援を、令和3年度は5社に対して実施した。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額400万円）

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成した（採択96件）。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額60万円）

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成した（採択2件）。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額60万円）

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成する。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成した（採択100件）。

エ 外国侵害調査費用助成事業

（助成率1/2以内、助成限度額200万円）

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する事業である（採択0件）。

オ 特許調査費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 100 万円)

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成した (採択 11 件)。

カ 外国著作権登録費用助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 10 万円)

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成した (採択 1 件)。

キ 海外商標対策支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成した (採択 2 件)。

ク グローバルニッチトップ助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1,000 万円)

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費を助成した (採択 3 件)。

ケ 知的財産活用製品化支援助成事業

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 500 万円)

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成した (採択 1 件)。

交付決定実績

(単位：件)

区分	項目	3年度	2年度	元年度
外国特許 出願費用助成	交付決定（申請）数	96(161)	93(147)	114(141)
	交付決定額	239,130千円	233,950千円	175,086千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定（申請）数	2(2)	2(2)	1(2)
	交付決定額	872千円	390千円	550千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定（申請）数	9(9)	5(5)	12(12)
	交付決定額	2,474千円	1,738千円	4,295千円
外国商標 出願費用助成	交付決定（申請）数	91(93)	81(85)	107(109)
	交付決定額	29,846千円	28,810千円	35,158千円
外国侵害調査 費用助成	交付決定（申請）数	0(0)	2(2)	1(1)
	交付決定額	0千円	3,580千円	2,000千円
特許調査 費用助成	交付決定（申請）数	11(11)	8(12)	8(8)
	交付決定額	5,007千円	3,292千円	3,049千円
外国著作権 登録費用助成	交付決定（申請）数	1(1)	2(2)	6(6)
	交付決定額	83千円	185千円	524千円
海外商標対策 支援助成	交付決定（申請）数	2(2)	6(6)	6(6)
	交付決定額	1,673千円	9,762千円	14,434千円
グローバルニッ チトップ助成	交付決定（申請）数	3(5)	5(5)	5(5)
	交付決定額	30,000千円	34,721千円	44,160千円
知的財産活用 製品化支援助成	交付決定（申請）数	1(1)	0(0)	2(2)
	交付決定額	2,452千円	0千円	4,086千円
合計	交付決定（申請）数	216(285)	204(266)	262(292)
	交付決定額	311,537千円	316,428千円	283,342千円

(3) 知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値向上につなげるための支援を実施した。製品化コーディネーターを3名委嘱し、中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、ニーズに合った技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会（知的財産マッチング会）を設けた。技術シーズの活用条件について合意した企業に対しては、利用ノウハウを含む技術移転のサポートを実施するとともに、事業化に向けた支援を行った。

令和3年7月に、「知的財産活用セミナー」を開催し、知財を活かした売れる新製品開発における事例等について紹介した（77社、89名参加）。

知的財産マッチング会は、令和3年9月に（株）東京きらぼしフィナンシャルグループ、（株）きらぼし銀行、川崎市、（公財）川崎市産業振興財団と連携して「ICT関連特許」をテーマとして開催（34社、34名参加）、令和4年1月に「エネルギー、インフラ整備、防災・減災」をテーマとして開催（6社、6名参加）し、大企業・試験研究機関・大学等の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。

8 国際化支援事業

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

① 海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時～午後4時）実施した。相談件数は、令和2年度より178件減少し330件となった。相談分野では、輸出相談が全相談件数の半数以上を占め187件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く84件となった。海外展開相談の主な国・地域は、中国78件、欧州48件、北米31件、台湾25件の順であった。また、令和2年度に引き続き欧米中とのホットラインを結び、相談対応の質の向上を図っている。

海外展開相談の実績

（単位：件）

区分		3年度	2年度	元年度
相談数		330	508	637
主な相談分野と数	輸出	187	293	365
	うち 契約関係	84	151	166
	うち 安全保障・関係法令	35	41	70
	輸入	63	94	104
	うち 契約関係	30	33	54
	海外投資	15	26	47
	うち 工場・拠点設立	5	6	15
	海外事情	15	44	57
	その他	50	51	64

海外展開相談の相手国・地域別実績

（単位：件）

区分	3年度				2年度			元年度		
	1	中国	78	23.6%	中国	81	15.9%	中国	104	16.3%
2	欧州	48	14.5%	欧州	73	14.4%	欧州	98	15.4%	
3	北米	31	9.4%	北米	73	14.4%	タイ	85	13.3%	
4	台湾	25	7.6%	タイ	46	9.1%	北米	69	10.8%	
5	ベトナム	24	7.3%	ベトナム	38	7.5%	ベトナム	66	8.9%	
—	全体	330	100.0%	全体	508	100.0%	全体	637	100.0%	

② 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナーを実施した（3回 264名）。

また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を49件実施し、352回の企業面談を実施した。

プラン策定実績

区分	3年度	2年度	元年度
プラン策定件数	49件	53件	55件
プランマネージャーによる企業訪問回数	352回 (オンライン面談含む)	260回 (オンライン面談含む)	209回

③ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野ごとに配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

令和3年度の新規支援申請数は26製品であった。海外販路ナビゲータによる企業への個別支援回数は632回であった。また、商社提案回数は136回、支援企業と商社とのマッチング件数は484件（令和2年度比141件減）となった。渡航での商談が叶わないなか、オンライン商談会の開催やオンライン展示会への出展を実施し、個別マッチング機会の創出と充実を図った。

また、マッチング機会に限られる状況下において支援企業が自らオンライン等で製品PRが行えるよう、動画制作講習会を全7回開催し、計34社50名が参加した。

令和3年度取引成約件数として37社45製品167件の実績があり、取引成約した国・地域は14か国・地域となった（ASEAN82件（タイ44件、ベトナム14件、シンガポール13件等）、中国18件ほか）。令和3年度は海外渡航ができないなか、令和元年度以前に出展した海外展示会後の綿密なフォロー等により、継続した成約につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

区分 項目	3年度		2年度		元年度	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援申請数	26 製品	24 社	81 製品	72 社	105 製品	97 社
審査会採択数	25 製品	23 社	75 製品	67 社	89 製品	81 社
年度末現在支援対象数	160 製品	149 社	188 製品	166 社	213 製品	182 社

※ 支援対象期間は原則2年間

取引成約の状況

取引成約の項目	3年度		2年度		元年度		
	成約件数	成約企業数・製品数	成約件数	成約企業数・製品数	成約件数	成約企業数・製品数	
成約件数	167 件		130 件		176 件		
成約企業数・製品数	37 社・45 製品		39 社・63 製品		64 社・68 製品		
成約国・地域数	14 か国・地域		14 か国・地域		13 か国・地域		
主な成約国・ 地域と件数	1	ASEAN	82 件	ASEAN	81 件	ASEAN	131 件
	2	中国	18 件	欧州	8 件	中国	9 件
	3	その他アジア	17 件	中国	6 件	韓国	8 件

④ 海外展示会出展支援

令和3年度は、海外への渡航規制の影響を受け、海外展示会が中止・縮小されるなか、下記展示会についてはオンライン展示会が開催された。そこで、出展を希望する企業についてはオンライン出展に切り替え、現地企業とのオンラインでの商談会を実施した。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会期	出展社数	商談数
「Medical Expo」(医療) オンライン (Virtual Expo 社主催)	4月1日～3月31日	8 社	121 件
「Alibaba.com」(ものづくり) オンライン (Alibaba 社主催)	4月1日～3月31日	17 社	119 件
合計		25 社	240 件

⑤ 海外オンラインマッチングイベント

海外渡航が制限されるなか、商談見込先招致・フォローに精通した現地企業との連携により、支援企業とタイ企業とのオンラインマッチング会を開催した(参加支援企業25社(海外企業連携プロジェクト5社含む)、マッチング数125件)。

⑥ 国内展示会出展

海外バイヤーや商社等が多く訪れる東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022に出展した。また、主催者と連携して海外バイヤーとのマッチング機会を創出し、国内から海外へ向けた中小企業製品のPRを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会期	実施内容
東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022 (会場:東京ビッグサイト)	2月8日～10日	都内中小企業15社による公社ブース出展 (引合件数541件、継続商談件数319件) 主催者(ビジネスガイド社)との連携による 海外バイヤーとのマッチング

⑦ 越境EC出品支援

消費者向けの自社商品を有する都内中小企業のEコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、「eBay(イーベイ/グローバル市場)」、「Tモールグローバル(中国市場)」、「Taobao(タオバオ/中国市場)」及び「Shopee(ショッピング/ASEAN市場)」にTOKYO MALL特設サイトを設けた。出品商品は計202商品で、都内中小企業の優れた商品を中国市場及びグローバル市場へ展開した。

また、ECモール出品の効果を高めるため在日中国人KOL(キーオピオニオンリーダー)によるライブ販売や、代行人による直売会の開催など、各種プロモーション施策を実施した。

(2) 海外企業連携プロジェクト(都補助事業)

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行った。

令和3年度の新規支援申請数は7製品であった。海外企業連携ナビゲータによる支援企業と海外企業とのマッチング件数は59件となった。

(3) 海外拠点設置等戦略サポート事業(都補助事業)

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスを目指す都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、普及啓発セミナー(204名)をオンラインにより実施した。併せて、令和2年度は募集を中止した海外戦略策定講座及び海外戦略策定と現地検証(F/S)にかかるハンズオン支援企業の募集を再開し10社採択した。また、令和元年度採択企業(10社)に対し、専門家の派遣等海外拠点戦略ナビゲータによる支援を継続して実施した。

(4) グローバル人材育成支援事業(都補助事業)

① 普及啓発セミナー

海外ビジネス環境が大きく変わるなか、中小企業のグローバル戦略や国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施した。

海外人材育成普及啓発セミナー概要

開催日	令和3年7月20日 14:00～17:00	
テーマ	「コロナ後を見据えて今、実行しておくべきこと」	
実施方法	ライブ配信後、1週間オンデマンド配信	
視聴者数	562名（WEBライブ配信283名、オンデマンド配信279名）	
内容	第1部	「中堅中小企業のためのグローバル戦略（ASEAN編）」 スパイダー・イニシアティブ（株） 森辺 一樹 氏
	第2部	「アイリスオーヤマの製品は、なぜ世界の消費者に支持されるのか」 ～ユーザーイン開発は国境を超える～ アイリスオーヤマ（株） 代表取締役会長 大山 健太郎 氏

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、「イニシャルコース」と「アドバンスコース」の2コースを設置。海外でのビジネス拡大に必要なマインドセットとビジネススキルの習得を目的に各10回の講座を実施した。

国際化対応リーダー養成講座の受講者数の実績 (単位：名)

区分	3年度	2年度	元年度
イニシャルコース（10回）	14	—	16
アドバンスコース（10回）	11	—	10
合計	25	—	26

※ 元年度は製造業、非製造業コース（サービスコース）で実施した。

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の開催を中止した。

③ 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に都内中小企業を対象として貿易実務に関する講習会を実施した。テーマは、輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで、受講者の経験や習熟度に応じて設定した。

貿易実務者養成講習会の実績

(単位：名)

区分	3年度の講義内容	参加者数		
		3年度	2年度	元年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・ 輸出入貿易実務（基礎）（2回） ・ 輸出入貿易実務（中級）（2回）	166 （4講座）	—	164 （4講座）
貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・ 英文契約の基本と応用（2回） ・ 輸出入通関手続きとフォワーディング業務（1回） 課題別実務講座： ・ 実践英文E-mail（2回） ・ 三国間貿易、EPA/FTA（2回） ・ 国際取引とリスクマネジメント（1回）	143 （8講座）	—	182 （6講座）
合計		309	—	346

※ 元年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、第11回及び第12回講座の開催を中止した（申込者68名）。

※ 2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全講座の開催を中止した。

④ 海外商談力強化支援

海外販路開拓への取組を強化したい都内中小企業を対象に、海外バイヤーとの商談で必要となる営業資料の準備や、その他商談スキルの習得を目的にオンライン講座を3回実施した。また、自社の営業資料作成のサポートや実際に海外バイヤーとの商談を体験できる個別相談も実施し、参加企業は20社であった。

海外商談力強化支援の実績

(単位：社)

区分	実施内容	参加社数
オンライン講座（3回）	海外商談に必要な営業フローの設計や営業資料作成等のプレゼンテーションスキル等	20
個別相談	海外向けの営業資料作成サポートや商談体験学習の設定、通訳サポート等	

⑤ 現地幹部人材育成支援事業

タイで現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、現地幹部人材登用の必要性等、日本人経営層への意識改革を目的とした講座を2回実施、その後、タイの現地幹部候補に対して人材育成講座を5回実施した。

現地幹部人材育成支援講座の実績

(単位：社)

区分	実施内容	参加社数
日本人経営層向け (2回)	現地幹部人材主体の経営事例や本社と現地拠点の経営の在り方等	23
現地幹部候補人材向け (5回)	現地化経営のポイントやリーダーとして必要なマインド・スキル等	23

(5) 海外企業の東京展開促進事業(都補助事業)

タイ2回、インドネシア、ベトナム各1回、現地でセミナー・相談会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインセミナーに切り替えて実施した。セミナー聴講者からは東京への進出に関する相談や問い合わせがあったため、都度、ビジネスコンシェルジュ東京等の都の支援施策を紹介した。

都内進出済み海外企業に対する定着支援においては、巡回アドバイザーが事業課題等をヒアリングした上で、公社支援メニューを通じた助言を行った。令和3年度もコロナ禍で対面活動が制限される中、オンラインも活用して相談対応を実施した。

Tokyo Investment Promotion Seminar 2022 概要

開催日	令和4年3月30日～	
名称	Tokyo Investment Promotion Seminar 2022	
方法	英語で収録語、タイ、ベトナム、インドネシア語に字幕編集して3カ国へ配信	
視聴者数	133名(タイ54名、ベトナム54名、インドネシア25名)	
内容	第1部	「東京都の投資環境と産業動向について」 慶応義塾大学 名誉教授(国際政治経済学) 渡邊 頼純 氏
	第2部	「東京進出の魅力」 BCPGジャパン(株) 代表取締役社長 サイアムチャイパーワン 氏 (モデレーター) 亜細亜大学 都市創造学部教授 後藤 康浩 氏
	第3部	東京都の支援施策紹介

(6) ASEAN展開サポート事業(都補助事業)

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを行った。

また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行った。

① ビジネスマッチング

令和3年度は、378件のマッチングを実施した。このうち商談会でのマッチングが207件、マッチングアドバイザーがきめ細かく対応する個別マッチングが91件、成約件数は20件であった。

自社製品の販売先の発掘、自社の加工技術を活かした新規受注先の発掘といった販路開拓への要望や、コストダウン、納期短縮を目的とした資材の現地調達、生産委託先の確保等、多岐に渡るマッチングのニーズに対応した。

また、「日タイ企業交流会」や「食ビジネスマッチング支援」では、ものづくり企業やITメーカー、食品メーカー等のタイ企業が抱える課題を都内中小企業の技術、製品で解決するというコンセプトのもと商談会を実施した。ここでは、新技術の導入、生産性の向上、高騰する労務費対策としての機械化・自動化、高付加価値、品質改良など顧客の要望に応える商品の開発、日本品質をタイ価格でタイ及び周辺国に提供するための現地化等、タイ企業のニーズや要望に対応する技術を持った日本企業のマッチングを行った。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 (単位：件)

マッチング	3年度	2年度	元年度
(1) 個別マッチング	91	155	130
(2) 商談会マッチング	207	86	246
(3) その他マッチング	80	144	61
合計	378	385	437
成約数	20	30	23

② 経営相談

窓口をタイ事務所に置き、週5日平日午後、弁護士、会計士ほか経験豊かな専門家を配置し、タイをはじめとしたASEANの事業展開に係る相談311件に対応した。相談企業は既進出日系企業が8割弱を占めた。

相談内容を項目別にみると、「会計・税務」が102件、「人事・労務」が64件であり、この2つの項目で全体の約5割を占める。次いで「ライセンス」39件、「情報収集全般」36件の順となっている。

相談内容は、タイ版下請法改正への対応や、タイ労働法に基づく雇用や福利厚生等、実務に即した具体的な相談が多く、経営相談員が適切な助言を行った。

相談における組織団体種別及び件数

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
既進出日系企業	239	275	272
うち 都内企業	206	228	232
日本企業	57	68	62
うち 都内企業	42	26	29
タイ地場企業	15	17	20
合計	311	360	354

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
人事・労務	64	97	132
会計・税務	102	112	127
情報収集全般	36	71	20
進出	17	33	47
ライセンス	39	30	21
マーケティング・販売戦略	24	20	33
契約関連	22	10	12
輸出入手続き	3	6	13
債権回収	8	15	4
撤退	4	17	14
その他	32	39	26
合計	351	450	449

③ セミナー

タイ事務所が主催した経営相談オンラインセミナーは9回、参加者数は521名であった。タイにおける個人情報保護法（PDPA）対策や、駐在員向けに労務や税務の基礎講座等、相談が多く寄せられている分野を中心にテーマを取り上げた。

また、インドネシア及びベトナムのサポートデスクと連携し、各国の経済状況と今後の展望をテーマにオンラインセミナーを実施し、293名の参加があった。

④ 日タイ企業交流会

令和3年度はコロナ禍で新たな企業同士の出会いが限定されるなか、日タイビジネスに関する情報提供とネットワークづくりを目的に、タイ工業省と協力しオンラインセミナーを実施したほか、食ビジネス支援事業と合同で商談会を開催した。

日タイ企業交流会・セミナー 実績

開催日	令和3年12月9日		
テーマ	ポストコロナを見据えた、タイにおけるビジネスチャンスの獲得		
方法	オンライン配信		
協力先	タイ工業省		
参加者数	276名		
内容	第1部	講演	「タイ王国の成長戦略について」 タイ工業省 工業大臣 スリヤ・ジュングルンルアンキット 氏
	第2部	セミナー	「タイのビジネス概況と成長企業のビジネス戦略」 LINE MAN Wongnai 広報責任者 イサリヤ・パイリーパーイリッ 氏 Mediator Co., Ltd. CEO ガンタトーン・ワンナワス 氏

商談会 実績

開催日	令和4年2月21日、22日、24日、25日
方法	オンライン商談
商談数	207件（うち食ビジネス支援 56件）
内容	タイ企業が抱える課題を都内中小企業等の技術、商品で解決するための商談会

⑤ 日タイ食ビジネス支援

食ビジネス支援を周知するとともに、日タイ食関連企業の連携を推進していくため、令和3年7月に「タイ食品産業の変化に見出す日本企業のビジネスチャンス」というテーマで日本企業向けに、また同年9月には「日本の食トレンドにみる『これからの食のニーズ』」というテーマでタイ企業向けにそれぞれセミナーを開催した。セミナーではこれまでのマッチング事例等を紹介し、食品の高度化に向けた課題を持つ新たなタイ食品メーカーとのネットワークを構築した。

また、令和4年2月には自社の食品の高度化に課題を持つタイ食品メーカー10社に対する都内中小企業との商談会をオンラインにて開催し、56件のマッチング機会を創出した。

⑥ 経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤強化のため専門家派遣を実施した。在タイ日系企業7社に対し、人事制度、生産管理、業務改善等の助言や研修等を行った（延べ33回）。

⑦ サポートデスク管理運営

サポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

経営相談はインドネシア 103 件、ベトナム 106 件実施し、販路サポートはインドネシア 153 件、ベトナム 167 件実施した。

Tokyo SME サポートデスク実績 (単位：件)

区分	経営相談			販路サポート		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
インドネシア	103	126	111	153	310	472
ベトナム	106	120	93	167	246	222
合計	209	246	204	320	556	694

(7) 輸出信用補償債権管理事業 (都受託事業)

株式会社日本貿易保険 (平成 12 年度までは経済産業省) が実施している輸出手形保険 (銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償 80%) について、都が上乘せ補償 (15%) をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、平成 13 年度をもって都による新規のてん補契約は終了した。

令和 3 年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を都へ報告した。

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し、東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

① 製品開発着手支援助成事業

（助成率1／2以内、助成限度額100万円）

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した（採択18件）。

② 新製品・新技術開発助成事業

（助成率1／2以内、助成限度額1,500万円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択47件）。

③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業

（助成率1／2以内、助成限度額500万円）

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良、規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した（採択38件）。

(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

（助成率2／3以内、助成限度額8,000万円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して中小企業等が事業化を目指す技術・製品開発に要する経費の一部を助成した（採択16件）。本事業では、環境変化に伴う開発計画を柔軟に変更でき、また、事業完了後に最大1年間の継続支援を受けられることとしている。

なお、交付決定した16件の内訳は、防災・減災・災害復旧分野2件、インフラメンテナンス分野2件、安全・安心分野1件、医療・健康分野6件、環境・エネルギー分野4件、交通・物流・サプライチェーン分野1件であった。

(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 (都補助事業)

※ 令和2年度で新規募集は終了

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 8,000 万円)

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成する事業である。

令和3年度については、これまでの採択企業に対し、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

(4) TOKYO地域資源等活用推進事業 (都補助事業) (参考→P.95)

(5) TOKYOイチョン応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業)
(都補助事業) (参考→P.95)

※ 令和2年度で新規募集は終了

(6) 先進的防災技術実用化支援事業 (都補助事業)

(助成率 2 / 3 以内ほか、助成限度額 1,350 万円)

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した (採択 17 件)。

(7) 市場開拓助成事業 (都補助事業)

(助成率 1 / 2 以内、助成限度額 300 万円)

都及び公社の支援を受けて開発した製品又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した (採択 66 件)。

なお、交付決定した 66 件の主な内訳は、経営革新計画承認企業 10 件、海外販路ナビゲータによるハンズオン支援対象企業 7 件、イノベーションマップの「開発支援テーマ」該当商品 26 件 (医療・健康 8 件、環境・エネルギー 6 件、防災・減災・災害予防 4 件等) であった。

(8) 販路拡大助成事業 (ネクスト・目指せ! 中小企業経営力強化事業)
(都補助事業)

(助成率 2 / 3 以内、助成限度額 150 万円)

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した (採択 350 件)。

- (9) 緊急販路開拓助成事業（都補助事業）
 （助成率 4 / 5 以内、助成限度額 150 万円）
 新型コロナウイルス感染症の影響により経営課題に直面する都内中小企業者に対し、販路開拓に要する経費の一部を助成した（採択 172 件）。
- (10) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）（参考→P. 41）
- (11) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）（参考→P. 32）
- (12) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）（参考→P. 42）
- (13) 革新的サービスの事業化支援（都補助事業）（参考→P. 43）
 ※ 令和 2 年度で新規募集は終了
- (14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成事業（都補助事業）
 （参考→P. 43）
- (15) 生産性向上のための ICT ツール導入助成事業（都補助事業）
 （参考→P. 44）
 ※ 令和 2 年度で新規募集は終了
- (16) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）
 （参考→P. 45）
 ※ 令和 2 年度で新規募集は終了
- (17) 知財戦略導入助成事業（都補助事業）（参考→P. 60）
- (18) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）
 周囲を取り巻く環境の変化・変革から目をそらさず、先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成した。
 ① 競争力強化（助成率 1 / 2 以内、助成限度額 1 億円（小規模企業：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 3,000 万円））
 ② DX 推進・イノベーション（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 億円）
 ③ 後継者チャレンジ（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 億円）

躍進的な事業推進のための設備投資支援事業実績 (単位：千円)

区分	3年度				
	申請件数	交付決定		額の確定	
		件数	金額	件数	金額
競争力強化	355	53	2,470,792	3	91,375
うち中小企業	226	40	2,233,357	3	91,375
うち小規模企業	129	13	237,435	0	0
D X推進	101	26	1,683,366	1	18,906
イノベーション	63	15	995,487	1	20,716
後継者チャレンジ	45	12	731,750	0	0
合計	564	106	5,881,395	5	130,997

(19) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

※ 令和2年度で新規募集は終了

(助成率1/2又は2/3以内、助成限度額1億円ほか)

都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野への参入、I o T・ロボット活用、後継者によるイノベーションを目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成する事業である。令和3年度は過年度採択案件の進捗管理及び額の確定を実施した。

(20) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

(助成率1/2以内（BCP実践促進助成事業のみ小規模2/3以内）、助成限度額1,500万円（TDM対応支援助成事業のみ500万円）)

中小企業における様々なリスクに対応するため、4つの助成事業を実施した。

① BCP実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けてBCP（事業継続計画）を策定した事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、飛散防止フィルム等の導入に係る経費の一部を助成した。また、令和3年度からBCPの補完として、防災力を強化するための基幹システムのクラウド化（クラウドサービスの導入）も助成対象とした（採択73件）。

② サイバーセキュリティ対策促進助成事業

サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、UTM（統合的なセキュリティシステム）、VPN（インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できる専用ネットワーク）、ウイルス対策ソフト等の導入に要する経費の一部を助成した（採択47件）。

また、申請を予定する企業のうち希望する者に対し、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「セキュリティ・アクション二つ星」を宣言するための専門家派遣を実施した（利用事業者7社、派遣回数延べ14回）。

③ LED照明等節電促進助成事業

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う事業者に対し、節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、LED照明器具、デマンド監視装置等の設置に係る経費の一部を助成した（採択 56 件）。

④ TDM対応支援助成事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中のTDM（交通需要マネジメント）に対応するため、物流対策を実施する事業者に対し、専門家によるコンサルティング費用及び物流システム等に係る経費の一部を助成した（採択 3 件）。

中小企業における危機管理対策促進事業実績 (単位：千円)

区分	3年度			2年度			元年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額		件数	金額
BCP	87	73	77,133	186	155	262,345	39	36	50,339
サイバー セキュリティ	91	47	42,206	62	41	56,356	22	22	14,781
LED	68	56	164,897	55	46	76,060	54	51	132,364
TDM	3	3	1,586	—	—	—	8	5	10,244
合計	249	179	285,822	303	242	394,761	123	114	207,728

(21) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額最大 580 万円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売業者が開業等をするにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択 29 件）。

(22) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（助成率 3 / 4 以内ほか、助成限度額最大 730 万円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択 18 件）。

(23) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

（参考→P. 47）

(24) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

（参考→P. 103）

(25) 飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 100 万円）

都内中小飲食事業者が、新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始め、新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した売上を確保する取組に係る初期経費等の一部を助成した（採択 2,066 件）。

(26) 中小企業等による感染症対策助成事業（都補助事業）

① 単独申請コース：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 最大 200 万円 × 実施場所数

② グループ申請コース：助成率 2 / 3 以内、助成限度額 30 万円

③ 飲食団体申請コース：助成率 4 / 5 以内、助成限度額 店舗数 × 10 万円

④ コロナ対策リーダー配置飲食店等の申請コース：助成率 4 / 5 以内、助成限度額 店舗数 × 3 万円

都内の中小企業等及び 3 者以上の中小企業等が業界別感染症対策ガイドライン等に基づいて実施する新型コロナウイルス感染症対策に要する費用の一部を助成した（採択 19,526 件（感染症対策サポート助成事業含む））。

(27) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業

（飲食事業者向けテラス営業支援）（都補助事業）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 1 実施場所につき 10 万円）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける都内飲食事業者等が、地方公共団体と地域住民・団体が一体となって取り組む「沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準の緊急緩和措置」等を活用しテラス営業等を行う取組に対し、経費の一部を助成した（採択 2 件）。

(28) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業

（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。

※ 事業復活支援金（国）については、「販路拡大助成事業」のみ対象

① 販路拡大助成事業

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 150 万円）

課題解決のための新たな販路開拓に要する経費の一部を助成した（採択 1,799 件）。

② 新事業展開のための設備投資支援事業

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 3,000 万円）

直面する課題の解決を目的とした新事業展開等に必要となる機械設備の導入経費の一部を助成した（採択 26 件）。

③ デジタル技術活用支援事業

(助成率4／5以内、助成限度額300万円)

生産性向上を目的としたデジタル技術の活用に必要な経費の一部を助成した(採択163件)。

④ 新製品・新サービス開発

(助成率4／5以内、助成限度額1,500万円)

新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」(鉱工業、農林水産物)を活用した新製品・新サービスの開発を支援するため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

ア 経費助成(採択5件)

イ ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した(必須)。更に伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

(ア) 申請前相談会の実施(99件、再掲・TOKYO地域資源等活用推進事業の申請前相談会として実施)

(イ) 地域応援アドバイザーによる伴走型支援(8件)

(29) 飲食事業者向け経営基盤強化事業(都補助事業)

(助成率2／3以内、助成限度額200万円)

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくため、専門家派遣・助成金の交付決定を行った。

① 専門家派遣

申請のあった飲食事業者に対して専門家を派遣した(519事業者、合計1,021回)。

② 助成金の交付決定

申請のあった飲食事業者に対して交付決定を行った(304件)。

(30) 原油価格高騰等対策支援事業(都補助事業)

(助成率1／2以内、助成限度額100万円)

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等の経費を助成する。本事業は令和4年3月28日から専門家派遣の申込受付を開始した。

(31) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 300 万円）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入経費を助成する。本事業は令和 4 年 3 月 28 日から専門家派遣の申込受付を開始した。

(32) テイクアウト専門店出店支援（都補助事業）

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 300 万円）

飲食事業等の売上が大きく落ち込んでいるなか、巣ごもり需要を取り込むための新たな業態として注目されるテイクアウト専門店について、都内中小飲食事業者等が出店する際の経費の一部を助成した（採択 41 件）。

(33) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）

※ 令和 2 年度で新規募集は終了

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 8,000 万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により生まれた新たな需要の獲得に向け、都内中小企業等が新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、社外と連携して行う技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した。

また、採択企業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

(34) 5Gによる工場のスマート化事業（都補助事業）

（参考→P. 45）

※ 令和 2 年度で新規募集は終了

(35) 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業（都補助事業）

※ 令和 2 年度で新規募集は終了

（助成率 4 / 5 以内、助成限度額 1 億円）

都内中小企業が、感染症対策関連商品の製造等に必要となる、最新機械設備を新たに購入するための経費の一部を助成する事業である。令和 3 年度は過年度採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(36) 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るソーシャルビジネス支援事業（都補助事業）

※ 令和 2 年度で新規募集は終了

（助成率 2 / 3 以内、助成限度額 200 万円）

新型コロナウイルス感染症の拡大により顕在化した社会的な課題の解決に向け、都内中小企業者等が行う新たな取組に要する経費の一部を助成した。

(37) 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく対策実行支援事業
(都補助事業)

※ 令和2年度で新規募集は終了

(助成率2/3以内、助成限度額200万円)

都内中小企業者等に対し、業界団体が作成した新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン等に基づき行う取組費用の一部を助成した。

(38) 非対面型サービス導入支援事業(都補助事業)

※ 令和2年度で新規募集は終了

(助成率2/3以内、助成限度額200万円)

都内中小企業者に対し、顧客と直接会わずに提供する非対面型サービスの導入に取り組む費用の一部を助成した。

(39) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、平成25年度～令和元年度の助成企業1,051社を対象(回答数は934社)とした「企業化等状況調査」を行った。

企業化等状況調査結果

区分	事業化有	事業化の段階				
		【第1段階】 製品が販売活動に関する宣伝等を行っている	【第2段階】 注文(契約)が取れている	【第3段階】 製品が1つ以上販売されている	【第4段階】 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	【第5段階】 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (392社)	247	83	7	53	57	50
	63.0%	33.6%	2.8%	21.5%	23.1%	20.2%

区分	展示会出展の効果					
	新規取引先を開拓できた	従来の取引先との間で売上が増加した	展示製品以外の製品の売上・自社PRにつながった	顧客ニーズを知ることができた	業界の動向を知ることができた	期待された効果が得られなかった
市場開拓助成 (289社)	179	8	5	50	20	21
	61.9%	2.8%	1.7%	17.3%	6.9%	7.3%

※ 全助成企業のうち、技術開発助成、市場開拓助成について抜粋して掲載

※ 技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、連携イノベーション促進プログラム助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業、次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業、新事業分野事業創出プロジェクト助成事業、製品改良・規格等適合理化支援事業が含まれる。

※ 事業化有と回答した企業のうち、事業化の段階を複数選択した企業があったため、第1段階から第5段階までの合計は企業化有の件数と合致しない。

※ 展示会出展の効果は、未回答の企業があったため、6項目の合計は全体の件数と合致しない。

助成事業の実績

(金額単位：千円)

区分		3年度		2年度		元年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(1) 中小企業技術活性化支援事業	① 製品開発着手支援助成事業	申請	40	34,120	33	30,361	42	34,950
		交付決定	18	15,342	12	11,153	15	10,707
	② 新製品・新技術開発助成事業	申請	209	1,743,904	255	2,255,968	217	1,897,644
		交付決定	47	418,904	48	443,802	52	442,444
	③ 製品改良/規格適合・認証取得支援事業	申請	81	226,797	93	243,527	99	296,510
		交付決定	38	112,212	40	112,919	47	128,012
(2) TOKYO戦略的イノベーション促進事業	申請	83	4,203,564	-	-	-	-	
	交付決定	16	840,373	-	-	-	-	
(3) 次世代イノベーション創出プロジェクト2020 助成事業 <新規募集は令和2年度で終了>	申請	-	-	132	6,245,565	117	5,627,315	
	交付決定	-	-	16	822,018	19	785,304	
(4) TOKYO地域資源等活用推進事業 (申請には、一時支援金受給者向け緊急支援事業 新製品・新サービスとの併願11件を含む)	申請	35	248,622	-	-	-	-	
	交付決定	11	77,766	-	-	-	-	
(5) TOKYOイノベーション応援事業 (地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業) <新規募集は令和2年度で終了>	申請	-	-	40	322,157	51	402,775	
	交付決定	-	-	15	137,865	26	184,574	
(6) 先進的防災技術実用化支援事業	申請	30	224,888	55	480,405	46	390,635	
	交付決定	17	126,039	29	243,568	26	233,348	
(7) 市場開拓助成事業	申請	108	202,189	66	138,760	125	241,276	
	交付決定	66	127,171	55	119,660	84	168,718	
(8) 販路拡大助成事業 (ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業)	申請	350	425,661	345	406,743	539	645,365	
	交付決定	350	425,661	345	406,743	539	645,365	
(9) 緊急販路開拓助成事業	申請	172	203,424	406	538,312	-	-	
	交付決定	172	203,424	406	538,312	-	-	
(10) 医療機器産業参入促進助成事業	申請	42	748,480	47	1,041,569	35	828,908	
	交付決定	15	331,355	17	468,051	13	251,037	
(11) 創業活性化特別支援事業	申請	1,156	3,988,024	1,057	4,006,582	824	3,204,697	
	交付決定	165	839,294	167	1,043,942	164	1,064,186	
(12) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	申請	21	140,732	-	-	-	-	
	交付決定	21	140,732	-	-	-	-	
(13) 革新的サービスの事業化支援 <新規募集は令和2年度で終了>	申請	-	-	76	1,149,127	100	1,564,655	
	交付決定	-	-	14	231,295	22	396,249	

区分		3年度		2年度		元年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	申請	17	37,427	-	-	-	-
	交付決定	17	36,654	-	-	-	-
(15) 生産性向上のためのICTツール導入助成事業 <新規募集は令和2年度で終了>	申請	-	-	17	41,263	9	20,012
	交付決定	-	-	14	27,869	9	17,659
(16) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業 <新規募集は令和2年度で終了>	申請	-	-	6	4,984	16	13,957
	交付決定	-	-	6	4,984	16	13,957
(17) 知財戦略導入助成事業	申請	285	494,599	266	455,940	292	324,275
	交付決定	216	311,537	204	316,428	262	283,342
(18) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	申請	564	21,606,398	-	-	-	-
	交付決定	106	5,881,395	-	-	-	-
(19) 革新的事業展開設備投資支援事業 <新規募集は令和2年度で終了>	申請	0	0	404	15,215,108	405	14,335,379
	交付決定	0	0	152	6,287,214	185	7,285,793
(20) 中小企業における危機管理対策促進事業	申請	249	494,899	303	808,256	123	257,606
	交付決定	179	285,822	242	394,761	114	207,728
(21) 商店街起業・承継支援事業	申請	151	658,712	108	453,832	163	667,969
	交付決定	29	130,844	30	127,649	35	147,768
(22) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	申請	85	454,421	65	340,611	67	364,207
	交付決定	18	100,514	13	64,225	15	87,399
(23) 事業承継・再生支援事業	申請	13	21,230	16	23,799	6	3,738
	交付決定	12	19,230	14	21,200	6	3,738
(24) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	申請	8	32,275	0	0	-	-
	交付決定	7	24,892	0	0	-	-
(25) 飲食事業者の業態転換支援事業	申請	2,429	1,809,580	8,889	5,459,137	-	-
	交付決定	2,066	1,432,802	8,218	4,465,996	-	-
(26) 中小企業等による感染症対策助成事業 (感染症対策サポート助成事業含む)	申請	27,373	11,374,289	2,656	2,131,230	-	-
	交付決定	19,526	9,682,326	551	314,613	-	-
(27) 占用許可基準緩和によるテラス営業支援事業 (飲食事業者向けテラス営業支援)	申請	2	123	49	3,152	-	-
	交付決定	2	122	39	2,390	-	-

区分		3年度		2年度		元年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
(28) 一時支援金等受給者向け緊急支援事業	① 販路拡大助成事業	申請	2,736	2,719,096	-	-	-	-
		交付決定	1,799	1,760,259	-	-	-	-
	② 新事業展開のための設備投資支援事業	申請	130	1,383,690	-	-	-	-
		交付決定	26	304,289	-	-	-	-
	③ デジタル技術の活用による生産性向上	申請	220	446,508	-	-	-	-
		交付決定	163	295,947	-	-	-	-
	④ 地域資源を活用した新製品・新サービス開発支援	申請	25	230,880	-	-	-	-
		交付決定	5	44,660	-	-	-	-
(29) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	申請	316	484,047	-	-	-	-	
	交付決定	304	465,311	-	-	-	-	
(30) 原油価格高騰等対策支援事業	申請	-	-	-	-	-	-	
	交付決定	-	-	-	-	-	-	
(31) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	申請	-	-	-	-	-	-	
	交付決定	-	-	-	-	-	-	
(32) テイクアウト専門店出店支援	申請	53	140,050	-	-	-	-	
	交付決定	41	109,139	-	-	-	-	
(33) 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	70	3,589,024	-	-	
	交付決定	-	-	4	227,906	-	-	
(34) 5Gによる工場のスマート化モデル事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	3	240,941	-	-	
	交付決定	-	-	3	240,941	-	-	
(35) 新型コロナウイルス感染症緊急対策 設備投資支援事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	172	6,683,359	-	-	
	交付決定	-	-	43	1,733,019	-	-	
(36) 新型コロナウイルス感染症緊急対策に係る ソーシャルビジネス支援事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	232	398,738	-	-	
	交付決定	-	-	30	49,959	-	-	
(37) 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン等に基づく 対策実行支援事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	9,154	5,289,200	-	-	
	交付決定	-	-	5,124	2,425,511	-	-	
(38) 非対面型サービス導入支援事業 ＜新規募集は令和2年度で終了＞	申請	-	-	4,734	5,803,536	-	-	
	交付決定	-	-	3,000	3,494,984	-	-	
合計	申請	36,983	54,778,629	29,749	63,801,186	3,276	31,121,873	
	交付決定	25,452	24,544,016	18,851	24,778,977	1,649	12,357,328	

10 企業人材育成事業

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 集合研修

本事業では、階層別研修、職種別研修、目的別研修の3つに区分した。階層別研修では、経営管理者、課長級、係長級の職層ごとに必要な知識、技能の習得を図り、職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。目的別研修では、ISO9001及びISO14001の内部監査員養成をはじめとした研修のほか実務担当者向けの各種ビジネススキル習得のための研修を実施した。

経営実務・人材育成研修の実施状況 (単位：名)

内訳	3年度		2年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数
階層別研修	5	170	5	77
職種別研修	16	243	11	145
目的別研修	12	282	17	207
合計	33	695	33	429

内訳	元年度	
	コース数	参加者数
職種別研修	16	357
テーマ別研修	12	293
特別研修	5	45
合計	33	695

※ 令和2年度に内訳の分類を見直し（テーマ別研修と特別研修を目的別研修にまとめ、階層別研修を項目立て）

※ 参加者数は延べ数

② 講師派遣型研修

令和3年度は、16社に対して21件を実施した。研修内容は、階層別研修、営業力強化研修、情報セキュリティ研修のほか、コンプライアンス、メンタルヘルス、SDGsなど多岐にわたるテーマであった。実施方式は、対面方式とオンライン方式のほか、両方式を併用して実施する研修もあった。

講師派遣型研修事業実績

区分	3年度	2年度	元年度
実施企業数	16社	10社	19社
実施件数	21件	15件	27件
延べ受講者数	504名	240名	514名

(2) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ（8名）が課題解決に向けた現場支援（問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等）を実施した。支援の分類別割合は、採用・確保が10.3%、定着・育成が79.6%であった。支援テーマの上位は、「モチベーション」、「人事評価」、「人事制度」などである。支援の成果としては、「社員の意識・意欲の向上」、「人事制度（評価・等級・賃金・目標管理）の整備」、「経営理念・戦略の共有化」などが挙げられる。

相談・支援実績

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
相談・支援件数	4,591件	3,759件	3,805件
採用・確保	475件	416件	443件
定着・育成	3,655件	3,032件	2,933件
その他	461件	311件	429件
支援企業数	161社	145社	166社

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

(ア) 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った（4回、229名）。

(イ) 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、企業理念に基づく人材育成や人事制度、労務知識等実務的な内容をテーマにセミナーを行った（4コース、523名）。

(ウ) 経営者・実務担当者向け人材定着セミナー

採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを実施した（4回、227名）。

ウ 人材・組織課題解決ハンドブックの配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを配布した。経営力向上を図る上で手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、243名が参加した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進が図られる。本事業では、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入協力企業の開拓や受入についての助言、学校への情報提供を行った。また生徒や学生を受入れた中小企業に対して奨励金を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

区分	3年度	2年度	元年度
受入協力企業数（）は累計	41 (896) 社	28 (855) 社	57 (827) 社
奨励金支給企業数	874 社	527 社	1,061 社
奨励金支給額	67,184 (千円)	34,112 (千円)	73,560 (千円)

※1 奨励金支給企業数は延べ企業数

※2 奨励金は、受入協力企業以外の都内ものづくり中小企業で、生徒・学生を受入れた中小企業に対しても支給される。

(3) 経営人材育成による企業力強化支援事業（都補助事業）

経営・事業戦略や組織マネジメントなどの面で経営者を支える人材（＝経営人材）や、近い将来経営者を支える次世代リーダーの育成を支援した。

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成効果などを講義するセミナーを開催し、普及啓発を図った（1回、61名）。

② 経営人材育成講座（経営人財NEXT20）

経営人材に必要となるスキルや自社の強みを知るための方法論として、知的資産経営の考え方を学ぶ講座を開催した。講座では座学に加えケーススタディを通じて強みを活かした成長戦略や取組テーマの検討を、グループワークなどを通じて行った。

また、受講企業に専門家が訪問し、受講者に加え経営層も交えて成長戦略策定と取組テーマの策定に向けた支援としてワークショップ（第7期20社、第8期20社）を行った。

③ 個別支援（講座受講後フォローアップ）

ワークショップで検討した取組テーマの実現に向けた活動を受講者が中心となって推進できるよう、継続的な支援を実施した。

(4) 人手不足対策プロジェクト事業（都受託事業）

人手不足の課題を抱える中小企業について概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。更に、専門家（東京人材マネージャー）が（公財）東京しごと財団と連携し企業を訪問し、企業の人手不足に関する課題をヒアリングし、診断シートを活用して公社及び国等各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューの提案を行った（78社）。

(5) 大学向け優良中小企業PR支援事業（公社自主事業）

人材確保に悩む優良中小企業が、大学（教授・学生等）に対して「業界特性」や自社の「経営理念」「事業内容」「人材育成」「仕事の魅力」等を直接PRできる機会を提供した。

大学向け優良中小企業PR支援事業開催実績

開催日時	相手先	参加企業数	相手先参加数	実施形態
5月～6月	法政大学	1社	25名	講義（会社説明及び学生とのディスカッション、課題発表の全3回）
10月～2月	武蔵野大学	1社	12名	講義（会社説明及び学生とのディスカッション、課題発表の全10回）
12月14日 12月21日	武蔵野大学	5社	約220人	講義（会社説明及び質疑応答）
10月27日	就職情報交換会	5社	67校	マッチング（キャリアセンター向け）

11 企業福利厚生支援事業

中小企業で働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業（都受託事業）

働く人の心の健康づくり講座として、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する講座や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催した。

従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、ラインケアとして従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

推進リーダー養成講座では、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、ケーススタディによる企業事例紹介といった内容で実施した。

令和2年度に比べ従業員向け及び管理監督者向け講習の参加者は増加したが、推進リーダー養成講座の参加者は減少した。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数 (単位：名)

事項	3年度	2年度	元年度
従業員向け講習	104	76	77
管理監督者向け講習	216	211	165
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	228	249	187
合計	548	536	429

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成26年9月の「津波時一時避難施設（都と大田区による協定締結）」に続き、平成29年10月には、都（産業労働局）において「災害時一時滞在施設」として追加指定された。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携して「生活習慣病予防メニューの提供」や、「健康管理・感染症予防」をテーマとしたポスター展等、自己啓発・健康増進事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績 (単位：人)

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数		
		3年度	2年度	元年度
京浜島勤労者厚生会館 (昭和56年4月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート等	53,958	61,648	75,297

12 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 支援情報の提供

公社ホームページ上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信した。また、「ネットクラブ会員」に対して「メールマガジン」を発行（全23回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

② 事業情報の発信

「ネットクラブ会員」企業に対し、企業経営や公社事業に関する情報を公社ホームページ上で発信し中小企業へ情報提供を行った。

区分	3年度	2年度	元年度
公社ホームページのアクセス数 ※	471,119	483,395	10,827,177
ネットクラブ会員数（社）	29,694	26,483	19,361

※ 令和2年度から測定対象をトップページのみに変更

(2) 情報誌等広報事業（都補助事業）

① 広報情報誌の発行

広報情報誌「ARGUS（アーガス）」を毎月19,000部発行し、「ネットクラブ会員」企業及び関係機関に配布した。公社、都及びその他支援機関が実施する支援事業やその成果事例、研修やセミナーの案内、企業経営に資する知識や企業の技術・製品等に関する情報提供を行った。

② 取引状況実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、今後の展開の参考とするために調査を実施した（1回、回答877社（調査対象は登録企業のうち4,000社））。

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を毎月22,000部発行した（掲載料は有料）。また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した。

「ビジネスサポートTOKYO」及び「印刷物送付サービス」の実績

区分	3年度	2年度	元年度
「ビジネスサポートTOKYO」延べ利用企業数	203社	217社	191社
「ビジネスサポートTOKYO」掲載コマ数 (上限 336 コマ)	331 コマ	330 コマ	287 コマ
「印刷物送付サービス」利用件数	34 件	31 件	38 件

13 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など、企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は、4,156件、1,528社（令和2年度比1,024件減、160社減）であった。

ア 城東支社

経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえPRを行った。相談件数は、749件、320社（令和2年度比207件減、59社減）であった。相談項目として多いのは、経営全般、経営戦略、マーケティング・営業となっている。令和2年度に比べ、特に法律関係や会社設立に関する相談が増加した。

イ 城南支社

令和2年度に引き続き展示会に参加した来場客に窓口の紹介、また業界団体、管内の区役所などへの事業PRを行った結果、相談件数は624件、351社（令和2年度比876件減、101社減）となった。相談項目として多いのは、経営全般、資金調達、法律関係となっている。令和2年度に比べ特に法律関係に関する相談が増加した。

ウ 多摩支社

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、令和2年度に引き続き定期的に窓口相談員間の意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。相談件数は2,783件、857社（令和2年度比59件増）となった。相談項目は、法律関係が多く、次いで経営全般で、特に法律相談は令和2年度より増加した。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
経営全般	244	295	388	159	348	448	624	431	596	1,027	1,074	1,432
経営戦略	108	97	13	30	350	470	180	189	209	318	636	692
資金調達	75	134	16	81	129	26	122	121	95	278	384	137
マーケティング・営業	96	91	657	39	63	78	136	187	184	271	341	919
法律関係	58	16	38	68	52	96	1,131	933	748	1,257	1,001	882
会社設立	26	8	12	20	13	12	57	44	61	103	65	85
税務・会計	8	10	2	43	44	41	75	70	46	126	124	89
労務関係	12	7	1	27	64	82	81	49	63	120	120	146
特許関係	1	1	1	2	1	1	4	9	9	7	11	11
技術・生産関係	1	3	23	0	0	0	13	83	85	14	86	108
I T関係	13	24	7	1	5	3	65	64	64	79	93	74
取引・適正化関係	2	0	0	0	0	6	1	3	8	3	3	14
その他相談	105	270	673	154	431	541	294	541	483	553	1,242	1,697
相談延べ数	749	956	1,831	624	1,500	1,804	2,783	2,724	2,651	4,156	5,180	6,286
利用事業者延べ数	320	379	468	351	452	476	857	857	851	1,528	1,688	1,795

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

ア 城東支社

「オンライン販路開拓」、「新製品開発」、「SDGs経営」をテーマに3回セミナーを実施した(100名)。

イ 城南支社

「モビリティのカーボンニュートラル達成に向けての課題と対応」、
「パーソナルモビリティが移動を変える！次世代乗物メーカーが語る新市場参入の秘訣」、「新たな挑戦で未来を切り拓け！新製品開発事例セミナー」、「集客力強化セミナー 成約率がアップするテクニックとは？」をテーマに4回セミナーを実施した（218名）。

ウ 多摩支社

「ものづくり企業の技術PR」、「中小企業のPR動画作成」、「Instagram活用術」、「クラウドファンディング活用法」をテーマに4回セミナーを実施した（289名）。

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った（城東支社：10回、城南支社：23回、多摩支社：29回）。

(2) TOKYO地域資源等活用推進事業（都補助事業）

（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円）

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援するため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

① 経費助成（採択11件（地域資源7件、都市課題4件））

② ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した（必須）。更に伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

ア 申請前相談会の実施（99件）

イ 地域応援アドバイザーによる伴走型支援（17件）

**(3) TOKYOイチョシ応援事業（地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業）
（都補助事業）**

※ 令和2年度で新規採択は終了

（助成率1/2以内、助成限度額1,500万円）

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した中小企業者等の新製品・新サービスの開発及び改良を支援し、地域の魅力ある資源を活用した地域経済の活性化を図るため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

令和3年度は引き続き地域応援アドバイザーによる伴走型支援、経費の一部助成及び展示会への出展支援を行った。

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

商店主等を対象として、「強みを活かして成長する小売商業者の新たな挑戦」をテーマにフォーラムを開催した。基調講演をはじめ、商店経営に役立つ3つのテーマによる実践セミナー等を実施した。

令和3年度は、2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、配信期間中の好きな時間に受講できる録画配信により実施した。

中小小売商業活性化フォーラムの概要

開催方法	オンライン開催（録画配信）	
配信期間	令和4年2月24日～3月15日	
内容	基調講演	「これからの時代を生きるためのピンチをチャンスに変える視点」 株式会社出前館 前代表取締役社長 中村 利江 氏
	実践セミナー①	「いまさら聞けないキャッシュレス活用法」 株式会社コンサルート 執行役員 田中 宏樹 氏
	実践セミナー②	「スマホでOK！『売上アップにつながる写真』の撮り方」 フォト・パートナーズ株式会社 代表取締役 石田 紀彦 氏
	実践セミナー③	「今からできる！手書きPOPで売り上げ向上」 Eリソースセンター株式会社 井口 裕子 氏

年度別参加者数 （単位：名）

区分	3年度	2年度	元年度
参加者数	277 ※	316 ※	開催中止

※ オンライン（録画配信）による開催

② 商店街パワーアップ作戦・店主スキルアップ事業

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦・店主スキルアップ事業の実績（単位：件）

区分	商店街パワーアップ作戦			店主スキルアップ事業		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
本社	42	160	176	162	34	42
城東	15	50	126	83	12	28
城南	19	70	85	104	24	24
多摩	42	89	108	85	26	24
合計	118	369	495	434	96	118

※ 3年度から、商店街への専門家派遣は商店街パワーアップ作戦、個店への派遣は店主スキルアップ事業と整理

③ 商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

基礎講座、実践講座ともに「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の3コース（各5回）、計6コースの募集を行った。また、基礎講座と実践講座の全受講生を対象に、特別講座を実施した。

令和3年度は、2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、基礎講座及び実践講座、特別講座のすべてをライブ配信で実施した。

商人大学校のコース別実績

（単位：名）

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
基礎講座	17	12	13	42
実践講座	13	8	8	29

年度別受講者数

（単位：名）

区分	3年度	2年度	元年度
受講者数	71	59	126

※ 2年度は、基礎講座の小売・サービス業（昼・夜）を統合して実施

④ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの養成を図るため、2つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスをを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

令和3年度は、2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、理論講義をはじめ、モデル商店街の紹介やグループディスカッション等すべての講義をライブ配信で実施した。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況

(単位：名)

モデル商店街		各回参加者数				参加者数 (重複含まず)
		第1回	第2回	第3回	第4回	
本社	戸越銀座商店街 (品川区)	12	12	9	12	18
多摩	立川北口大通り商店会 (立川市)					

⑤ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなど実践的な研修を行った。

また、受講者が開業計画書を金融機関職員、専門家、都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなど、きめ細かで継続的な支援を実施した。

令和3年度は、2年度同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで開催し、講義やワークシート作成、開業プランの発表等すべての講座をライブ配信で実施した。

年度別修了者数

(単位：名)

区分	3年度	2年度	元年度
修了者数	15	14	18

⑥ 事業活用事例集の作成

活用事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した。

(5) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① チャレンジショップの設置

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若者や女性の開業希望者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘と吉祥寺に設置（各3店舗出店可能）し、新規出店時の事前研修や、月に一度の販売促進会議、個々の状況に応じた専門家によるアドバイス、退店後の開業に向けたサポートのほか、公式ホームページ・SNS・交通広告等の出稿によるPRを行った。

新規出店者数 (単位：名)

区分	累計	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
自由が丘	16	3	3	4	3	3
吉祥寺	12	3	3	3	3	-

※ 自由が丘は平成29年度に、吉祥寺は30年度に開設

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムであるが、令和3年度は、2年度同様、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方都市の商店街や繁盛店等との調整・視察を行うことが困難となったため、オンラインで、森下商店街及び五日市商和会の視察、意見交換を実施した。

(6) 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業である伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、販路開拓を行うとともに、製作体験等により伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらう東京都伝統工芸品展を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で2日間に規模を縮小して開催した。

伝統工芸品展の概要

名称	第65回東京都伝統工芸品展
会期・会場	令和4年1月19日～20日・新宿高島屋11階催会場
出展品数・販売額	39工芸品（都指定伝統工芸品37、伝統的工芸品2）・3,875千円
企画展示	抽選会 ※職人による実演・製作体験・ブースツアー・演奏会は、 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した

- ② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）
都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・ 東京都伝統工芸士会 ・ 東京都伝統工芸品産業団体青年会 	
運営支援	・ 東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦	11名・9工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の推薦	9名・9工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の推薦	4名・4工芸品
	・ 都政協力者感謝状候補者の推薦	0名・0工芸品

- ③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）
伝統工芸品の将来を担う若手職人に商品販売のノウハウを習得してもらうため展示販売会を開催した。

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	TOKYO職人展 ～進化せよ、伝統美～
会期・会場	令和3年10月15日～28日・伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品9工芸品、12人
企画展示	製作実演、製作体験、ミニセミナー

- ④ 東京味わいフェスタへの参加（都受託事業）
都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。
- ⑤ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）
「東京手仕事」として東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信した。職人の技術を活用しながら、デザイナー等のビジネスパートナーとの連携によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内展示会への出展等による普及促進支援を行った。
- ア 商品開発プロジェクト
(ア) 令和2年度開発商品の発表会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止とした。

- (イ) 職人がビジネスパートナーと開発チームを組成し、試作開発・テストマーケティングを経て、完成品認定、普及促進プロジェクトの支援対象商品の選定を行った。

商品開発の概要

項目		規模
応募数	職人	25 社
	ビジネスパートナー（デザイナー等）	114 名
支援対象開発チーム		25 組
完成品認定商品		25 商品
普及促進プロジェクト支援対象選定商品		13 商品

イ 普及促進プロジェクト

(ア) ブランディング

商品カタログや商品紹介リーフレット等のPRツールの作成、ブランドサイトの拡充を図った。

(イ) PR・プロモーション活動

雑誌等のメディアへの露出、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

PR・プロモーション活動概要

(単位：社)

概要	期間	場所	出展者数	実演者数
百貨店等催事 (東京手仕事展)	令和3年 8月4日～17日	西武池袋本店	22	3
	令和3年 8月20日～9月2日	伝統工芸 青山スクエア	26	5
	令和3年 9月8日～14日	松坂屋上野店	18	1
	令和3年 10月6日～19日	銀座三越	29	10
	令和4年 3月23日～29日	松坂屋上野店	16	-
小規模催事	令和3年 11月19日～29日	しろがね GALLERY	15	3
	令和4年 2月16日～22日	日本橋高島屋	9	1

(ウ) 展示会出展

支援対象商品にとって効果の高い国内展示会（2回）に出展し普及促進支援を行った。海外展示会については、新型コロナウイルス感染症の影響で出展を見送った。

展示会出展概要

(単位：社)

概要 (名称)	期間	場所	出展者数	実演者数
IFFT／インテリア ライフスタイル リビング	令和3年 10月18日～20日	東京ビッグサイト (国際展示場)	28	2
東京インターナショナル・ ギフトショー LIFE×DESIGN	令和4年 2月8日～10日	東京ビッグサイト (国際展示場)	29	5

(エ) 販路開拓

「東京手仕事」支援対象商品を販売する場所として、支援対象商品全品を常時販売する常設店舗を展開した。

常設店舗概要

場所	販売期間
日本百貨店にほんばし總本店	令和3年6月1日～令和4年3月31日

(オ) 「あったらいいな！こんな伝統工芸品」デザインコンテスト

若年層への伝統工芸品の認知拡大を目的として東京都伝統工芸士会会員による展示販売・実演・製作体験等を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。代替イベントとして「あったらいいな！こんな伝統工芸品」デザインコンテストを都内小学生向けに実施した。

(7) 職人ステップアップ事業 (都補助事業)

伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示、課題解決に向けた支援を行った。

令和3年度は、セミナー（1回）、特別講義（全10回）を開催したほか、専門家派遣によるハンズオン支援に（154回）より、25社の個別の課題解決を図った。

(8) イノベーション多摩支援事業 (都補助事業)

多摩地域に集積する優れた技術力を有する中小企業などに対して、成長産業分野等への参入や新事業創出を促進するため、オープンイノベーション志向の大手企業等の技術・開発ニーズを幅広く集め、きめ細かく中小企業と大手企業等とのマッチングをサポートし、多摩地域等からのイノベーション創出を促進した。

- ① 大手企業等の技術・開発等ニーズをコーディネーターが収集し、優れた技術を有する中小企業とマッチング（オンライン含む）を行った。また、マッチングを促進するため中小企業の技術・製品情報のデータをインターネットで発信した。

マッチング実績

(単位：件)

区分	3年度	2年度	元年度
マッチング数	488	440	683

新技術創出交流会開催実績

(単位：社・部門)

区分	3年度	2年度	元年度
中小企業	123	—	234
大手企業	123	—	103
大学等	—	—	13

※ 2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止

- ② コーディネーター等が中小企業や大手企業等を継続的に訪問し、新たな企業を開拓するとともにマッチング案件等に対するフォローアップを行った。

訪問件数

(単位：回)

区分	3年度	2年度	元年度
大手企業	748	625	650
中小企業	741	680	868
大学・研究機関等	156	121	228

- ③ 中小企業に対して成長分野等参入、新技術等開発などを見据えた情報提供、又は大手企業等の技術ニーズ等に対して複数の中小企業から発表・提案を行う場を提供するため、勉強会及び研究会合わせて全30回を開催した。
- ④ 3Dエンジニアリング環境を整備し、中小企業が大手企業からの試作開発ニーズ等に応じるために必要となる支援を実施した。

利用実績

(単位：社)

区分	3年度	2年度	元年度
利用実績	87	71	90

(9) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

既存取引の枠組みだけではなく、高い技術力を基に大手企業等へ製品・技術の提案を希望し、新たなビジネス展開を目指す中小企業が存在する。こうした中小企業が持つ技術の新たな展開・活用方法や技術価値を把握するとともに、高度な生産能力や分業体制を満たすコミュニティづくりを支援することで大手企業等への提案環境を整備した。

① コミュニティの組成

大手企業等への提案を希望する中小企業等に対して、課題抽出やマッチングなどを行い、9件のコミュニティを組成した。

② コミュニティの支援

中小企業がコミュニティを構築して行う技術・製品開発に対しハンズオンで支援した。

③ 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業助成金

(助成率1/2以内、助成限度額1,500万円)

多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業の中核企業申請者に対し、試作品開発等に要する経費(原材料・副資材費、委託・外注費、産業財産権出願・導入費)の一部を助成した(採択7件)。

(10) 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業(都補助事業)

都からの派遣要請がなかったことから、予定どおり事業を終了した。

(11) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業(公社自主事業)

公社と業務連携・協働に関する覚書(包括業務協定)を締結している19団体と連携し、公社事業の周知協力や、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。令和3年度は新たに東京信用保証協会、日本政策金融公庫と協定を締結した。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京きらぼしフィナンシャルグループ、商工組合中央金庫、東京信用保証協会、日本政策金融公庫
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

14 中小企業世界発信プロジェクト事業

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という）の開催等を契機とした中長期のビジネスチャンス、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

令和 3 年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓に向けた 2 つの取組を実施した。

（1） 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

① 推進協議会の運営

令和 3 年 7 月に、推進協議会 6 団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする第 1 回推進協議会を、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため書面にて開催し、ビジネスチャンス・ナビ 2020 の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について報告を行った。令和 4 年 3 月には、第 2 回推進協議会を書面にて開催し、東京 2020 大会開催を契機に発足した「中小企業世界発信プロジェクト」の取組総括報告及び令和 4 年度から開始する「中小企業受注拡大プロジェクト」の概要等を協議し、同意を得た。

② 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の運営

平成 28 年 4 月から、官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020」が本格稼働し、民間発注案件の掲載、都や国等官公需の入札情報の提供を開始した。

（ア） 東京都政策連携団体等による電子入札利用は、3 月に多摩都市モノレール（株）、東京水道（株）が利用開始したことで、合計 31 団体となった。

（イ） オンライン商談機能の搭載、ユーザーテストの結果を反映したトップページ等のシステム改修を行い、利便性向上のための改善を実施した。

（ウ） 広報サイト「ビジネスチャンス・ナビ 2020 登録企業クローズアップサイト」では、登録企業自社 PR 紹介やナビ活用事例の紹介を掲載した。

（エ） 「ビジネスチャンス・ナビ 2020 ウェブ見本市」を運営し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

（オ） 発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネータを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

- (カ) 登録促進に向けた取組として、協議会構成団体や都内区市及び他道府県の自治体、中小企業支援団体と連携・協力し、都内外の各種会合、展示会、説明会等でPRを実施した。

以上の取組の結果、登録件数は39,297件となった。

ユーザー登録件数の推移

(単位：件)

累計	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
39,297	2,795	3,021	4,408	3,898	6,010	19,165

③ 販路の開拓に向けた取組

ア 「東京ビジネスフロンティア」の開催

(ア) 国内展示会

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。

出展した展示会

展示会名		会期	会場	出展企業数
産業交流展	リアル	11月24日～26日	東京ビッグサイト	20社
	オンライン	11月29日～12月10日	—	16社
東京インターナショナル・ギフト・ショー		2月8日～10日	東京ビッグサイト	24社
SECURITY SHOW、リテールテック		3月1日～4日	東京ビッグサイト	9社
合計				69社

※ 商談件数：471件

イ 構成団体取組内容

(ア) 東京商工会議所

「オフィス業務スマート化展」の開催

「スーパーマーケットトレードショー2022」への出展

(イ) 東京都商工会議所連合会

「府中市工業技術展」及び「たま工業交流展」への出展は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(ウ) 東京都商工会連合会

商談会等の場での世界発信プロジェクト事業PR

(エ) 東京都中小企業団体中央会

「リアルとオンラインの融合！組合まつり in TOKYO」の開催

(2) 全国受発注ネットワーク化事業（都補助事業）

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、マッチングの広域化を図るため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーター6名を全国各地に配置した。また、中小企業世界発信プロジェクト事業において首都圏を中心にビジネスマッチング支援を行う発注コーディネータと連携し、全国規模での受発注機会等の拡大を支援した。

企業訪問等を通じ、発注案件を397件掲載し、ニーズを把握した受発注案件に対して345件のマッチング支援を行った。また、ビジネスチャンス・ナビ2020の活用を促した。

発注案件開拓実績

区分	地域	人員	発注案件掲載数	マッチング数
ネットワーク・サポーター	全国各地	6名	82件	219件
発注コーディネータ	首都圏	10名	315件	126件
合計		16名	397件	345件

(3) 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。「製品・技術部門」に関しては、応募件数81件のうち表彰件数は14件、「サービス部門」に関しては、応募件数35件のうち表彰件数は14件となった。表彰式は、産業交流展にて実施された。

製品・技術（ベンチャー技術）部門受賞企業

区分	企業名	製品・技術名
大賞	(株) TTES	橋梁たわみ計測システム「INTEGRAL PLUS」
優秀賞	(株) ZIKICO	ジルコニア製カトラリー/SUMU シリーズ
	(株) スプライン・ネットワーク	Wi-Fi Security Assurance Series (WiSAS)
奨励賞	(株) ウオールナット	電磁波レーダ搭載型飛行体ロボット計測技術
	(株) ニチボウ	ERASE TUBE (消火デバイス)
特別賞	InstaChord (株)	誰でも弾ける楽器 インスタコード
	インテックス (株)	長期間ランプ交換がいらぬ捕虫器
	(株) オレンジアーチ	「eeyes」視線で会話するツール
	kanata (株)	スマート医療秘書 kanata!
	(株) Singular Perturbations ※	パトロールコミュニティ
	(株) 田中電気研究所	PM2.5等の環境粉塵モニター PHENIX
	(株) 日本医療機器開発機構	3D バックスキャナー
	ファーフィールドサウンド (株)	新型窓口インターホン kicoeri (キコエリ)
(有) メニサイド ※	和紙を使った地球にやさしい鞆	

※ 「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業：受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

サービス部門受賞企業

区分	企業名	サービス名
大賞	(株) ABELON	遠隔同時通訳システム 「interpretex」
優秀賞	(株) ジグザグ	WorldShopping BIZ
奨励賞	(株) 9課 ※	Biiino (ビーノ)
	(株) シグニティ	WEB プッシュ通知サービス「COINs」
	(株) Sportip	Sportip Pro
	(株) トラーナ	トイサブ!
特別賞	(株) 運動会屋	DX 時代のコミュニケーション 「オンライン運動会」
	(株) オケピ	昭和観劇会
	(株) シンク	スポーツで災害に強くなる「防災スポーツ」
	(株) TypeBeeGroup	ゲーム小説サービス「TapNovel」
	(株) タイムデザイン	グローバル ダイナミックパッケージ プラットフォーム
	タイムマシーン (株)	ACALA FT (アカラ エフティ)
	プライム・ストラテジー (株)	超高速 CMS 実行環境「KUSANAGI」
	LasTrust (株)	CloudCerts

※ 「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業：受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品、サービスの開発等に携わった企業に贈呈

15 産業貿易センター事業

(1) 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

都の都立産業貿易センター指定管理者として、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めるほか、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業の実施、公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

① 利用状況

令和3年度の展示室稼働率は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態措置及びまん延防止等重点措置による展示場の利用制限の影響でキャンセルが増加したことにより、浜松町館が43.2%、台東館が38.9%であった。

展示室利用実績

施設名	区分	利用可能日数 ※	稼働率	利用企業数	来場者数
浜松町館	3年度	333	43.2%	161	212,499
	2年度	182	40.1%	84	97,063
	元年度	—	—	—	—
台東館	3年度	330	38.9%	116	162,207
	2年度	330	24.1%	78	78,718
	元年度	330	72.6%	351	454,637

※ 利用可能日数：365—一年末年始—設備点検等

新規・既存利用者別実績

区分		浜松町館			台東館		
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
新規 利用	件数	122 (44.0%)	60 (51.3%)	—	31 (16.0%)	11 (9.1%)	46 (13.0%)
	企業数	86 (53.4%)	44 (52.4%)	—	27 (23.3%)	11 (14.1%)	46 (11.7%)
既存 利用	件数	155 (87.0%)	57 (48.7%)	—	163 (84.0%)	110 (90.9%)	308 (87.0%)
	企業数	75 (46.6%)	40 (47.6%)	—	89 (76.7%)	67 (85.9%)	305 (88.3%)

※ () 内は利用全体に占める割合

業種別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数	構成比	換算日数	構成比
呉服	0.71	0.5%	31.75	24.8%
衣類・身の回り	23.56	16.4%	11.99	9.3%
食料・飲料	0.50	0.3%	6.35	4.9%
医薬・化粧品	3.25	2.3%	2.18	1.7%
機械・器具	3.00	2.1%	1.07	0.8%
家具・什器	10.85	7.5%	3.34	2.6%
雑貨	10.75	7.5%	20.34	15.9%
総合	16.75	11.6%	0.12	0.1%
文化教養	8.75	6.1%	12.55	9.8%
試験・就職	15.25	10.6%	4.31	3.4%
イベント	19.63	13.7%	10.77	8.4%
その他	30.75	21.4%	23.49	18.3%
合計	143.75	100.0%	128.26	100.0%

※ その他：分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など

※ 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1日当たりの全館使用料

分類別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数	構成比	換算日数	構成比
製造業	12.50	8.7%	3.32	2.6%
卸売業	18.31	12.7%	37.84	29.5%
小売業	16.70	11.6%	31.86	24.8%
サービス業	46.12	32.1%	15.39	12.0%
各種組合	4.37	3.1%	11.16	8.7%
国・地方公共団体	0.75	0.5%	0.71	0.6%
公益法人	6.87	4.8%	15.49	12.1%
その他（任意団体等）	38.13	26.5%	12.49	9.7%
合計	143.75	100.0%	128.26	100.0%

会議室の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	利用可能日数 ※	稼働率	利用可能日数 ※	稼働率
3年度	333	49.2%	330	38.1%
2年度	182	41.5%	330	20.7%
元年度	—	—	330	57.5%

※ 利用可能日数：365—年末年始—設備点検等

② 利便性や効率性向上の取組

ア 広報活動

ホームページへの両館の紹介動画の掲載や利用者の声に基づきマイページ機能の改善を行い、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）の満足度を高めた。

本年度のマイページ登録件数は、浜松町館は 226 件、台東館は 95 件と昨年引き続き順調に増加した。

令和 3 年度のホームページのアクセス数は、セッション数（訪問数）が 511,149（令和 2 年度比 181.2%）、ページビュー（訪問者が閲覧したページ数）が 1,314,363（令和 2 年度比 158.3%）となった。

イ 施設・備品の整備

浜松町館については、イベントとオンライン配信を組合せた催事開催の要求が増加しており、これに対応するため、音声エコー対策及び光回線増設準備工事を実施した。

台東館については、施設の利便性、管理効率及び安全性の向上のため、設備機器の追加、改修を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため館内各所で感染防止対策を取った。

施設・備品の改善及び整備項目

浜松町館	展示室・会議室光ケーブル増設工事（オンライン配信催事対応、光回線接続対応）
	Lアラート導入工事（12面マルチデジタルサイネージに表示、防災及び安全対策）
	会議室サイネージ改修工事（利便性向上のため、壁面固定からスタンド型可動式へ）
	会議室放送装置へエコーキャンセラ機能を導入（オンライン会議向け利便性向上）
	荷扱場駐車場に危険表示板増設、コーナーガード設置工事等を実施（事故防止）
台東館	1階自動ドアエンジン交換工事（安全性確保）
	1階駐車場南側 側溝、駐車場案内看板他補修工事（安全性確保）
	台東館インターネット接続設備更新工事（利便性向上）
	1階駐車場 200Vコンセント設置工事（利便性向上）
	台東館 展示室用貸出備品の調達（商談机）（利便性向上）

ウ 事故防止・防災への取組

両館ともに、館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの周知、自主防災組織設置と訓練を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年に比べて規模を縮小して実施した。また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル、BCPマニュアル等を、館内関係各署へ周知徹底した。

浜松町館については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に備え、地元警察署の協力のもと、テロリズム等警戒態勢の策定及びテロ対策訓練を実施した。

台東館については、施設内に同居する台東区民会館等と協力して、地元消防署に「優良防火対象物認定」の申請を行い、審査の結果、認定を受けた。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘していただくために、利用者代表4社、装飾業者1社を交えて産業貿易センター運営会議を実施した。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より書面開催とした。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センター台東館を利用した自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル2021」を実施した。出展者と来場者とのマッチング及び商談件数向上を目指し、生活関連分野をテーマとして開催した。

本展示商談会は、令和3年10月21日（木）及び22日（金）の2日間にわたって開催し、「たのしむ」、「おしゃれ」、「すこやか」、「そなえる」、「べんり」の5テーマに対応する生活関連分野の最終製品を有する都内中小企業70社を一堂に集め、販路開拓及びPR支援を行う場として実施した。専門家監修のもと、出展者向け勉強会に加え、当日は会場内に特設展示コーナーを設置し、バイヤーへの訴求力を高めた。

展示商談会とあわせ、公社中小企業表彰表彰式、パネルディスカッション等を開催し、優れた製品や技術を有する都内中小企業のPRを実施した。また、当日は、同時開催の台東区産業フェア2021との連携もあり、延べ1,434名の来場となった。

公社中小企業表彰の内訳

区分	3年度	2年度	元年度
功労賞	2名	2名	2名
奨励賞	2社	2社	2社
特別賞	—	2社	—

(2) 建物管理事業（都受託事業）

浜松町館に関しては、光ケーブル増設工事、Ｌアラート導入工事、デジタルサイネージ改修工事、会議室音響音質向上工事、荷扱場駐車場安全対策工事のほかに、展示室壁面床面補修工事、修繕等を実施した。

台東館に関しては、快適な利用環境を提供するため建物共用部分等の管理、施設設備の修繕及び工事、建物維持保全業務を実施した。また、台東区民会館、建物管理業者との定例会議を主催、建物総合管理、維持保全について、情報共有、業務連携の強化を図った。

両館ともに、新型コロナウイルス感染症防止対策として、展示室及び会議室の100%換気、館内各所（ドアノブ、E V操作ボタン、階段手摺等）の定期的な消毒を、建物管理業者と連携しながら実施した。

産業貿易センター 施設概要

区分		浜松町館		台東館	
開設年月		令和2年9月		昭和44年11月	
所在地		港区海岸1-7-1		台東区花川戸2-6-5	
建物構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下2階地上40階		鉄筋コンクリート造、 地下1階地上9階	
延床面積		センター施設関連	16,602 m ²	センター施設関連	10,575 m ²
主要施設	展示室	2階	1,534 m ²	4階	1,495 m ²
		3階	1,534 m ²	5階	1,479 m ²
		4階	1,534 m ²	6階	1,479 m ²
		5階	1,534 m ²	7階	1,383 m ²
		計	6,136 m ²	計	5,836 m ²
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	4階：3室（約83、182、257 m ² ）		2階：2室（各室67.4 m ² ）	
	荷扱場	1階：収容台数25台		2階：収容台数35台	
	放送設備	一式（8か所）		一式（8か所）	
	その他	エレベーター： 乗用2基、貨物用4基 エスカレーター： 昇降各1基（2～5階）		エレベーター： 乗用4基、貨物用2基	

16 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

令和3年度は、令和2年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、企業活動の自粛ムードや夜間の利用制限等で全般的に稼働率が低下した。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座2-10-18 (昭和35年8月開設)	657 m ²	延6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：11団体) 貸会議室・講堂(4室)： 286 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

① 日中稼働率（9：00～17：00）

区分	講堂	会議室				利用可能 日数
			A会議室	B会議室	C会議室	
3年度	24.3%	17.8%	18.6%	17.8%	17.1%	345日
2年度	25.9%	22.4%	23.7%	23.1%	20.5%	346日
元年度	49.1%	47.3%	46.1%	55.9%	39.9%	345日

※ 利用可能日数=365日－(年末年始+設備点検日等+その他工事等)

② 夜間稼働率（18：00～21：00）

区分	講堂	会議室				利用可能 日数
			A会議室	B会議室	C会議室	
3年度	22.3%	5.0%	2.9%	2.5%	9.5%	242日
2年度	21.0%	8.2%	6.2%	7.0%	11.5%	243日
元年度	30.8%	13.3%	19.6%	5.8%	14.6%	240日

※ 利用可能日数=365日－(土日祝日)－(年末年始+設備点検日等+その他工事等)

(2) 秋葉原庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行った。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成2年7月開設)	945 m ²	延7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上8階	1階～5階 中小企業振興公社 6階～8階 食品技術センター

17 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用のほか、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。

傷病共済加入・給付状況

区分		3年度	2年度	元年度
加入	加入者数	57名	61名	71名
	解約者数	5名	12名	19名
給付	共済金	8件(729千円)	12件(3,494千円)	11件(1,681千円)
	見舞金	1件(300千円)	1件(300千円)	0件(0千円)
	給付額計	9件(1,029千円)	13件(3,794千円)	11件(1,681千円)

令和 3 年度 決算

財務諸表等

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	5,290,890,883	8,870,715,237	△ 3,579,824,354
技術革新基金資産	1,265,092,603	1,244,919,821	20,172,782
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	375,000,000		375,000,000
次世代創出基金資産	2,742,150,245	3,269,783,000	△ 527,632,755
TOKYO地域資源等活用推進基金資産	350,000,000		350,000,000
地域の魅力創出基金資産	215,944,000	979,499,000	△ 763,555,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	840,197,000	772,180,000	68,017,000
市場開拓助成基金資産	436,438,000	316,161,000	120,277,000
ネクスト経営力強化基金資産	999,215,000	1,236,208,000	△ 236,993,000
新経営力強化基金資産		555,871,000	△ 555,871,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,506,470,000	1,623,312,000	△ 116,842,000
創業活性化特別支援基金資産	7,055,888,586	7,699,404,622	△ 643,516,036
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産	225,000,000		225,000,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	567,140,000	723,016,000	△ 155,876,000
デジタル技術活用推進基金資産	60,000,000		60,000,000
ICTツール導入事業基金資産		64,620,000	△ 64,620,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	3,969,000	51,034,000	△ 47,065,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	5,769,003,000		5,769,003,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	1,155,136,110	10,844,078,585	△ 9,688,942,475
危機管理対策促進基金資産	454,693,000	469,721,037	△ 15,028,037
商店街起業承継基金資産	268,411,000	410,107,000	△ 141,696,000
事業承継支援基金資産	160,000,000	190,000,000	△ 30,000,000
企業再編促進支援基金資産	118,500,001	92,666,667	25,833,334
事業承継支援プラットフォーム整備基金資産	45,023,918	78,130,220	△ 33,106,302
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	60,000,000	30,000,000	30,000,000
業態転換支援基金資産	1,768,319,379	1,200,580,000	567,739,379
中小企業等による感染症対策基金資産	15,301,527,861	1,165,633,053	14,135,894,808
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	8,852,060	10,000,000	△ 1,147,940
一時支援金等受給者向け緊急支援基金資産	4,236,742,000		4,236,742,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	500,000,000		500,000,000
テイクアウト専門店出店支援基金資産	742,200,886		742,200,886
新需要イノベーション基金資産	240,000,000	240,000,000	0
5Gによる工場のスマート化モデル基金資産	360,000,000	600,000,000	△ 240,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産	128,171,000	1,267,706,000	△ 1,139,535,000
A S E A N 現地支援拠点運営基金資産	78,935,612	61,459,954	17,475,658
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	107,951,876	197,602,036	△ 89,650,160
リース投資資産	7,270,490	19,518,920	△ 12,248,430
未収金	100,737,647	129,728,388	△ 28,990,741
前払費用	77,610,366	81,647,955	△ 4,037,589
立替金	93,851	5,415,826	△ 5,321,975
リース料未収規定損害金		686,800	△ 686,800
貸倒引当金		△ 411,167	411,167
流動資産合計	53,622,575,374	44,500,994,954	9,121,580,420

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増減
2 固定資産				
(1)	基本財産	556,579,500	556,579,500	0
	預金	486,940,000	486,940,000	0
	土地	69,639,500	69,639,500	0
(2)	特定資産	5,127,485,324	5,098,888,709	28,596,615
	退職給付引当資産	664,601,587	594,773,469	69,828,118
	支援事業拡充資産	611,212,221	611,212,221	0
	設備リース事業基金資産	212,197,191	191,324,672	20,872,519
	受入保証金返済積立資産	947,211	211,653	735,558
	預り保証金返済積立資産	5,087,580	5,212,680	△ 125,100
	預り敷金返済積立資産	29,211,246	29,336,400	△ 125,154
	建物補修等積立資産	2,160,393,590	2,109,277,643	51,115,947
	傷病共済引当資産	75,492,259	74,201,744	1,290,515
	建物付属設備	42,325,933	44,342,560	△ 2,016,627
	建物付属設備	283,645,187	300,077,400	△ 16,432,213
	什器備品	66,822,396	70,074,080	△ 3,251,684
	リース資産	47,657,736	26,095,498	21,562,238
	商標権	333,000	432,900	△ 99,900
	ソフトウェア	462,306,298	588,030,937	△ 125,724,639
	敷金	455,251,889	444,284,852	10,967,037
	保証金	10,000,000	10,000,000	0
(3)	その他の固定資産	18,720,170	48,345,061	△ 29,624,891
	建物付属設備		16,000,335	△ 16,000,335
	建物付属設備	1,791,217	2,042,226	△ 251,009
	什器備品	4,604,201	4,264,364	339,837
	土地		5,459,384	△ 5,459,384
	借地権		242,000	△ 242,000
	電話加入権	7,258,960	7,258,960	0
	敷金	4,043,292	4,043,292	0
	保証金		6,400,000	△ 6,400,000
	預出金		1,600,000	△ 1,600,000
	託出資産	1,022,500	1,034,500	△ 12,000
固定資産合計		5,702,784,994	5,703,813,270	△ 1,028,276
資産合計		59,325,360,368	50,204,808,224	9,120,552,144
II 負債の部				
1 流動負債				
	未払金	4,028,532,818	5,516,681,802	△ 1,488,148,984
	東京都返還金	951,685,390	3,059,755,485	△ 2,108,070,095
	前受金	181,877,294	155,694,043	26,183,251
	預り金	54,577,635	46,577,959	7,999,676
	リース債務	18,386,107	13,665,329	4,720,778
	技術革新基金	1,265,092,603	1,244,919,821	20,172,782
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金	375,000,000		375,000,000
	次世代創出基金	2,742,150,245	3,269,783,000	△ 527,632,755

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
T O K Y O 地 域 資 源 等 活 用 推 進 基 金	350,000,000		350,000,000
地 域 の 魅 力 創 出 基 金	215,944,000	979,499,000	△ 763,555,000
先 進 的 防 災 技 術 実 用 化 支 援 基 金	840,197,000	772,180,000	68,017,000
市 場 開 拓 助 成 基 金	436,438,000	316,161,000	120,277,000
ネ ク ス ト 経 営 力 強 化 基 金	999,215,000	1,236,208,000	△ 236,993,000
新 経 営 力 強 化 基 金		555,871,000	△ 555,871,000
医 療 機 器 産 業 参 入 促 進 基 金	1,506,470,000	1,623,312,000	△ 116,842,000
創 業 活 性 化 特 別 支 援 基 金	7,055,888,586	7,699,404,622	△ 643,516,036
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金	225,000,000		225,000,000
革 新 的 サ ー ビ ス の 事 業 化 支 援 基 金	567,140,000	723,016,000	△ 155,876,000
デ ジ タ ル 技 術 活 用 推 進 基 金	60,000,000		60,000,000
I C T ツ ー ル 導 入 事 業 基 金		64,620,000	△ 64,620,000
サ ー ビ ス 産 業 デ ー タ 利 活 用 促 進 支 援 基 金	3,969,000	51,034,000	△ 47,065,000
躍 進 的 な 事 業 推 進 の た め の 設 備 投 資 支 援 基 金	5,769,003,000		5,769,003,000
革 新 的 事 業 展 開 設 備 投 資 支 援 基 金	1,155,136,110	10,844,078,585	△ 9,688,942,475
危 機 管 理 対 策 促 進 基 金	454,693,000	469,721,037	△ 15,028,037
商 店 街 起 業 承 継 基 金	268,411,000	410,107,000	△ 141,696,000
事 業 承 継 支 援 基 金	160,000,000	190,000,000	△ 30,000,000
企 業 再 編 促 進 支 援 基 金	118,500,001	92,666,667	25,833,334
事 業 承 継 支 援 プ ラ ッ ト フ ォ ー ム 整 備 基 金	45,023,918	78,130,220	△ 33,106,302
多 摩 も の づ く り コ ミ ュ ニ テ ィ 組 成 基 金	60,000,000	30,000,000	30,000,000
業 態 転 換 支 援 基 金	1,768,319,379	1,200,580,000	567,739,379
中 小 企 業 等 に よ る 感 染 症 対 策 基 金	15,301,527,861	1,165,633,053	14,135,894,808
飲 食 事 業 者 向 け テ ラ ス 営 業 支 援 基 金	8,852,060	10,000,000	△ 1,147,940
一 時 支 援 金 等 受 給 者 向 け 緊 急 支 援 基 金	4,236,742,000		4,236,742,000
飲 食 事 業 者 向 け 経 営 基 盤 強 化 支 援 基 金	500,000,000		500,000,000
テ イ ク ア ウ ト 専 門 店 出 店 支 援 基 金	742,200,886		742,200,886
新 需 要 イ ノ ベ ー シ ョ ン 基 金	240,000,000	240,000,000	0
5 G に よ る 工 場 の ス マ ー ト 化 モ デ ル 基 金	360,000,000	600,000,000	△ 240,000,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 対 策 設 備 投 資 支 援 基 金	128,171,000	1,267,706,000	△ 1,139,535,000
A S E A N 現 地 支 援 拠 点 運 営 基 金	78,935,612	61,459,954	17,475,658
中 小 企 業 世 界 発 信 プ ロ ジ ェ ク ト 基 金	107,951,876	197,602,036	△ 89,650,160
流 動 負 債 合 計	53,381,031,381	44,186,067,613	9,194,963,768
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	29,553,758	12,838,410	16,715,348
退 職 給 付 引 当 金	664,601,587	594,773,469	69,828,118
傷 病 共 済 引 当 金	75,492,259	74,201,744	1,290,515
受 入 保 証 金	947,211	211,653	735,558
預 り 保 証 金	5,087,580	5,212,680	△ 125,100
預 り 敷 金	29,211,246	29,336,400	△ 125,154
リ ー ス 信 用 保 険 預 り 金		199,626	△ 199,626
設 備 リ ー ス 事 業 運 営 基 金	37,691,273	29,599,774	8,091,499
設 備 リ ー ス 事 業 基 金	181,955,990	181,955,990	0
固 定 負 債 合 計	1,024,540,904	928,329,746	96,211,158
負 債 合 計	54,405,572,285	45,114,397,359	9,291,174,926

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東 京 都 出 捐 金	10,000,000	10,000,000	0
受 贈 土 地	69,639,500	69,639,500	0
寄 付 金	410,940,000	410,940,000	0
東 京 都 補 助 金	880,348,664	995,643,867	△ 115,295,203
受 取 基 金	386,985,039	411,289,779	△ 24,304,740
指 定 正 味 財 産 合 計	1,757,913,203	1,897,513,146	△ 139,599,943
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,267,333,703)	(1,406,933,646)	(△ 139,599,943)
2 一般正味財産	3,161,874,880	3,192,897,719	△ 31,022,839
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,824,956,811)	(2,770,798,947)	(54,157,864)
正 味 財 産 合 計	4,919,788,083	5,090,410,865	△ 170,622,782
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	59,325,360,368	50,204,808,224	9,120,552,144

正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	145,182	145,582	△ 400
基本財産受取利息	145,182	145,582	△ 400
2 特定資産運用益	177,857	418,517	△ 240,660
特定資産受取利息	177,857	418,517	△ 240,660
3 基金運用益	2,250,454	4,364,603	△ 2,114,149
基金受取利息	2,250,454	4,364,603	△ 2,114,149
4 受取補助金等	6,701,178,069	13,425,411,841	△ 6,724,233,772
受取東京都補助金	6,550,618,369	13,285,474,378	△ 6,734,856,009
受取東京都補助金振替額	150,559,700	139,937,463	10,622,237
5 受取受託料	785,867,558	1,080,073,957	△ 294,206,399
受取受託料(東京都)	785,867,558	1,080,073,957	△ 294,206,399
6 事業収益	806,649,466	657,067,229	149,582,237
総合支援事業受益者負担収益	25,276,060	26,507,682	△ 1,231,622
プロモーション支援事業受益者負担収益	2,325,000	3,999,000	△ 1,674,000
オンライン活用型販路開拓支援受益者負担収益	2,537,750		2,537,750
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,107,000	1,037,000	70,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	3,405,406	1,604,361	1,801,045
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,400,000	1,190,000	210,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
BCP受益者負担収益	1,825,000	2,425,000	△ 600,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,574,620	2,014,529	560,091
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	5,607,500		5,607,500
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	585,000	15,000
設備リース事業収益	22,035,679	39,617,682	△ 17,582,003
設備資金債権管理事業収益	1,888,396	1,730,588	157,808
健康増進施設提供事業収益		14,663,080	△ 14,663,080
企業福利厚生支援事業収益	38,474,320	42,909,467	△ 4,435,147
ビジネスチャンス提供事業収益	11,911,500	10,585,500	1,326,000
チャレンジショップ事業収益	3,437,400	3,458,591	△ 21,191
産業貿易センター利用料収益	470,315,118	289,908,995	180,406,123
エクイティファイナンス受益者負担収益	132,000	192,000	△ 60,000
経営力評価事業受益者負担収益		100,000	△ 100,000
仮説検証による顧客開発支援事業収益	400,000		400,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,320,000		4,320,000
中小企業会館事業収益	201,513,731	208,774,287	△ 7,260,556
傷病共済事業収益	2,562,986	2,764,467	△ 201,481
7 受取基金	19,910,146,123	10,057,013,797	9,853,132,326
受取基金	19,812,211,214	9,951,461,697	9,860,749,517
受取基金振替額	97,934,909	105,552,100	△ 7,617,191
8 引当金取崩益		1,286,388	△ 1,286,388
傷病共済引当金取崩益		1,286,388	△ 1,286,388
9 雑収益	2,873,609	17,324,520	△ 14,450,911
雑収益	2,873,609	17,324,520	△ 14,450,911
経常収益計	28,209,288,318	25,243,106,434	2,966,181,884
(2) 経常費用			
1 事業費	28,062,123,980	25,079,162,401	2,982,961,579
役員報酬	38,412,228	38,645,229	△ 233,001
給料手当	2,110,788,422	2,023,165,191	87,623,231
賃金	42,065,286	43,863,649	△ 1,798,363
退職給付費用	81,112,918	71,086,732	10,026,186
福利厚生費	399,510,249	375,514,694	23,995,555
会議費	485,567	567,602	△ 82,035
旅費交通費	78,725,921	74,976,600	3,749,321
通信運搬費	70,414,215	66,855,139	3,559,076
減価償却費	273,187,137	278,556,566	△ 5,369,429
什器備品費	13,885,754	127,915,321	△ 114,029,567
消耗品費	74,681,369	185,308,703	△ 110,627,334
修繕費	6,391,119	6,555,270	△ 164,151
印刷製本費	53,966,362	65,289,521	△ 11,323,159
支払手数料	19,103,077	22,195,744	△ 3,092,667
支払助成金	17,057,078,200	16,141,268,500	915,809,700
賞金	1,900,000	11,150,000	△ 9,250,000
支払共済給付金	1,029,000	3,794,000	△ 2,765,000
光熱水料費	121,292,404	93,307,940	27,984,464
賃借料	843,579,759	772,508,759	71,071,000
都納付金	3,114,527	1,469,781	1,644,746
保険料	4,655,564	4,508,673	146,891
報償費	1,498,823,403	1,350,927,318	147,896,085

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	87,767,399	84,911,484	2,855,915
支払負担金	218,131,810	159,000,893	59,130,917
支払利息	616,678	885,093	△ 268,415
役務費	12,930,948	12,111,891	819,057
委託費	4,754,042,672	2,847,254,405	1,906,788,267
広告宣伝費	147,661,898	103,091,038	44,570,860
工事費	22,040,937	71,279,535	△ 49,238,598
研修費	2,127,741	1,537,568	590,173
会費	961,020	964,716	△ 3,696
雑費	202		202
東京都返還金	9,750	399,035	△ 389,285
リース投資資産原価	12,248,430	28,437,780	△ 16,189,350
貸倒引当金繰入		411,167	△ 411,167
設備リース事業運営基金繰入額	8,091,499	9,446,864	△ 1,355,365
傷病共済引当金繰入額	1,290,515		1,290,515
2 管理費	214,536,268	227,968,151	△ 13,431,883
役員報酬	2,274,943	2,379,581	△ 104,638
給料手当	106,923,158	113,224,363	△ 6,301,205
賃金	1,172,160	1,643,490	△ 471,330
退職給付費用	5,957,500	6,289,868	△ 332,368
福利厚生費	26,283,565	30,819,631	△ 4,536,066
会議費	16,500	9,500	7,000
旅費交通費	629,017	1,138,287	△ 509,270
通信運搬費	1,750,543	1,744,459	6,084
減価償却費	4,430,415	3,887,012	543,403
消耗品費	1,938,601	4,458,122	△ 2,519,521
修繕費	53,900		53,900
印刷製本費	1,284,711	2,745,864	△ 1,461,153
支払手数料	2,296,698	2,122,403	174,295
光熱水料費	869,968	822,097	47,871
賃貸料	17,669,993	12,468,297	5,201,696
保険料	457,320	565,560	△ 108,240
報償費	11,144,830	13,216,060	△ 2,071,230
租税公課	20,600	9,620	10,980
支払負担金	3,022,116	3,416,664	△ 394,548
支払利息	33,863	56,755	△ 22,892
役務費	312,675	160,028	152,647
委託費	25,473,773	25,739,150	△ 265,377
広告宣伝費		46,000	△ 46,000
研修費	262,319	718,240	△ 455,921
会費	251,100	287,100	△ 36,000
交際費	6,000		6,000
経常費用計	28,276,660,248	25,307,130,552	2,969,529,696
当期経常増減額	△ 67,371,930	△ 64,024,118	△ 3,347,812
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	37,494,150		37,494,150
建物売却益	37,494,150		37,494,150
受取東京都補助金振替額	341,721	2	341,719
受取基金振替額		747,864	△ 747,864
経常外収益計	37,835,871	747,866	37,088,005
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	1,145,057		1,145,057
土地売却損	1,123,828		1,123,828
借地権売却損	21,229		21,229
固定資産除却損	341,723	747,872	△ 406,149
什器備品除却損	341,723	747,872	△ 406,149
経常外費用計	1,486,780	747,872	738,908
当期経常外増減額	36,349,091	△ 6	36,349,097
税引前当期一般正味財産増減額	△ 31,022,839	△ 64,024,124	33,001,285
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 31,022,839	△ 64,024,124	33,001,285
一般正味財産期首残高	3,192,897,719	3,256,921,843	△ 64,024,124
一般正味財産期末残高	3,161,874,880	3,192,897,719	△ 31,022,839
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	35,606,218	202,437,278	△ 166,831,060
受取東京都補助金	35,606,218	202,437,278	△ 166,831,060
受取基金	73,630,169	274,597,687	△ 200,967,518
受取基金	73,630,169	274,597,687	△ 200,967,518
一般正味財産への振替額	△ 248,836,330	△ 246,237,429	△ 2,598,901
当期指定正味財産増減額	△ 139,599,943	230,797,536	△ 370,397,479
指定正味財産期首残高	1,897,513,146	1,666,715,610	230,797,536
指定正味財産期末残高	1,757,913,203	1,897,513,146	△ 139,599,943
III 正味財産期末残高	4,919,788,083	5,090,410,865	△ 170,622,782

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	145,182				145,182
基本財産受取利息	145,182				145,182
2 特定資産運用益	161,057	16,800			177,857
特定資産受取利息	161,057	16,800			177,857
3 基金運用益	2,250,454				2,250,454
基金受取利息	2,250,454				2,250,454
4 受取補助金等	6,475,469,191	11,170,521	214,538,357		6,701,178,069
受取東京都補助金	6,329,271,730	9,509,521	211,837,118		6,550,618,369
受取東京都補助金振替額	146,197,461	1,661,000	2,701,239		150,559,700
5 受取受託料	785,867,558				785,867,558
受取受託料(東京都)	785,867,558				785,867,558
6 事業収益	804,086,480	2,562,986			806,649,466
総合支援事業受益者負担収益	25,276,060				25,276,060
プロモーション支援事業受益者負担収益	2,325,000				2,325,000
オンライン活用型販路開拓支援受益者負担収益	2,537,750				2,537,750
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,107,000				1,107,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	3,405,406				3,405,406
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,400,000				1,400,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
BCP受益者負担収益	1,825,000				1,825,000
生産性向上中核人材育成事業収益	2,574,620				2,574,620
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	5,607,500				5,607,500
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
設備リース事業収益	22,035,679				22,035,679
設備資金債権管理事業収益	1,888,396				1,888,396
企業福利厚生支援事業収益	38,474,320				38,474,320
ビジネスチャンス提供事業収益	11,911,500				11,911,500
チャレンジジョブ事業収益	3,437,400				3,437,400
産業貿易センター利用料収益	470,315,118				470,315,118
エクイティファイナンス受益者負担収益	132,000				132,000
仮説検証による顧客開発支援事業収益	400,000				400,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,320,000				4,320,000
中小企業会館事業収益	201,513,731				201,513,731
傷病共済事業収益		2,562,986			2,562,986
7 受取基金	19,910,146,123				19,910,146,123
受取基金	19,812,211,214				19,812,211,214
受取基金振替額	97,934,909				97,934,909
8 雑収益	2,873,609				2,873,609
雑収益	2,873,609				2,873,609
経常収益計	27,980,999,654	13,750,307	214,538,357		28,209,288,318
(2) 経常費用					
1 事業費	28,048,373,351	13,750,629			28,062,123,980
役員報酬	38,412,228				38,412,228
給料手当	2,105,179,916	5,608,506			2,110,788,422
賞金	42,065,286				42,065,286
退職給付費用	81,112,918				81,112,918
福利厚生費	398,618,169	892,080			399,510,249
会議費	485,567				485,567
旅費交通費	78,569,109	156,812			78,725,921
通信運搬費	70,367,847	46,368			70,414,215
減価償却費	271,501,191	1,685,946			273,187,137
什器備品費	13,885,754				13,885,754
消耗品費	74,482,578	198,791			74,681,369
修繕費	6,391,119				6,391,119
印刷製本費	53,746,582	219,780			53,966,362
支払手数料	18,944,804	158,273			19,103,077
支払助成金	17,057,078,200				17,057,078,200
賞金	1,900,000				1,900,000
支払共済給付金		1,029,000			1,029,000
光熱水料費	121,292,404				121,292,404
賃借料	843,570,955	8,804			843,579,759
都納付金	3,114,527				3,114,527
保険料	4,655,564				4,655,564
報償費	1,496,548,203	2,275,200			1,498,823,403
租税公課	87,767,199	200			87,767,399
支払負担金	218,131,810				218,131,810
支払利息	615,910	768			616,678
役務費	12,930,948				12,930,948
委託費	4,753,863,086	179,586			4,754,042,672
広告宣伝費	147,661,898				147,661,898
工事費	22,040,937				22,040,937
研修費	2,127,741				2,127,741
会費	961,020				961,020
雑費	202				202
東京都返還金	9,750				9,750
リース投資資産原価	12,248,430				12,248,430
設備リース事業運営基金繰入額	8,091,499				8,091,499
傷病共済引当金繰入額		1,290,515			1,290,515

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 管理費			214,536,268		214,536,268
役員報酬			2,274,943		2,274,943
給料手当			106,923,158		106,923,158
賃金			1,172,160		1,172,160
退職給付費用			5,957,500		5,957,500
福利厚生費			26,283,565		26,283,565
会議費			16,500		16,500
旅費交通費			629,017		629,017
通信運搬費			1,750,543		1,750,543
減価償却費			4,430,415		4,430,415
消耗品費			1,938,601		1,938,601
修繕費			53,900		53,900
印刷製本費			1,284,711		1,284,711
支払手数料			2,296,698		2,296,698
光熱水料費			869,968		869,968
賃借料			17,669,993		17,669,993
保険料			457,320		457,320
報償費			11,144,830		11,144,830
租税公課			20,600		20,600
支払負担金			3,022,116		3,022,116
支払利息			33,863		33,863
役員費			312,675		312,675
委託費			25,473,773		25,473,773
研修費			262,319		262,319
会費			251,100		251,100
交際費			6,000		6,000
経常費用計	28,048,373,351	13,750,629	214,536,268		28,276,660,248
当期経常増減額	△ 67,373,697	△ 322	2,089		△ 67,371,930
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益	37,494,150				37,494,150
建物売却益	37,494,150				37,494,150
受取東京都補助金振替額	341,721				341,721
経常外収益計	37,835,871	0	0		37,835,871
(2) 経常外費用					
固定資産売却損	1,145,057				1,145,057
土地売却損	1,123,828				1,123,828
借地権売却損	21,229				21,229
固定資産除却損	341,723				341,723
什器備品除却損	341,723				341,723
経常外費用計	1,486,780	0	0		1,486,780
当期経常外増減額	36,349,091	0	0		36,349,091
税引前当期一般正味財産増減額	△ 31,024,606	△ 322	2,089		△ 31,022,839
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 31,024,606	△ 322	2,089		△ 31,022,839
一般正味財産期首残高	3,148,671,937	145,600	44,080,182		3,192,897,719
一般正味財産期末残高	3,117,647,331	145,278	44,082,271		3,161,874,880
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	35,606,218				35,606,218
受取東京都補助金	35,606,218				35,606,218
受取基金	73,630,169				73,630,169
受取基金	73,630,169				73,630,169
一般正味財産への振替額	△ 244,474,091	△ 1,661,000	△ 2,701,239		△ 248,836,330
当期指定正味財産増減額	△ 135,237,704	△ 1,661,000	△ 2,701,239		△ 139,599,943
指定正味財産期首残高	1,881,457,735	6,505,585	9,549,826		1,897,513,146
指定正味財産期末残高	1,746,220,031	4,844,585	6,848,587		1,757,913,203
III 正味財産期末残高	4,863,867,362	4,989,863	50,930,858		4,919,788,083

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	△ 31,022,839	△ 64,024,124	33,001,285
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,188,053	2,530,097	△ 342,044
建物付属設備減価償却費	30,726,840	27,818,105	2,908,735
什器備品減価償却費	15,090,754	13,773,092	1,317,662
リース資産減価償却費	25,038,366	32,043,700	△ 7,005,334
商標権償却	99,900	99,900	0
ソフトウェア減価償却費	204,473,639	206,178,684	△ 1,705,045
預託金償却	20,000	73,333	△ 53,333
為替差損益	△ 784,231	△ 1,141,316	357,085
建物売却益	△ 37,494,150		△ 37,494,150
土地売却損	1,123,828		1,123,828
借地権売却損	21,229		21,229
什器備品除却損	341,723	747,872	△ 406,149
基金資産の増減額	△ 12,752,279,142	△ 6,764,471,121	△ 5,987,808,021
基金の増減額	12,752,279,142	6,764,471,121	5,987,808,021
リース投資資産の増減額	12,248,430	28,437,780	△ 16,189,350
未収金の増減額	28,990,741	△ 102,127,265	131,118,006
前払費用の増減額	4,037,589	△ 34,332,605	38,370,194
立替金の増減額	5,321,975	△ 1,432,647	6,754,622
リース料未収規定損害金の増減額	686,800	40,000	646,800
貸倒引当金の増減額	△ 411,167	△ 23,228	△ 387,939
未払金の増減額	△ 1,488,148,984	3,739,203,121	△ 5,227,352,105
東京都返還金の増減額	△ 2,108,070,095	2,682,983,017	△ 4,791,053,112
前受金の増減額	26,183,251	19,875,315	6,307,936
預り金の増減額	7,999,676	△ 719,964	8,719,640
設備リース事業運営基金の増減額	8,091,499	9,446,864	△ 1,355,365
退職給付引当金の増減額	69,828,118	△ 13,555,244	83,383,362
傷病共済引当金の増減額	1,290,515	△ 1,286,388	2,576,903
リース信用保険預り金の増減額	△ 199,626	△ 17,114	△ 182,512
指定正味財産からの振替額	△ 248,836,330	△ 246,237,429	△ 2,598,901
小計	△ 3,440,141,657	6,362,377,680	△ 9,802,519,337
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	35,606,218	202,437,278	△ 166,831,060
基金収入	73,630,169	274,597,687	△ 200,967,518
小計	109,236,387	477,034,965	△ 367,798,578
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,361,928,109	6,775,388,521	△ 10,137,316,630

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	17,242,300	90,931,844	△ 73,689,544
設備リース事業基金資産取崩収入	1,795,750	1,837,980	△ 42,230
傷病共済引当資産取崩収入		1,307,069	△ 1,307,069
受入保証金返済積立資産取崩収入		633,945	△ 633,945
預り保証金返済積立資産取崩収入	125,100	1,698,100	△ 1,573,000
預り敷金返済積立資産取崩収入	125,154	514,278	△ 389,124
土地売却収入	4,335,556		4,335,556
建物売却収入	53,323,059		53,323,059
建物付属設備売却収入	50,092		50,092
借地権売却収入	220,771		220,771
保証金戻り収入	6,400,000		6,400,000
敷金戻り収入	471,920	1,019,223	△ 547,303
預託金戻り収入	1,580,000		1,580,000
受入保証金収入	735,558		735,558
出資金戻り収入	12,000		12,000
投資活動収入計	86,417,260	97,942,439	△ 11,525,179
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	87,070,418	77,376,600	9,693,818
設備リース事業基金資産取得支出	22,668,269	49,499,452	△ 26,831,183
受入保証金返済積立資産取得支出	735,558		735,558
建物補修等積立資産取得支出	51,115,947	67,189,072	△ 16,073,125
傷病共済引当資産取得支出	1,290,515	20,681	1,269,834
建物付属設備購入支出	14,093,710	212,021,024	△ 197,927,314
什器備品購入支出	12,520,630	49,451,151	△ 36,930,521
ソフトウェア購入支出	78,749,000	110,606,100	△ 31,857,100
敷金支出	11,438,957	106,407,040	△ 94,968,083
受入保証金返済支出		633,945	△ 633,945
預り保証金返済支出	125,100	1,698,100	△ 1,573,000
預り敷金返済支出	125,154	514,278	△ 389,124
投資活動支出計	279,933,258	675,417,443	△ 395,484,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,515,998	△ 577,475,004	383,959,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	25,164,478	32,885,570	△ 7,721,092
財務活動支出計	25,164,478	32,885,570	△ 7,721,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,164,478	△ 32,885,570	7,721,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	784,231	1,141,316	△ 357,085
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,579,824,354	6,166,169,263	△ 9,745,993,617
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,870,715,237	2,704,545,974	6,166,169,263
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,290,890,883	8,870,715,237	△ 3,579,824,354

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	594,773,469	87,070,418	17,242,300	664,601,587
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	191,324,672	22,668,269	1,795,750	212,197,191
受入保証金返済積立資産	211,653	735,558		947,211
預り保証金返済積立資産(会館)	5,212,680		125,100	5,087,580
預り敷金返済積立資産(会館)	29,336,400		125,154	29,211,246
建物補修等積立資産(会館)	2,109,277,643	51,115,947		2,160,393,590
傷病共済引当資産	74,201,744	1,290,515		75,492,259
建物	44,342,560		2,016,627	42,325,933
建物付属設備	300,077,400	14,093,710	30,525,923	283,645,187
什器備品	70,074,080	11,114,720	14,366,404	66,822,396
リース資産	26,095,498	46,600,604	25,038,366	47,657,736
商標権	432,900		99,900	333,000
ソフトウェア	588,030,937	78,749,000	204,473,639	462,306,298
敷金	444,284,852	11,438,957	471,920	455,251,889
保証金	10,000,000			10,000,000
小 計	5,098,888,709	324,877,698	296,281,083	5,127,485,324
合 計	5,655,468,209	324,877,698	296,281,083	5,684,064,824

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	664,601,587			(664,601,587)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	212,197,191			(212,197,191)
受入保証金返済積立資産	947,211			(947,211)
預り保証金返済積立資産(会館)	5,087,580			(5,087,580)
預り敷金返済積立資産(会館)	29,211,246			(29,211,246)
建物補修等積立資産(会館)	2,160,393,590		(2,160,393,590)	
傷病共済引当資産	75,492,259			(75,492,259)
建物	42,325,933		(42,325,933)	
建物付属設備	283,645,187	(272,620,120)	(11,025,067)	
什器備品	66,822,396	(66,822,396)		
リース資産	47,657,736			(47,657,736)
商標権	333,000	(333,000)		
ソフトウェア	462,306,298	(462,306,298)		
敷金	455,251,889	(455,251,889)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	5,127,485,324	(1,267,333,703)	(2,824,956,811)	(1,035,194,810)
合 計	5,684,064,824	(1,757,913,203)	(2,890,956,811)	(1,035,194,810)

4 基金資産の増減額及びその残高
基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
技術革新基金資産	1,244,919,821	551,001,782	530,829,000	1,265,092,603
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産		375,000,000		375,000,000
次世代創出基金資産	3,269,783,000	7,658,245	535,291,000	2,742,150,245
TOKYO地域資源等活用推進基金資産		350,000,000		350,000,000
地域の魅力創出基金資産	979,499,000		763,555,000	215,944,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	772,180,000	202,610,000	134,593,000	840,197,000
市場開拓助成基金資産	316,161,000	165,600,000	45,323,000	436,438,000
ネクスト経営力強化基金資産	1,236,208,000	750,884,000	987,877,000	999,215,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,623,312,000	145,000,000	261,842,000	1,506,470,000
創業活性化特別支援基金資産	7,699,404,622	3,130,964	646,647,000	7,055,888,586
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産		225,000,000		225,000,000
革新的サービス事業化支援基金資産	723,016,000		155,876,000	567,140,000
デジタル技術活用推進基金資産		60,000,000		60,000,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	51,034,000		47,065,000	3,969,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産		5,900,000,000	130,997,000	5,769,003,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	10,844,078,585	9,661,049	9,698,603,524	1,155,136,110
危機管理対策促進基金資産	469,721,037	469,338,000	484,366,037	454,693,000
商店街起業承継基金資産	410,107,000	231,772,000	373,468,000	268,411,000
事業承継支援基金資産	190,000,000	160,000,000	190,000,000	160,000,000
企業再編促進支援基金資産	92,666,667	100,000,000	74,166,666	118,500,001
事業承継支援プラットフォーム整備基金資産	78,130,220		33,106,302	45,023,918
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	30,000,000	30,000,000		60,000,000
業態転換支援基金資産	1,200,580,000	2,915,000,000	2,347,260,621	1,768,319,379
中小企業等による感染症対策基金資産	1,165,633,053	21,646,678,000	7,510,783,192	15,301,527,861
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	10,000,000		1,147,940	8,852,060
一時支援金等受給者向け緊急支援基金資産		4,289,000,000	52,258,000	4,236,742,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産		500,000,000		500,000,000
テイクアウト専門店出店支援基金資産		744,000,000	1,799,114	742,200,886
新需要イノベーション基金資産	240,000,000			240,000,000
5Gによる工場のスマート化モデル基金資産	600,000,000		240,000,000	360,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産	1,267,706,000		1,139,535,000	128,171,000
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	61,459,954	170,811,500	153,335,842	78,935,612
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	197,602,036	267,869,000	357,519,160	107,951,876
新経営力強化基金資産	555,871,000		555,871,000	0
ICTツール導入事業基金資産	64,620,000		64,620,000	0
合 計	35,393,692,995	40,270,014,540	27,517,735,398	48,145,972,137

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け作成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。公社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

- 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 245,622,230	42,325,933
建物付属設備	696,620,360	△ 412,975,173	283,645,187
什器備品	139,717,381	△ 72,894,985	66,822,396
リース資産	74,719,216	△ 27,061,480	47,657,736
その他固定資産			
建物付属設備	2,864,160	△ 1,072,943	1,791,217
什器備品	56,127,939	△ 51,523,738	4,604,201
合 計	1,257,997,219	△ 811,150,549	446,846,670

(注)上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円あります。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	291,601	143,958,543	144,152,943	97,201	指定正味財産
政策課題対応型専門家派遣事業	東京都	0	13,195,180	13,195,180	0	-
原油価格高騰等課題解決に向けた専門家派遣事業	東京都	0	460,029	460,029	0	-
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	587,400	307,687,396	308,274,796	0	-
中小企業プロモーション支援事業	東京都	361,396	23,428,399	23,542,524	247,271	指定正味財産
オンライン活用型販路開拓支援事業	東京都	0	40,489,721	40,489,721	0	-
創業支援拠点の運営事業	東京都	242,899,311	633,534,686	645,523,398	230,910,599	指定正味財産
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	東京都	73,177,324	441,458,806	441,849,634	72,786,496	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	1,033,785	10,970,072	10,970,072	1,033,785	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	36,484,000	36,484,000	0	-
シニア創業促進事業	東京都	0	17,971,005	17,971,005	0	-
行政課題解決型スタートアップ支援事業	東京都	101,852,198	229,106,275	234,664,857	96,293,616	指定正味財産
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	47,871,680	47,871,680	0	-
デザイン経営支援事業	東京都	9,174,697	25,034,127	26,900,167	7,308,657	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	4,451,478	4,451,478	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	354,743	55,002,749	55,150,664	206,828	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	17,840,398	17,840,398	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	13,237,906	13,237,906	0	-
「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	東京都	0	22,895,170	22,895,170	0	-
革新的サービスの事業化支援事業	東京都	0	18,129,376	18,129,376	0	-
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	東京都	0	77,335,354	77,335,354	0	-
生産性向上のためのICTツール導入助成事業	東京都	0	27,185	27,185	0	-
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	東京都	0	2,950,781	2,950,781	0	-
5Gによる工場のスマート化モデル事業	東京都	0	10,908,746	10,908,746	0	-
中小企業SDGs経営推進事業	東京都	0	5,429,009	5,429,009	0	-
事業承継・再生支援事業	東京都	695,420	238,667,279	239,086,929	275,770	指定正味財産
倒産防止特別支援事業	東京都	0	17,135,598	17,135,598	0	-
下請企業振興事業	東京都	208,120	110,895,790	110,952,550	151,360	指定正味財産
海外展開総合支援事業	東京都	2,055,937	250,970,232	251,963,679	1,062,490	指定正味財産
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	18,409,863	18,409,863	0	-
海外拠点設置等戦略サポート事業	東京都	0	21,231,502	21,231,502	0	-
グローバル人材育成支援事業	東京都	0	44,257,910	43,630,792	627,118	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	22,286,619	22,286,619	0	-
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	53,725,384	53,725,384	0	-
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	東京都	0	16,037,751	16,037,751	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	東京都	72,288	31,634,041	31,688,257	18,072	指定正味財産
TOKYO地域資源等活用推進事業	東京都	0	16,245,085	16,245,085	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	86,928	11,437,728	11,455,713	68,943	指定正味財産
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	277,246	42,447,513	42,519,838	204,921	指定正味財産
市場開拓助成事業	東京都	0	6,968,281	6,968,281	0	-
ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	53,557,522	53,557,522	0	-
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	東京都	0	74,687,717	74,687,717	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	3,851,010	3,851,010	0	-
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	15,635,118	15,343,392	291,726	指定正味財産
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	8,640,637	8,640,637	0	-
一時支援金等受給者向け緊急支援事業	東京都	0	85,010,537	79,250,772	5,759,765	指定正味財産
飲食事業者向け経営基盤強化事業	東京都	0	130,599,983	123,841,527	6,758,456	指定正味財産
原油価格高騰等対策支援事業	東京都	0	3,279,833	3,279,833	0	-
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	東京都	0	1,645,417	1,645,417	0	-

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	東京都	0	1,438,953	1,438,953	0	-
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	東京都	0	3,621,000	3,621,000	0	-
産業人材の確保・育成事業	東京都	0	121,213,071	121,213,071	0	-
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	18,256,307	18,256,307	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	11,574,992	46,394,374	47,856,150	10,113,216	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	328,946,559	135,543,757	227,817,978	236,672,338	指定正味財産
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	東京都	48,819,256	59,580,749	63,443,925	44,956,080	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	4,849,166	157,872,009	161,945,957	775,218	指定正味財産
職人ステップアップ事業	東京都	0	15,731,608	15,731,608	0	-
イノベーション多摩支援事業	東京都	0	107,658,313	107,658,313	0	-
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	東京都	0	31,609,893	31,609,893	0	-
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	1,223,188	1,223,188	0	-
全国受発注ネットワーク化事業	東京都	0	25,630,108	25,630,108	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	113,526	5,866,419	5,881,067	98,878	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	6,505,585	9,509,521	11,170,521	4,844,585	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	161,706,389	2,365,958,896	2,368,880,010	158,785,275	指定正味財産
合 計		995,643,867	6,586,224,587	6,701,519,790	880,348,664	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	248,022,689
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	471,920
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	341,721
合 計	248,836,330

- 8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	8,870,715,237	現金預金勘定 5,290,890,883
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物	8,870,715,237	現金及び現金同等物 5,290,890,883

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が12,751,172円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が46,600,604円あります。

- 9 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公社管理運営事業におけるノートパソコン等(什器備品)です。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1年内	4,876,723
1年超	6,367,130
合 計	11,243,853

10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	664,601,587
②退職給付引当金	664,601,587

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	87,070,418
②退職給付費用	87,070,418

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

11 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建物	42,325,933	42,325,933
建物付属設備	11,025,067	11,025,067
土地	69,639,500	4,473,859,342

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

12 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和4年3月31日現在東京都派遣役職員合計44人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	411,167			411,167	0
退職給付引当金	594,773,469	87,070,418	17,242,300		664,601,587
傷病共済引当金	74,201,744	1,290,515			75,492,259

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

財産目録
令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動資産			
現金	手元保管(京浜島勤労者厚生会館他)	運転資金	94,398
預金	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 みずほ銀行浜松町支店 みずほ銀行銀座支店 みずほ銀行公務第一部 三井住友銀行東京公務部 きらぼし銀行本店営業部 商工組合中央金庫東京支店 さわやか信用金庫京浜島支店 朝日信用金庫浅草雷門支店 東京都職員信用組合本店 西武信用金庫神田支店 普通預金 カンコン銀行スクンビット23支店 当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	運転資金	4,313,594,566 158,350,247 1,086,937 129,697,637 3,676 582,488,674 3,504,468 20,276,196 67,155,828 19,220 1,320 564,804 14,052,912
技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業技術活性化支援事業及び知財戦略導入助成事業助成金の原資	1,265,092,603
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO戦略的イノベーション促進事業助成金の原資	375,000,000
次世代創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業助成金の原資	2,742,150,245
TOKYO地域資源等活用推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO地域資源等活用推進事業助成金の原資	350,000,000
地域の魅力創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業助成金の原資	215,944,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	840,197,000
市場開拓助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	市場開拓助成事業助成金の原資	436,438,000
ネクスト経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業助成金の原資	999,215,000
医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	1,506,470,000
創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	創業活性化特別支援事業助成金の原資	2,555,888,586 4,500,000,000
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業助成金の原資	225,000,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	革新的サービスの事業化支援事業助成金の原資	567,140,000
デジタル技術活用推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業助成金の原資	60,000,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業助成金の原資	3,969,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業助成金の原資	5,769,003,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	革新的事業展開設備投資支援事業助成金の原資	1,155,136,110
危機管理対策促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業における危機管理対策促進事業助成金の原資	454,693,000
商店街継業承継基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	商店街継業・承継支援事業及び若手・女性リーダー広域プログラム助成事業助成金の原資	268,411,000
事業承継支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業承継・再生支援事業助成金の原資	160,000,000
企業再編促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	企業再編促進支援事業の原資	118,500,001
事業承継支援プラットフォーム整備基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業承継支援プラットフォーム整備事業の原資	45,023,918
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業助成金の原資	60,000,000
業態転換支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者の業態転換支援事業助成金の原資	1,768,319,379
中小企業等による感染症対策基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 普通預金(決済用) きらぼし銀行本店営業部	中小企業等による感染症対策助成事業助成金の原資	14,744,787,861 556,740,000
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者向けテラス営業支援事業助成金の原資	8,852,060
一時支援金等受給者向け緊急支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	一時支援金等受給者向け緊急支援事業助成金の原資	4,236,742,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業助成金の原資	500,000,000
テイクアウト専門店出店支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	テイクアウト専門店出店支援事業助成金の原資	742,200,886
新需要イノベーション基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業助成金の原資	240,000,000
5Gによる工場のスマート化モデル基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	5Gによる工場のスマート化モデル事業助成金の原資	360,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業助成金の原資	128,171,000
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ASEAN展開サポート事業及び海外企業の東京展開促進事業の原資	78,935,612
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業世界発信プロジェクト事業の原資	107,951,876
リース投資資産	リース設備資産の未回収残額 5件	設備リース事業におけるリース設備資産の未回収残額	7,270,490
未収金	産業貿易センター未収入金他	産業貿易センターの未収入金他	100,737,647
前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃借料の前払い他	77,610,366
立替金	中小企業会館他	自動販売機の電気料金に係る立替他	93,851
流動資産合計			53,622,575,374

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 東京都職員信用組合本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	486,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アエダヤ銀行バンコクサトーン支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	656,430,515
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	611,212,221
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	212,197,191
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	947,211
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	5,087,580
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	29,211,246
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	460,393,590
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えた積立資産である。	19,492,259
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	42,325,933
	建物付属設備	TOKYO創業ステーションTAMA内装工事他	公益目的保有財産であり、創業支援拠点(多摩)設置・運営事業他に使用している。	283,645,187
	什器備品	LAN設備他 会計システムサーバー他 傷病共済システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	62,808,925 4,013,470 1
	リース資産	ファイナンス・リース取引のノートパソコン他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	44,714,984 2,867,911 74,841
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	333,000
	ソフトウェア	顧客管理システム他 会計システム他 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	454,626,597 2,835,117 4,844,584
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	455,251,889
	保証金	吉祥寺YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3) その他 固定資産	建物付属設備	産業貿易センター台東館	公益目的保有財産であり、産業貿易センター台東館指定管理事業(自主)に使用している。	1,791,217
	什器備品	伝統工芸品等台東館1階展示に係る展示棚等他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)に使用している。	4,604,201
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)事務所他の敷金	4,043,292
	出資金	東京都火災共済協同組合 10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	1,022,500
固定資産合計				5,702,784,994
資産合計				59,325,360,368

				(単位:円)
	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1	流動負債			
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払分、公益目的事業に供する業務の未払分他	4,028,532,818
	東京都返還金	都補助事業・受託事業返還金	東京都補助事業・受託事業の精算後残金	951,685,390
	前受金	展示室等の利用料 前受家賃・会議室等の利用料他	産業貿易センター台東館・浜松町館の利用料の前受分 中小企業会館等の家賃・会議室等の前受分他	165,017,050 16,860,244
	預り金	産業貿易センター利用者等からの預り金 職員等からの預り金	都収入分 伝統工芸売上(城東支社) 所得税 社会保険 企業年金他	31,523,387 3,420,307 16,951,404 1,884,395 798,142
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	ノートパソコン他	18,386,107
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	1,265,092,603
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金の受け入れ額	375,000,000
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	2,742,150,245
	TOKYO地域資源等活用推進基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO地域資源等活用推進基金の受け入れ額	350,000,000
	地域の魅力創出基金	東京都からの受け入れ基金	地域の魅力創出基金の受け入れ額	215,944,000
	先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	840,197,000
	市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	436,438,000
	ネクスト経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	ネクスト経営力強化基金の受け入れ額	999,215,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,506,470,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	7,055,888,586
	「新しい日常」対応型サービス創出支援基金	東京都からの受け入れ基金	「新しい日常」対応型サービス創出支援基金の受け入れ額	225,000,000
	革新的サービスの事業化支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的サービスの事業化支援基金の受け入れ額	567,140,000
	デジタル技術活用推進基金	東京都からの受け入れ基金	デジタル技術活用推進基金の受け入れ額	60,000,000
	サービス産業データ利活用促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	サービス産業データ利活用促進支援基金の受け入れ額	3,969,000
	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金の受け入れ額	5,769,003,000
	革新的事業展開設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的事業展開設備投資支援基金の受け入れ額	1,155,136,110
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	454,693,000
	商店街起業継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業継基金の受け入れ額	268,411,000
	事業継承支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業継承支援基金の受け入れ額	160,000,000
	企業再編促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	企業再編促進支援基金の受け入れ額	118,500,001
	事業継承支援プラットフォーム整備基金	東京都からの受け入れ基金	事業継承支援プラットフォーム整備基金の受け入れ額	45,023,918
	多摩ものづくりコミュニティ組成基金	東京都からの受け入れ基金	多摩ものづくりコミュニティ組成基金の受け入れ額	60,000,000
	業態転換支援基金	東京都からの受け入れ基金	業態転換支援基金の受け入れ額	1,768,319,379
	中小企業等による感染症対策基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業等による感染症対策基金の受け入れ額	15,301,527,861
	飲食事業者向けテラス営業支援基金	東京都からの受け入れ基金	飲食事業者向けテラス営業支援基金の受け入れ額	8,852,060
	一時支援金等受給者向け緊急支援基金	東京都からの受け入れ基金	一時支援金等受給者向け緊急支援基金の受け入れ額	4,236,742,000
	飲食事業者向け経営基盤強化支援基金	東京都からの受け入れ基金	飲食事業者向け経営基盤強化支援基金の受け入れ額	500,000,000
	テイクアウト専門店出店支援基金	東京都からの受け入れ基金	テイクアウト専門店出店支援基金の受け入れ額	742,200,886
	新需要イノベーション基金	東京都からの受け入れ基金	新需要イノベーション基金の受け入れ額	240,000,000
	5Gによる工場のスマート化モデル基金	東京都からの受け入れ基金	5Gによる工場のスマート化モデル基金の受け入れ額	360,000,000
	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金の受け入れ額	128,171,000
	ASEAN現地支援拠点運営基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN現地支援拠点運営基金の受け入れ額	78,935,612
	中小企業世界発信プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	107,951,876
	流動負債合計			53,381,031,381
2	固定負債			
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	ノートパソコン他	29,553,758
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	664,601,587
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	75,492,259
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	947,211
	預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
	預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	29,211,246
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	37,691,273
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
	固定負債合計			1,024,540,904
	負債合計			54,405,572,285
	正味財産			4,919,788,083

監 查 報 告 等

監査報告書

令和4年6月10日

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長 目黒克昭様

監事 中島真介 印

監事 米澤鉄平 印

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和3年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 杉本 英美 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和4年6月9日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理 事 会 御 中

杉本英美公認会計士事務所
東京都世田谷区

公認会計士 杉本 英美

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、そ

の他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関

して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和4年3月31日現在の令和3年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

